

りそな銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	145
連結財務諸表	146
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	157
デリバティブ取引情報	159
セグメント情報	161
不良債権処理について	163
主要な経営指標等の推移(単体)	164
単体財務諸表	166
有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)	171
デリバティブ取引情報(単体)	173
主要な業務の状況を示す指標(単体)	175
預金に関する指標(単体)	179
貸出金に関する指標(単体)	180
不良債権処理について(単体)	182
有価証券に関する指標(単体)	184
信託業務に関する指標(単体)	185
その他業務の状況(単体)	188
店舗・従業員の状況	188
主要な業務の内容	189
株式の状況	190
組織図	191
役員一覧	192
グループの状況	193
りそな銀行のネットワーク	195

主要な経営指標等の推移

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
連結経常収益	568,255	583,262	575,117	564,181	599,062
うち連結信託報酬	25,937	23,497	21,657	23,752	22,780
連結経常利益	139,386	188,901	200,665	221,562	239,123
連結当期純利益	107,171	191,744	212,959	162,266	153,755
連結包括利益	87,257	220,646	310,951	230,602	321,866
連結純資産額	1,266,941	1,379,386	1,500,270	1,305,035	1,543,371
連結総資産額	28,032,163	28,007,977	27,630,027	28,767,867	30,504,720
1株当たり純資産額(円)	△17.46	7.71	8.84	7.45	10.26
1株当たり当期純利益金額(円)	2.45	1.98	2.21	1.68	1.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	1.01	1.35	1.45	1.17	1.13
連結自己資本比率(国内基準)(%)	11.76	13.25	13.49	13.37	13.58
連結自己資本利益率(%)	9.52	15.74	16.04	12.72	12.02
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,049,933	786,127	△513,394	1,592,939	776,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△710,551	△733,130	608,251	582,650	1,538,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,980	△8,365	△303,030	△401,597	△121,511
現金及び現金同等物の期末残高	2,041,247	2,085,868	1,877,802	3,651,903	5,844,870
従業員数(人)	9,483	9,727	9,756	9,605	9,525
[外、平均臨時従業員数]	[6,239]	[6,095]	[5,932]	[5,729]	[5,438]
信託財産額	26,093,642	23,973,650	23,377,357	23,915,807	24,526,618

(注) 1. 当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、連結財務諸表「注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。

また、2012年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2010年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2010年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 2010年6月30日)を適用しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、2011年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について遡及処理しております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しており、2014年3月期からパーセル3を適用しております。

4. 連結自己資本利益率は、連結当期純利益金額を期中平均連結純資産額から連結財務諸表規則第43条の3第1項の規定による新株予約権の金額及び連結財務諸表規則第2条第12号に規定する少数株主持分の金額を控除した額で除して算出しております。

5. 当社株式は非上場株式であるため、連結株価収益率については記載しておりません。

6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

2015年3月期の業績について

当連結会計年度における経営成績及び財政状態は以下のとおりとなりました。

連結粗利益は、資金利益が有価証券利息の増加等によって増益となったことに加え、金融商品販売や不動産仲介を中心とする役務取引等利益や債券関係損益も増益となったことなどにより、前連結会計年度比242億円増加し3,995億円となりました。また、消費税率引上げの影響等により営業経費が増加したものの、株式等関係損益が好調であったこと、与信費用が引続き戻入益を計上したことなどにより、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比121億円増加して2,343億円となりました。法人税率引上げに伴う繰延税金資産取崩しの影響等により税金費用が増加した結果、当期純利益は1,537億円(前連結会計年度比△85億円)となりました。

なお、1株当たり当期純利益は、1円21銭となっております。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比1兆7,368億円増加して30兆5,047億円となりました。

資産の部では、有価証券が前連結会計年度末比1兆1,149億円減少して3兆9,654億円になりましたが、貸出金は前連結会計年度末比6,949億円増加して18兆4,518億円になりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比6,941億円増加して2兆9,375億円になりました。純資産の部では、当期純利益やその他有価証券評価差額金の計上等により前連結会計年度末比2,383億円増加して1兆5,433億円となりました。また信託財産残高は前連結会計年度末比6,108億円増加して24兆5,266億円となりました。

なお、優先株式に係る株主資本を控除して計算した1株当たり純資産は10円26銭となっております。

連結の自己資本比率(国内基準)は13.58%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前連結会計年度比2億円増加し1,393億円に、与信費用控除後業務純益は、前連結会計年度比19億円増加し378億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前連結会計年度比1億円増加し2,171億円に、与信費用控除後業務純益は、前連結会計年度比82億円減少し1,308億円となりました。

市場部門は、業務粗利益が前連結会計年度比228億円増加し628億円に、与信費用控除後業務純益は、前連結会計年度比218億円増加し549億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比8,167億円収入が減少して7,761億円の収入となりました。これは主として借入金の減少によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比9,555億円収入が増加して1兆5,381億円の収入となりました。これは主として有価証券の売却による収入が増加したためであります。財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比2,800億円支出が減少して1,215億円の支出となりました。これは主として配当金の支払による支出が減少したためであります。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は当連結会計年度期首に比べ2兆1,929億円増加して5兆8,448億円となりました。

■連結損益計算書

(単位：百万円)

	2014年3月期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	2015年3月期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
経常収益	564,181	599,062
資金運用収益	303,246	305,116
貸出金利息	249,966	239,270
有価証券利息配当金	33,098	39,776
コールローン利息及び 買入手形利息	635	840
債券貸借取引受入利息	6	0
預け金利息	2,210	4,852
その他の受入利息	17,328	20,376
信託報酬	23,752	22,780
役務取引等収益	118,330	126,613
特定取引収益	860	5,103
その他業務収益	26,082	33,249
その他経常収益	91,907	106,199
貸倒引当金戻入益	23,329	22,820
償却債権取立益	15,384	9,643
その他の経常収益※1	53,194	73,735
経常費用	342,619	359,939
資金調達費用	32,838	31,561
預金利息	11,569	9,355
譲渡性預金利息	1,313	1,835
コールマネー利息及び 売渡手形利息	687	1,599
売現先利息	47	79
債券貸借取引支払利息	135	83
借入金利息	1,445	1,663
社債利息	16,048	15,419
その他の支払利息	1,589	1,525
役務取引等費用	50,902	51,142
特定取引費用	2,171	752
その他業務費用	11,045	9,828
営業経費	216,351	221,638
その他経常費用	29,310	45,015
その他の経常費用※2	29,310	45,015
経常利益	221,562	239,123
特別利益	2,950	20
固定資産処分益	2,950	20
特別損失	2,306	4,774
固定資産処分損	1,142	1,042
減損損失	1,164	3,731
税金等調整前当期純利益	222,206	234,368
法人税、住民税及び事業税	9,096	24,865
法人税等調整額	44,551	50,237
法人税等合計	53,648	75,102
少数株主損益調整前当期純利益	168,557	159,266
少数株主利益	6,291	5,511
当期純利益	162,266	153,755

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2014年3月期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	2015年3月期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	168,557	159,266
その他の包括利益※1	62,044	162,600
その他有価証券評価差額金	60,861	137,220
繰延ヘッジ損益	△8,622	4,964
土地再評価差額金	△6	2,231
為替換算調整勘定	9,808	26,385
退職給付に係る調整額	—	△8,214
持分法適用会社に対する持分相当額	4	13
包括利益	230,602	321,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	214,771	292,508
少数株主に係る包括利益	15,831	29,357

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2014年3月期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	279,928	429,378	466,441	1,175,749	130,035	36,903	41,219	△4,350	—	203,809	120,712	1,500,270
当期変動額												
剰余金の配当			△401,257	△401,257								△401,257
当期純利益			162,266	162,266								162,266
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					60,865	△8,622	△6	268	△21,362	31,142	12,613	43,755
当期変動額合計	—	—	△238,990	△238,990	60,865	△8,622	△6	268	△21,362	31,142	12,613	△195,235
当期末残高	279,928	429,378	227,450	936,758	190,901	28,281	41,213	△4,081	△21,362	234,952	133,325	1,305,035

(単位：百万円)

2015年3月期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	279,928	429,378	227,450	936,758	190,901	28,281	41,213	△4,081	△21,362	234,952	133,325	1,305,035
会計方針の変更による 累積的影響額			462	462								462
会計方針の変更を 反映した当期首残高	279,928	429,378	227,913	937,221	190,901	28,281	41,213	△4,081	△21,362	234,952	133,325	1,305,498
当期変動額												
剰余金の配当			△79,579	△79,579								△79,579
当期純利益			153,755	153,755								153,755
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					137,216	4,964	2,231	2,539	△8,196	138,753	24,943	163,697
当期変動額合計	—	—	74,175	74,175	137,216	4,964	2,231	2,539	△8,196	138,753	24,943	237,872
当期末残高	279,928	429,378	302,089	1,011,396	328,118	33,245	43,444	△1,542	△29,559	373,705	158,268	1,543,371

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2014年3月期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	2015年3月期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	222,206	234,368
減価償却費	23,439	22,131
減損損失	1,164	3,731
持分法による投資損益(△は益)	△7,527	△5,454
貸倒引当金の増減(△)	△31,861	△26,830
賞与引当金の増減額(△は減少)	△107	1,028
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,776	△6,178
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	△854
資金運用収益	△303,246	△305,116
資金調達費用	32,838	31,561
有価証券関係損益(△)	△18,244	△54,337
為替差損益(△は益)	787	△6,760
固定資産処分損益(△は益)	△1,808	1,022
特定取引資産の純増(△)減	166,094	26,005
特定取引負債の純増減(△)	△40,611	△1,992
貸出金の純増(△)減	△253,056	△694,923
預金の純増減(△)	△86,659	694,177
譲渡性預金の純増減(△)	631,180	269,440
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	391,425	△413,050
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△10,972	△60,209
コールローン等の純増(△)減	11,284	△73,452
コールマネー等の純増減(△)	524,709	723,739
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	49,891	△25,769
外国為替(資産)の純増(△)減	△4,697	△24,511
外国為替(負債)の純増減(△)	△435	1,640
普通社債発行及び償還による増減(△)	△1,522	500
信託勘定借の純増減(△)	85,050	83,778
資金運用による収入	311,232	308,180
資金調達による支出	△38,395	△33,068
その他	△25,613	119,311
小計	1,621,767	788,105
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△28,827	△11,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,592,939	776,193

(単位：百万円)

	2014年3月期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	2015年3月期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△12,599,532	△13,052,731
有価証券の売却による収入	12,724,077	14,192,545
有価証券の償還による収入	463,717	407,350
有形固定資産の取得による支出	△6,330	△6,861
有形固定資産の売却による収入	901	32
無形固定資産の取得による支出	△2,481	△2,052
無形固定資産の売却による収入	2,397	—
その他	△98	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	582,650	1,538,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△41,300
配当金の支払額	△401,257	△79,579
少数株主への配当金の支払額	△340	△632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△401,597	△121,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,774,100	2,192,966
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,802	3,651,903
現金及び現金同等物の期末残高※1	3,651,903	5,844,870

■注記事項

(2015年3月期)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
 主要な連結子会社名は、「グループの状況」に記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社
 主要な会社名
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社 3社
 主要な会社名
 りそな保証株式会社
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社
 主要な会社名
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
 - (4) 持分法非適用の関連会社はありません。
- 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 12月末日 3社
 3月末日 1社
- (2) 上記の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産（リース資産を除く）
 当社の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：2年～50年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数として定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は171,321百万円であります。
- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) その他の引当金の計上基準
 その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
 主な内訳は次のとおりであります。
 預金払戻損失引当金 13,963百万円
 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
 信用保証協会負担金引当金 2,100百万円
 信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。
 ポイント引当金 1,454百万円
 「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
 信託取引損失引当金 297百万円
 当社が受託者として管理・運用している元本補填契約のない信託取引について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (8) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用 発生年度に一括して損益処理
 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
- (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバレッジの基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13) 連結納税制度の適用

当社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について「従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法」から「退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法」へ変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が636億円増加し、利益剰余金が462億円増加しております。なお、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益並びに1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等(2013年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当社は、改正後の当該会計基準等を2015年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	72,414百万円
出資金	315百万円
※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。	
※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	3,437百万円
延滞債権額	176,836百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※ 4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	929百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	80,450百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	261,653百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	92,037百万円
※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
現金預け金	10,579百万円
特定取引資産	50,993百万円
有価証券	2,145,200百万円
その他資産	3,872百万円
計	2,210,644百万円
担保資産に対応する債務	
預金	109,321百万円
売現先勘定	50,993百万円
債券貸借取引受入担保金	24,122百万円
借入金	469,845百万円
上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	725,497百万円
その他資産	571百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	10,015百万円
金融商品等差入担保金	66,218百万円
敷金保証金	17,010百万円
※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	6,858,655百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	6,504,605百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- ・再評価を行った年月日
1998年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- | | |
|--|------------|
| | 27,847百万円 |
| ※11. 有形固定資産の減価償却累計額 | |
| 減価償却累計額 | 141,328百万円 |
| ※12. 有形固定資産の圧縮記帳額 | |
| 圧縮記帳額 | 34,243百万円 |
| (当連結会計年度の圧縮記帳額) | (一百万円) |
| ※13. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。 | |
| 劣後特約付社債 | 498,352百万円 |
| ※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 | 306,515百万円 |
| 15. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。 | |
| 金銭信託 | 637,296百万円 |

(連結損益計算書関係)

- ※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-----------|
| 株式等売却益 | 45,221百万円 |
|--------|-----------|
- ※2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 貸出金償却 | 9,285百万円 |
| 株式等売却損 | 2,172百万円 |
| 株式等償却 | 107百万円 |

(連結包括利益計算書関係)

- ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
- その他有価証券評価差額金：
- | | |
|--------------|------------|
| 当期発生額 | 237,637百万円 |
| 組替調整額 | △53,711百万円 |
| 税効果調整前 | 183,926百万円 |
| 税効果額 | △46,706百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 137,220百万円 |
- 繰延ヘッジ損益：
- | | |
|---------|------------|
| 当期発生額 | 27,943百万円 |
| 組替調整額 | △22,788百万円 |
| 税効果調整前 | 5,154百万円 |
| 税効果額 | △190百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4,964百万円 |
- 土地再評価差額金：
- | | |
|----------|----------|
| 当期発生額 | 一百万円 |
| 組替調整額 | 一百万円 |
| 税効果調整前 | 一百万円 |
| 税効果額 | 2,231百万円 |
| 土地再評価差額金 | 2,231百万円 |
- 為替換算調整勘定：
- | | |
|----------|-----------|
| 当期発生額 | 26,385百万円 |
| 組替調整額 | 一百万円 |
| 税効果調整前 | 26,385百万円 |
| 税効果額 | 一百万円 |
| 為替換算調整勘定 | 26,385百万円 |
- 退職給付に係る調整額：
- | | |
|------------|------------|
| 当期発生額 | △8,389百万円 |
| 組替調整額 | △2,092百万円 |
| 税効果調整前 | △10,481百万円 |
| 税効果額 | 2,267百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | △8,214百万円 |
- 持分法適用会社に対する持分相当額：
- | | |
|------------------|-------|
| 当期発生額 | 8百万円 |
| 組替調整 | 5百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 13百万円 |
- その他の包括利益合計
- | | |
|--|------------|
| | 162,600百万円 |
|--|------------|

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計年度		当連結会計 年度末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	117,294,701	17,684,681	—	134,979,383	注1
種類株式					
己種第一回優先株式	80,000	—	80,000	—	注2
第3種第一回優先株式	4,454,545	—	4,454,545	—	注3
合計	121,829,246	17,684,681	4,534,545	134,979,383	
自己株式					
種類株式					
己種第一回優先株式	—	80,000	80,000	—	注2
第3種第一回優先株式	—	4,454,545	4,454,545	—	注3
合計	—	4,534,545	4,534,545	—	

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は、己種第一回優先株式の取得条項の内容に関する定款の定めにより、一斉転換して交付する普通株式277,932千株、及び第3種第一回優先株式の取得請求権行使により、転換して交付する普通株式17,406,749千株の発行によるものであります。
2. 取得条項の内容に関する定款の定めにより、一斉取得した上で自己株式として消却したものであります。
3. 取得請求権行使により、取得した上で自己株式として消却したものであります。

2. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2014年 5月13日 取締役会	普通株式	1,172	0.01	2014年 3月31日	2014年 5月14日
	種類株式				
	己種第一回優先株式	740	9.25		
第3種第一回優先株式	931	0.209			
2015年 3月26日 取締役会	普通株式	76,735	0.5685	2014年 12月31日	2015年 3月27日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2015年 5月12日 取締役会	普通株式	74,981	0.5555	利益 剰余金	2015年 3月31日	2015年 5月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-------------|--------------|
| 現金預け金勘定 | 6,038,888百万円 |
| 日本銀行以外への預け金 | △194,017百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 5,844,870百万円 |

(リース取引関係)

- (借手側)
1. ファイナンス・リース取引
- (1) リース資産の内容
- (ア) 有形固定資産
主として、電子計算機及び現金自動機であります。
- (イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。
- (2) リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引
- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | |
|-----|-----------|
| 1年内 | 4,004百万円 |
| 1年超 | 16,484百万円 |
| 合計 | 20,488百万円 |

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	18百万円
1年超	167百万円
合計	185百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	6,038,888	6,038,888	—
(2) コールローン及び買入手形	26,620	26,620	—
(3) 買入金銭債権(*1)	170,317	167,130	△3,187
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	250,100	250,100	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,619,708	1,665,446	45,737
その他有価証券	2,233,130	2,233,130	—
(6) 貸出金	18,451,892		
貸倒引当金(*1)	△94,259		
	18,357,633	18,452,641	95,008
(7) 外国為替(*1)	90,128	90,128	—
資産計	28,786,527	28,924,085	137,558
(1) 預金	21,937,545	21,937,874	328
(2) 譲渡性預金	2,479,810	2,479,810	—
(3) コールマネー及び売渡手形	1,445,395	1,445,395	—
(4) 売現先勘定	50,993	50,993	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	24,122	24,122	—
(6) 借入金	504,971	504,971	—
(7) 外国為替	6,278	6,278	—
(8) 社債	502,707	533,062	30,354
(9) 信託勘定借	617,622	617,622	—
負債計	27,569,447	27,600,131	30,683
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	24,876	24,876	—
ヘッジ会計が適用されているもの	74,981	74,981	—
デリバティブ取引計	99,857	99,857	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書は、外部業者(ブローカー)から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法((6)参照)に準じた方法で算出した価格を時価としております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格、短期社債は、額面を市場金利で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(5) 有価証券

株式は当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券(私募債を除く)は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部価格に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、保有目的のこの有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部価格、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格、もしくは元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(9) 信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	99,904
組合出資金(*3)	12,688
合計	112,592

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。上記は、国内海外合計の計数であります。

(*2) 非上場株式について96百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。上記は、国内海外合計の計数であります。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	5,629,351	10,579	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	26,620	—	—	—	—	—
買入金銭債権	32,110	46,164	25,789	12,926	7,782	42,484
有価証券						
満期保有目的の債券	80,000	241,500	365,500	522,500	400,000	—
うち国債	80,000	241,500	365,500	522,500	400,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの	646,909	196,820	216,770	68,998	308,526	34,250
うち国債	550,000	—	90,000	20,000	210,000	—
地方債	2,520	4,640	23,060	—	17,564	—
社債	89,630	190,825	87,809	6,162	30,179	—
貸出金(*)	4,830,869	3,010,359	2,111,819	1,652,191	1,548,190	5,259,106
外国為替	90,128	—	—	—	—	—
合計	11,335,991	3,505,423	2,719,879	2,256,617	2,264,499	5,335,842

(*) 貸出金のうち、償還予定額の見込めないもの39,354百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除していません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	20,396,937	1,122,759	417,849	—	—	—
譲渡性預金	2,479,810	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	1,445,395	—	—	—	—	—
売現先勘定	50,993	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	24,122	—	—	—	—	—
借入金	113,009	306,044	68,477	1,901	15,538	—
外国為替	6,278	—	—	—	—	—
社債(*2)	22,910	1,455	100,000	100,000	86,000	36,000
信託勘定借	617,622	—	—	—	—	—
合計	25,157,079	1,430,258	586,327	101,901	101,538	36,000

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 社債のうち、期間の定めのないもの156,364百万円は含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度（非積立型制度ではありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）、確定給付型の企業年金制度（全て積立型制度であります。）及び確定拠出制度（退職一時金制度の一部について2014年7月に移行いたしました。）を設けております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	300,595百万円
会計方針の変更に伴う累積的影響額	△636百万円
会計方針の変更を反映した当期首残高	299,958百万円
勤務費用	8,072百万円
利息費用	3,907百万円
数理計算上の差異の発生額	17,223百万円
退職給付の支払額	△15,112百万円
確定拠出制度への移行に伴う減少額	△5,406百万円
その他	△57百万円
退職給付債務の期末残高	308,583百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	325,141百万円
期待運用収益	3,853百万円
数理計算上の差異の発生額	8,833百万円
事業主からの拠出額	2,950百万円
退職給付の支払額	△10,460百万円
年金資産の期末残高	330,318百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	308,580百万円
年金資産	△330,318百万円
	△21,737百万円
非積立型制度の退職給付債務	2百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△21,734百万円

退職給付に係る負債	5,420百万円
退職給付に係る資産	△27,155百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△21,734百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	8,072百万円
利息費用	3,907百万円
期待運用収益	△3,853百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△2,092百万円
その他（退職給付債務の対象外の退職金等）	1,638百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	7,672百万円

(注) 当連結会計年度には、退職一時金制度から確定拠出制度への一部移行に伴う影響額が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	△5,406百万円
確定拠出制度への資産移換額	6,343百万円※
小計	937百万円
未認識数理計算上の差異の償却額	480百万円
合計（確定拠出制度への移行に伴う損失）	1,417百万円

※確定拠出制度への資産移換額は、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額4,701百万円は、「その他負債」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△10,481百万円
----------	------------

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△43,640百万円
-------------	------------

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	52%
株式	12%
現金及び預金等	36%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び一時金制度に対して設定した退職給付信託が36%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。

割引率（加重平均）	1.01%
長期期待運用収益率	2.00%
なお、予想昇給率については、2014年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。	

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は454百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額及び貸出金償却否認額	67,522百万円
有価証券償却否認額	65,217百万円
退職給付に係る負債	32,325百万円
税務上の繰越欠損金	1,273百万円
その他	53,558百万円
繰延税金資産小計	219,898百万円
評価性引当額	△101,445百万円
繰延税金資産合計	118,453百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△107,140百万円
繰延ヘッジ利益	△15,810百万円
退職給付信託設定益	△2,521百万円
その他	△3,615百万円
繰延税金負債合計	△129,087百万円
繰延税金資産（△は負債）の純額	△10,634百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.57%
(調整)	
評価性引当額	△5.01%
親会社と子会社の実効税率差	△1.63%
受取配当金益金不算入	△1.29%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.94%
その他	0.47%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	32.04%

3. 法人税率等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（2015年法律第9号）が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.58%から、2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.23%となります。この税率変更により、繰延税金資産は9,253百万円減少し、その他有価証券評価差額金は11,136百万円増加、繰延ヘッジ損益は1,637百万円増加し、法人税率等調整額は9,253百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は2,231百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社りそなホールディングス	東京都江東区	50,472	銀行持株会社	被所有 100.0	経営管理 預金取引関係 金銭貸借関係 役員の兼任	譲渡性預金	158,010	譲渡性預金	266,000
							譲渡性預金利息	39	その他負債	2
							資金の貸付	—	貸出金	301,279
							貸出金利息	2,411	その他資産	575

(注) 1. 譲渡性預金の取引金額は、当連結会計年度中の平均残高を記載しております。
 2. 譲渡性預金については、主として期間1ヶ月の取引であり、利率は、取引期間に応じ、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。
 3. 貸出金については、無担保・期日一括返済方式によるものであり、利率は市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。

②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

りそな保証株式会社及び大和ギャランティ株式会社は当社の関連会社でもありますが、取引内容及び金額は「③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等」に記載しております。

③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	りそな保証株式会社	さいたま市浦和区	14,000	信用保証	直接37.2	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証	5,712,559	—	—
							保証料	7,931	その他負債	634
							代位弁済	10,376	—	—
同一の親会社を持つ会社	大和ギャランティ株式会社	大阪市中央区	6,000	信用保証	—	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証	322,271	—	—
							保証料	464	その他負債	36
							代位弁済	1,807	—	—

(注) 1. 住宅ローン等に係る被保証の取引金額は、当連結会計年度末の被保証残高を記載しております。
 2. 住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上、決定しております。

④連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 記載すべき重要なものはありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はりそな保証株式会社であり、その要約財務情報は以下の通りであります。

流動資産合計	233,204百万円
固定資産合計	18,925百万円
流動負債合計	77,453百万円
固定負債合計	39,963百万円
純資産合計	134,712百万円
保証債務残高	8,996,584百万円
営業収益	23,160百万円
税引前当期純利益金額	22,679百万円
当期純利益金額	13,560百万円

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額	10.26円
1株当たり当期純利益金額	1.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.13円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,543,371百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	158,268百万円
うち少数株主持分	158,268百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,385,102百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	134,979,383千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	153,755百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	153,755百万円
普通株式の期中平均株式数	126,352,506千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
 当期純利益調整額 100百万円

普通株式増加数	9,110,455千株
うち優先株式	9,110,455千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

該当ありません。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

有価証券及び金銭の信託の時価等情報

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債を含めて記載しております。
「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

■売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	17	△41

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2014年3月末			2015年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	1,368,484	1,407,563	39,078	1,619,708	1,665,446	45,737

■その他有価証券

(単位：百万円)

	2014年3月末			2015年3月末			
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	497,373	244,798	252,574	672,531	251,711	420,819
	債券	398,581	395,231	3,350	762,845	758,547	4,297
	国債	53,370	53,325	44	428,304	427,820	483
	地方債	14,568	14,540	27	13,386	13,259	126
	社債	330,643	327,365	3,277	321,154	317,467	3,687
	その他	49,848	46,861	2,986	206,496	194,091	12,404
小計	945,803	686,891	258,911	1,641,872	1,204,350	437,521	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,975	20,050	△3,075	10,145	11,540	△1,394
	債券	2,499,487	2,502,428	△2,940	571,688	572,393	△705
	国債	2,395,164	2,397,597	△2,433	449,970	450,003	△33
	地方債	40,372	40,465	△92	34,438	34,524	△85
	社債	63,951	64,366	△415	87,280	87,866	△586
	その他	133,419	134,983	△1,563	9,423	9,587	△163
小計	2,649,882	2,657,462	△7,579	591,257	593,521	△2,263	
合計	3,595,685	3,344,354	251,331	2,233,130	1,797,872	435,258	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	33,380	27,466
組合出資金	15,858	12,395
合計	49,239	39,862

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2014年3月期、2015年3月期とも該当ありません。

■当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2014年3月期			2015年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	16,133	11,013	30	13,568	10,701	45
債券	11,695,956	11,348	4,643	11,190,266	10,641	1,248
国債	11,223,556	10,369	4,643	10,978,831	9,787	1,248
地方債	49,728	219	0	66,736	308	0
社債	422,671	760	—	144,697	545	—
その他	1,171,977	20,211	15,095	2,835,162	44,949	7,014
合計	12,884,068	42,573	19,770	14,038,996	66,292	8,308

■保有目的を変更した有価証券

2014年3月期、2015年3月期とも該当ありません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2014年3月期における減損処理額は、29百万円であります。

2015年3月期における減損処理額は、10百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
評価差額	251,331	435,258
その他有価証券	251,331	435,258
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	60,433	107,140
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	190,897	328,117
(△) 少数株主持分相当額	—	—
(+) 持分法適用会社が所有する その他有価証券に係る評価 差額金のうち親会社持分相 当額	4	0
その他有価証券評価差額金	190,901	328,118

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

			2014年3月末				2015年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	金利先物	売建	88,574	30,100	11	11	—	—	—	—
取引所		買建	30,488	—	△1	△1	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	23,175,931	20,348,421	411,828	411,828	21,789,058	18,379,774	373,990	373,990
		受取変動・支払固定	22,784,591	19,847,145	△393,624	△393,624	21,362,719	17,894,213	△359,019	△359,019
		受取変動・支払変動	5,381,280	4,751,280	5,532	5,532	5,932,740	4,551,040	5,432	5,432
	キャップ	売建	65,177	58,956	△985	1,049	38,935	31,394	△639	689
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	フロアー	売建	3,000	3,000	82	△38	3,000	—	28	△0
		買建	78,159	74,121	1,582	1,439	56,892	51,347	1,023	926
	スワップション	売建	590,400	77,400	4,269	786	133,400	24,000	1,869	△218
		買建	885,800	33,800	7,514	△332	350,800	234,800	1,455	145
合計			/	/	29,476	26,652	/	/	21,624	21,946

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

			2014年3月末				2015年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		1,487,236	1,265,149	△13,513	44	1,004,787	871,787	△16,521	△3,355
	為替予約	売建	511,043	123,230	△36,323	△36,323	693,751	72,876	△48,569	△48,569
		買建	822,561	327,214	94,154	94,154	934,404	167,046	126,553	126,553
	通貨オプション	売建	1,266,783	597,651	85,309	△19,222	713,034	211,001	92,460	△54,720
		買建	1,213,952	547,499	39,407	△10,340	684,209	211,478	35,934	8,744
合計			/	/	△1,583	28,312	/	/	4,935	28,652

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

(単位：百万円)

			2014年3月末				2015年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	株式指数先物	売建	—	—	—	—	54,023	—	△552	△552
取引所		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	3,825	—	68	7
合計			/	/	—	—	/	/	△484	△545

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 大阪取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

			2014年3月末			2015年3月末				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	債券先物	売建	52,747	—	8	8	268,902	—	△1,198	△1,198
取引所		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	53,386	—	17	△1	—	—	—	—
		買建	53,386	—	38	13	—	—	—	—
合計			/	/	28	20	/	/	△1,198	△1,198

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

■商品関連取引

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

			2014年3月末			2015年3月末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	2,090,404	1,990,404	82,665	2,110,727	1,810,000	82,325
		貸出金、預金等の有利 利息の金融資産・負債	656,224	606,224	△36,994	606,495	596,261	△28,070
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定 貸出金	69	—	△1	—	—	—
合計			/	/	45,669	/	/	54,255

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

			2014年3月末			2015年3月末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の 金融資産・負債	318,219	143,858	△295	569,002	144,494	20,725

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

2014年3月期、2015年3月期
全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の合計額に占める銀行信託業務の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

2014年3月期、2015年3月期
全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外経常収益

2014年3月期、2015年3月期
海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(参考情報)

1. 報告セグメントの概要

セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

りそなグループでは、グループ傘下銀行3社（株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行）の管理会計を共通化した「グループ事業部門別管理会計」において、グループ事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つことから、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。

③実勢業務純益

業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実勢業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内のある一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2014年3月期						2015年3月期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	139,027	216,959	40,054	396,041	△2,846	393,195	139,327	217,127	62,870	419,324	△4,441	414,883
経費	△104,182	△109,531	△7,028	△220,743	—	△220,743	△102,171	△111,334	△7,962	△221,468	—	△221,468
実勢業務純益	34,844	107,414	33,025	175,284	△2,846	172,438	37,155	105,745	54,907	197,808	△4,441	193,367
与信費用	1,049	31,615	—	32,664	—	32,664	727	25,064	—	25,791	—	25,791
与信費用控除後 業務純益(計)	35,894	139,029	33,025	207,949	△2,846	205,102	37,883	130,809	54,907	223,600	△4,441	219,159

- (注) 1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社2社の業績を含めております。
 2. 法人部門の実勢業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を2014年3月期については13百万円(利益)、2015年3月期については47百万円(利益)を除いております。
 3. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
 4. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
 5. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2014年3月期	2015年3月期
報告セグメント計	207,949	223,600
「その他」の区分の損益	△2,846	△4,441
与信費用以外の臨時損益	19,492	25,211
特別損益	△2,092	△4,740
ローン保証会社の利益	△16,113	△15,236
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	15,816	9,975
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	222,206	234,368

- (注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
 2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2014年3月末		2015年3月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破綻先債権	3,662	3,662	3,437	3,454
延滞債権	204,601	205,618	176,836	177,526
3ヵ月以上延滞債権	2,261	2,261	929	948
貸出条件緩和債権	75,451	75,459	80,450	80,456
合計	285,977	287,001	261,653	262,386

(※) 元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

■金融再生法基準による開示債権の状況

(単位：百万円)

	2014年3月末		2015年3月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,945	39,971	35,030	35,114
危険債権	176,848	177,839	149,378	150,001
要管理債権	77,713	77,721	81,379	81,405
小計	294,507	295,531	265,788	266,521
正常債権	18,123,390	18,166,228	18,865,311	18,901,273
合計	18,417,898	18,461,760	19,131,100	19,167,795

(※) 元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

■引当の状況

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
貸倒引当金	128,477	101,646
一般貸倒引当金	74,368	58,217
個別貸倒引当金	54,107	43,428
特定海外債権引当勘定	1	0
(信託)債権償却準備金	134	110
引当金総額	128,611	101,756

■金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

主要な経営指標等の推移(単体)

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

決算年月	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
経常収益	563,321	573,407	561,983	549,757	586,637
うち信託報酬	25,937	23,497	21,657	23,752	22,780
業務純益	176,882	180,551	167,634	148,976	171,194
経常利益	133,888	179,240	187,772	208,482	229,133
当期純利益	105,161	186,946	205,576	153,473	149,983
資本金	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数(千株)					
普通株式	35,123,435	93,444,936	93,444,936	117,294,701	134,979,383
己種第一回優先株式	80,000	80,000	80,000	80,000	/
第1種第一回優先株式	12,500,000	/	/	/	/
第2種第一回優先株式	12,808,217	/	/	/	/
第3種第一回優先株式	12,500,000	10,227,272	10,227,272	4,454,545	/
純資産額	1,134,074	1,242,866	1,340,426	1,144,757	1,359,751
総資産額	27,955,814	27,911,127	27,504,695	28,652,391	30,374,177
預金残高	20,811,898	20,828,267	21,282,538	21,186,600	21,874,950
貸出金残高	17,193,240	17,061,490	17,440,713	17,693,968	18,376,213
有価証券残高	5,347,385	6,218,603	5,785,124	5,040,457	3,919,927
1株当たり純資産額(円)	△18.22	7.38	8.42	7.22	10.07
1株当たり配当額(円)					
普通株式	1.20	1.49	2.03	3.18	1.124
己種第一回優先株式	18.50	18.50	18.50	18.50	/
第1種第一回優先株式	0.518	/	/	/	/
第2種第一回優先株式	0.518	/	/	/	/
第3種第一回優先株式	0.518	0.470	0.463	0.418	/
1株当たり当期純利益金額(円)	2.39	1.93	2.13	1.58	1.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	0.99	1.31	1.40	1.11	1.10
単体自己資本比率(国内基準)(%)	11.68	13.16	13.41	12.95	13.17
自己資本利益率(%)	9.57	15.72	15.91	12.35	11.97
配当性向(%)	50.11	77.20	95.30	201.26	95.25
従業員数(人)	9,246	9,499	9,507	9,366	9,265
[外、平均臨時従業員数]	[6,194]	[6,021]	[5,879]	[5,675]	[5,381]
信託財産額	26,093,642	23,973,650	23,377,357	23,915,807	24,526,618
信託勘定貸出金残高	84,905	61,909	53,412	43,862	36,695
信託勘定有価証券残高	0	0	63	120	179
総資産経常利益率(%)	0.54	0.69	0.73	0.79	0.83
総資産当期純利益率(%)	0.42	0.72	0.80	0.58	0.54
純資産経常利益率(%)	14.04	17.66	16.17	19.01	23.57
純資産当期純利益率(%)	11.03	18.42	17.70	13.99	15.42

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、2012年3月期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2010年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2010年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 2010年6月30日)を適用しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、2011年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について遡及処理しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しており、2014年3月期からパーゼル3を適用しております。

4. 自己資本利益率は、当期純利益金額を期中平均純資産額から財務諸表等規則第68条第1項の規定による新株予約権の金額を控除した額で除して算出しております。

5. 配当性向は、普通株式に係る1株当たり配当額を1株当たりの当期純利益で除して算出しております。

6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

7. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

■単体損益の状況

(単位:百万円)

	2014年3月期	2015年3月期	2014年3月期比
業務粗利益	368,041	391,045	23,003
国内業務粗利益	347,499	356,351	8,852
資金利益	253,544	252,538	△1,005
信託報酬(償却後)	23,752	22,780	△972
(信託勘定不良債権処理額)(A)	13	47	33
役務取引等利益	65,249	73,277	8,027
特定取引利益	36	412	376
その他業務利益	4,916	7,342	2,426
国際業務粗利益	20,542	34,693	14,151
資金利益	10,643	13,186	2,543
役務取引等利益	2,089	2,087	△2
特定取引利益	△1,346	3,938	5,285
その他業務利益	9,156	15,482	6,325
経費(除く臨時処理分)	△219,064	△219,851	△786
人件費	△86,221	△87,195	△973
物件費	△122,988	△120,616	2,371
税金	△9,854	△12,038	△2,184
一般貸倒引当金繰入額(B)	—	—	—
実勢業務純益	148,963	171,147	22,184
コア業務純益	147,116	156,212	9,096
業務純益	148,976	171,194	22,217
うち債券関係損益	1,846	14,934	13,087
臨時損益	59,505	57,939	△1,565
株式等関係損益	20,494	42,942	22,448
株式等売却益	29,680	45,221	15,540
株式等売却損	△8,868	△2,172	6,695
株式等償却	△318	△107	211
不良債権処理額(C)	△7,319	△8,251	△932
与信費用戻入額(D)	38,849	33,092	△5,757
その他	7,480	△9,843	△17,323
経常利益	208,482	229,133	20,651
特別損益	△2,092	△4,740	△2,648
固定資産処分損益	△928	△1,008	△80
減損損失	△1,164	△3,731	△2,567
税引前当期純利益	206,389	224,393	18,003
法人税、住民税及び事業税	△8,426	△24,320	△15,893
法人税等調整額	△44,489	△50,089	△5,599
当期純利益	153,473	149,983	△3,489
与信費用(A)+(B)+(C)+(D)	31,544	24,887	△6,656
信託勘定不良債権処理額	13	47	33
一般貸倒引当金繰入額	22,857	16,816	△6,041
貸出金償却	△9,991	△8,274	1,717
個別貸倒引当金繰入額	694	6,668	5,974
特定海外債権引当勘定繰入額	△0	1	1
その他不良債権処理額	2,672	22	△2,649
償却債権取立益	15,298	9,606	△5,692

(注) 1. 実勢業務純益: 信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

2. コア業務純益: 債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2015年3月期の業績について

2015年3月期の株式会社りそな銀行の単体損益は、利回り差の縮小に伴い国内預貸金利益が減少しましたが、貸出金の増加並びに有価証券運用益の増加等により資金利益が増益となったこと、金融商品販売や不動産仲介を中心とする役務取引等利益や、債券関係損益が増益となったことなどにより、業務粗利益が3,910億円(前事業年度比230億円増加)となりました。また、消費税率上げの影響等により経費

が増加したものの、株式等関係損益が好調であったこと、与信費用が引続き戻入益を計上したことなどにより、税引前当期純利益は2,243億円(前事業年度比180億円増加)となりました。法人税率引下げに伴う繰延税金資産取崩しの影響等により税金費用が増加した結果、当期純利益は1,499億円(前事業年度比34億円減少)となりました。

単体財務諸表

当社は、2014年3月期及び2015年3月期の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2014年3月期 (2014年3月31日)	2015年3月期 (2015年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金	3,777,886	6,018,332
現金	398,201	397,802
預け金	3,379,685	5,620,530
コールローン	62,082	17,019
買入金銭債権	50,053	170,971
特定取引資産※8	590,366	564,360
商品有価証券	6,950	5,887
商品有価証券派生商品	1	1
特定取引有価証券派生商品	6	—
特定金融派生商品	328,203	314,259
その他の特定取引資産	255,204	244,212
有価証券※2、8	5,040,457	3,919,927
国債	3,817,018	2,497,982
地方債	54,941	47,824
社債※12	394,594	408,434
株式※1	569,993	732,393
その他の証券※1	203,909	233,292
貸出金※3、4、5、6、9	17,693,968	18,376,213
割引手形※7	92,272	81,297
手形貸付	440,361	391,101
証書貸付	14,750,136	15,433,875
当座貸越	2,411,197	2,469,939
外国為替	58,026	82,361
外国他店預け	24,878	46,551
買入外国為替※7	7,435	10,115
取立外国為替	25,713	25,694
その他資産※8	829,390	713,711
未決済為替貸	291	8
前払費用	16,676	15,032
未収収益	41,402	42,156
先物取引差入証拠金	4,384	10,015
先物取引差金勘定	48	2,628
金融派生商品	363,684	417,896
金融商品等差入担保金	84,815	66,218
有価証券未収金	220,597	72,250
その他の資産※8	97,489	87,503
有形固定資産※10	216,626	215,709
建物	70,230	67,377
土地	135,010	133,870
リース資産	4,715	7,056
建設仮勘定	469	866
その他の有形固定資産	6,200	6,539
無形固定資産	36,624	33,639
ソフトウェア	6,895	6,195
リース資産	27,595	25,325
その他の無形固定資産	2,132	2,119
前払年金費用	57,707	65,378
繰延税金資産	72,942	—
支払承諾見返	292,716	295,513
貸倒引当金	△126,457	△98,961
資産の部合計	28,652,391	30,374,177

(単位：百万円)

	2014年3月期 (2014年3月31日)	2015年3月期 (2015年3月31日)
<負債の部>		
預金※8	21,186,600	21,874,950
当座預金	2,161,651	2,226,996
普通預金	11,610,545	12,505,709
貯蓄預金	158,742	154,946
通知預金	82,227	94,576
定期預金	6,422,694	6,020,200
その他の預金	750,739	872,520
譲渡性預金	2,210,370	2,479,810
コールマネー	730,514	1,442,632
売現先勘定※8	38,994	50,993
債券貸借取引受入担保金※8	49,891	24,122
特定取引負債	306,763	304,771
特定金融派生商品	306,763	304,771
借入金※8	905,370	481,058
借入金	905,370	481,058
外国為替	4,774	6,363
外国他店預り	4,209	5,490
売渡外国為替	88	333
未払外国為替	476	539
社債※11	637,469	639,080
信託勘定借	533,844	617,622
その他負債	548,942	721,737
未決済為替借	88	79
未払法人税等	850	5,642
未払費用	25,521	26,033
前受収益	6,216	5,949
先物取引差金勘定	8	—
金融派生商品	311,931	327,572
金融商品等受入担保金	114,167	166,978
リース債務	33,627	34,844
資産除去債務	726	939
有価証券未払金	10,614	75,863
その他の負債	45,190	77,833
賞与引当金	10,660	11,688
その他の引当金	27,022	18,467
繰延税金負債	—	24,149
再評価に係る繰延税金負債	23,696	21,465
支払承諾	292,716	295,513
負債の部合計	27,507,634	29,014,426
<純資産の部>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	377,178	377,178
資本準備金	279,928	279,928
その他資本剰余金	97,250	97,250
利益剰余金	227,151	297,965
その他利益剰余金	227,151	297,965
繰越利益剰余金	227,151	297,965
株主資本合計	884,258	955,072
その他有価証券評価差額金	190,897	328,117
繰延ヘッジ損益	28,388	33,116
土地再評価差額金	41,213	43,444
評価・換算差額等合計	260,498	404,678
純資産の部合計	1,144,757	1,359,751
負債及び純資産の部合計	28,652,391	30,374,177

■損益計算書

(単位：百万円)

	2014年3月期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	2015年3月期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
経常収益	549,757	586,637
資金運用収益	297,983	298,367
貸出金利息	244,928	232,457
有価証券利息配当金	33,384	40,482
コールローン利息	161	250
債券貸借取引受入利息	6	0
預け金利息	2,195	4,837
金利スワップ受入利息	15,013	16,725
その他の受入利息	2,293	3,614
信託報酬	23,752	22,780
役務取引等収益	118,066	126,271
受入為替手数料	24,213	24,256
その他の役務収益	93,852	102,014
特定取引収益	860	5,103
商品有価証券収益	417	728
特定金融派生商品収益	—	4,058
その他の特定取引収益	443	316
その他業務収益	25,118	32,653
外国為替売買益	11,807	11,582
国債等債券売却益	12,892	21,071
金融派生商品収益	418	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	83,974	101,461
貸倒引当金戻入益	23,550	23,485
償却債権取立益	15,298	9,606
株式等売却益	29,680	45,221
その他の経常収益	15,444	23,147
経常費用	341,274	357,503
資金調達費用	33,796	32,642
預金利息	10,603	8,058
譲渡性預金利息	1,313	1,835
コールマネー利息	654	1,476
売現先利息	47	79
債券貸借取引支払利息	135	83
借用金利息	1,014	770
社債利息	18,455	18,824
その他の支払利息	1,570	1,515
役務取引等費用	50,727	50,907
支払為替手数料	6,394	6,471
その他の役務費用	44,332	44,435
特定取引費用	2,171	752
特定取引有価証券費用	882	752
特定金融派生商品費用	1,288	—
その他業務費用	11,045	9,828
国債等債券売却損	10,901	6,136
国債等債券償還損	126	—
国債等債券償却	17	—
金融派生商品費用	—	3,692
営業経費	214,916	219,396
その他経常費用	28,617	43,976
貸出金償却	9,991	8,274
株式等売却損	8,868	2,172
株式等償却	318	107
その他の経常費用	9,439	33,422
経常利益	208,482	229,133

(単位：百万円)

	2014年3月期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	2015年3月期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
特別利益	212	19
固定資産処分益	212	19
特別損失	2,304	4,760
固定資産処分損	1,140	1,028
減損損失	1,164	3,731
税引前当期純利益	206,389	224,393
法人税、住民税及び事業税	8,426	24,320
法人税等調整額	44,489	50,089
法人税等合計	52,916	74,409
当期純利益	153,473	149,983

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2014年3月期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	株主資本					評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	474,934	1,132,042	130,036	37,127	41,219	208,383	1,340,426
当期変動額											
剰余金の配当					△401,257	△401,257					△401,257
当期純利益					153,473	153,473					153,473
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							60,861	△8,739	△6	52,115	52,115
当期変動額合計	—	—	—	—	△247,783	△247,783	60,861	△8,739	△6	52,115	△195,668
当期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	227,151	884,258	190,897	28,388	41,213	260,498	1,144,757

(単位：百万円)

2015年3月期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	株主資本					評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	227,151	884,258	190,897	28,388	41,213	260,498	1,144,757
会計方針の変更による 累積的影響額					410	410					410
会計方針の変更を 反映した当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	227,561	884,668	190,897	28,388	41,213	260,498	1,145,167
当期変動額											
剰余金の配当					△79,579	△79,579					△79,579
当期純利益					149,983	149,983					149,983
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							137,220	4,728	2,231	144,179	144,179
当期変動額合計	—	—	—	—	70,404	70,404	137,220	4,728	2,231	144,179	214,583
当期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	297,965	955,072	328,117	33,116	43,444	404,678	1,359,751

■注記事項

(2015年3月期)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2年～50年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は171.321百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	13,963百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担引当金	2,100百万円
	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり計上しております。
ポイント引当金	1,454百万円
	「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
信託取引損失引当金	297百万円
	当社が受託者として管理・運用している元本補填契約のない信託取引について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) 連結納税制度の適用
株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)(及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。))を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について「従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法」から「退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法」へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が636百万円増加し、繰越利益剰余金が410百万円増加しております。

なお、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益並びに1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

- ※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 22,707百万円
出資金 7,185百万円
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。
- ※ 3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 2,713百万円
延滞債権額 172,277百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)(のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 929百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 75,770百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 251,690百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引当手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
91,412百万円
- ※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
特定取引資産 50,993百万円
有価証券 2,145,200百万円
その他資産 3,872百万円
計 2,200,065百万円

担保資産に対応する債務

預金	109,321百万円
売現先勘定	50,993百万円
債券貸借取引受入担保金	24,122百万円
借入金	460,630百万円
上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	724,918百万円
その他資産	571百万円
また、その他の資産には敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
敷金保証金	16,953百万円

- ※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件については違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	6,826,151百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	6,464,678百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 10. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 34,243百万円
(当事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- ※ 11. 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
- ※ 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額 306,515百万円
13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 637,296百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|-------------------------|-------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金損算入限度超過額及び貸出金償却否認額 | 67,535百万円 |
| 有価証券償却否認額 | 65,217百万円 |
| 退職給付引当金 | 18,260百万円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 1,273百万円 |
| その他 | 53,558百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 205,845百万円 |
| 評価性引当額 | △101,445百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 104,400百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △107,140百万円 |
| 繰延ヘッジ利益 | △15,749百万円 |
| 退職給付信託設定益 | △2,521百万円 |
| その他 | △3,139百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △128,550百万円 |
| 繰延税金資産(△は負債)の純額 | △24,149百万円 |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率 | 35.57% |
| (調整) | |
| 源泉税及び住民税均等割等 | 0.12% |
| 評価性引当額 | △5.23% |
| 受取配当金益金不算入 | △1.49% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 4.12% |
| その他 | 0.07% |
| 税効果会計適用後の法人税率等の負担率 | 33.16% |

3. 法人税率等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第9号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.58%から、2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については34.00%に、2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.23%となります。この税率変更により、繰延税金資産は9,253百万円減少し、その他有価証券評価差額金は11,136百万円増加、繰延ヘッジ損益は1,637百万円増加し、法人税率調整額は9,253百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は2,231百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債を含めて記載しております。

■売買目的有価証券

(単位:百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	17	△41

■満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	2014年3月末			2015年3月末			
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,368,484	1,407,563	39,078	1,619,708	1,665,446	45,737

■子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	2014年3月末 貸借対照表計上額	2015年3月末 貸借対照表計上額
子会社株式	6,450	7,185
関連会社株式	22,707	22,707
合計	29,157	29,892

■その他有価証券

(単位:百万円)

	2014年3月末			2015年3月末			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	497,373	244,798	252,574	672,531	251,711	420,819
	債券	398,581	395,231	3,350	762,845	758,547	4,297
	国債	53,370	53,325	44	428,304	427,820	483
	地方債	14,568	14,540	27	13,386	13,259	126
	社債	330,643	327,365	3,277	321,154	317,467	3,687
	その他	49,848	46,861	2,986	206,496	194,091	12,404
小計	945,803	686,891	258,911	1,641,872	1,204,350	437,521	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,975	20,050	△3,075	10,145	11,540	△1,394
	債券	2,499,487	2,502,428	△2,940	571,688	572,393	△705
	国債	2,395,164	2,397,597	△2,433	449,970	450,003	△33
	地方債	40,372	40,465	△92	34,438	34,524	△85
	社債	63,951	64,366	△415	87,280	87,866	△586
	その他	131,365	132,929	△1,563	6,821	6,984	△163
小計	2,647,828	2,655,408	△7,579	588,655	590,918	△2,263	
合計	3,593,631	3,342,299	251,331	2,230,527	1,795,269	435,258	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	2014年3月末 貸借対照表計上額	2015年3月末 貸借対照表計上額
株式	32,937	27,008
その他	16,246	12,790
合計	49,183	39,798

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2014年3月期、2015年3月期とも該当ありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2014年3月期			2015年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	16,133	11,013	30	13,568	10,701	45
債券	11,695,956	11,348	4,643	11,190,266	10,641	1,248
国債	11,223,556	10,369	4,643	10,978,831	9,787	1,248
地方債	49,728	219	0	66,736	308	0
社債	422,671	760	—	144,697	545	—
その他	1,171,977	20,211	15,095	2,835,162	44,949	7,014
合計	12,884,068	42,573	19,770	14,038,996	66,292	8,308

■保有目的を変更した有価証券

2014年3月期、2015年3月期とも該当ありません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2014年3月期における減損処理額は、29百万円であります。

2015年3月期における減損処理額は、10百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
評価差額	251,331	435,258
その他有価証券	251,331	435,258
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	60,433	107,140
その他有価証券評価差額金	190,897	328,117

デリバティブ取引情報(単体)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

(単位:百万円)

			2014年3月末				2015年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	金利先物	売建	88,574	30,100	11	11	—	—	—	—
取引所		買建	30,488	—	△1	△1	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	23,175,931	20,348,421	411,828	411,828	21,789,058	18,379,774	373,990	373,990
		受取変動・支払固定	22,784,591	19,847,145	△393,624	△393,624	21,362,719	17,894,213	△359,019	△359,019
		受取変動・支払変動	5,381,280	4,751,280	5,532	5,532	5,932,740	4,551,040	5,432	5,432
	キャップ	売建	65,177	58,956	△985	1,049	38,935	31,394	△639	689
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	フロアー	売建	3,000	3,000	82	△38	3,000	—	28	△0
		買建	78,159	74,121	1,582	1,439	56,892	51,347	1,023	926
	スワップション	売建	590,400	77,400	4,269	786	133,400	24,000	1,869	△218
		買建	885,800	33,800	7,514	△332	350,800	234,800	1,455	145
合計			/	/	29,476	26,652	/	/	21,624	21,946

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

			2014年3月末				2015年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		1,487,236	1,265,149	△13,513	44	1,004,787	871,787	△16,521	△3,355
	為替予約	売建	504,585	123,230	△36,540	△36,540	685,031	72,876	△48,374	△48,374
		買建	817,610	327,214	94,275	94,275	926,986	167,046	126,312	126,312
	通貨オプション	売建	1,266,783	597,651	85,309	△19,222	713,034	211,001	92,460	△54,720
		買建	1,213,952	547,499	39,407	△10,340	684,209	211,478	35,934	8,744
合計			/	/	△1,679	28,216	/	/	4,890	28,607

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位:百万円)

			2014年3月末				2015年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	株式指数先物	売建	—	—	—	—	54,023	—	△552	△552
取引所		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	3,825	—	68	7
合計			/	/	—	—	/	/	△484	△545

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 大阪取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

	2014年3月末						2015年3月末			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益		
	うち1年超				うち1年超					
金融商品	債券先物	売建	52,747	—	8	8	268,902	—	△1,198	△1,198
取引所		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	53,386	—	17	△1	—	—	—	—
		買建	53,386	—	38	13	—	—	—	—
合計			/	/	28	20	/	/	△1,198	△1,198

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

■商品関連取引

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

原則的処理方法	主なヘッジ対象	2014年3月末			2015年3月末		
		契約額等		時価	契約額等		時価
		うち1年超			うち1年超		
金利スワップ	受取固定・支払変動	2,090,404	1,990,404	82,665	2,110,727	1,810,000	82,325
	貸出金、預金等の有利 利息の金融資産・負債	656,224	606,224	△36,994	606,495	596,261	△28,070
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定 貸出金	69	—	△1	—	—	—
合計		/	/	45,669	/	/	54,255

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

原則的処理方法	主なヘッジ対象	2014年3月末			2015年3月末		
		契約額等		時価	契約額等		時価
		うち1年超			うち1年超		
通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の 金融資産・負債	318,219	143,858	△295	569,002	144,494	20,725

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標 (単体)

部門別損益の内訳

(単位: 百万円)

		2014年3月期	2015年3月期
国内業務部門	資金運用収支	253,544	252,538
	資金運用収益	274,938	271,101
	資金調達費用	21,393	18,562
	信託報酬	23,752	22,780
	役務取引等収支	65,249	73,277
	役務取引等収益	115,378	123,535
	役務取引等費用	50,128	50,257
	特定取引収支	36	412
	特定取引収益	1,103	1,166
	特定取引費用	1,066	753
	その他業務収支	4,916	7,342
	その他業務収益	11,348	10,641
	その他業務費用	6,432	3,299
	業務粗利益	347,499	356,351
業務粗利益率 (%)	1.45	1.43	
国際業務部門	資金運用収支	10,643	13,186
	資金運用収益	23,209	27,573
	資金調達費用	12,566	14,387
	役務取引等収支	2,089	2,087
	役務取引等収益	2,687	2,736
	役務取引等費用	598	649
	特定取引収支	△1,346	3,938
	特定取引収益	184	4,054
	特定取引費用	1,531	115
	その他業務収支	9,156	15,482
	その他業務収益	15,402	22,011
	その他業務費用	6,246	6,529
	業務粗利益	20,542	34,693
	業務粗利益率 (%)	2.10	2.74
合計	資金運用収支	264,187	265,725
	資金運用収益	164	307
	資金調達費用	297,983	298,367
	資金調達費用	164	307
	資金調達費用	33,796	32,642
	信託報酬	23,752	22,780
	役務取引等収支	67,339	75,364
	役務取引等収益	118,066	126,271
	役務取引等費用	50,727	50,907
	特定取引収支	△1,310	4,351
	特定取引収益	860	5,103
	特定取引費用	2,171	752
	その他業務収支	14,072	22,824
	その他業務収益	25,118	32,653
	その他業務費用	11,045	9,828
	業務粗利益	368,041	391,045
	業務粗利益率 (%)	1.49	1.51
	経費 (除く臨時経費)	219,064	219,851
	一般貸倒引当金繰入額	—	—
	業務純益	148,976	171,194
臨時損益	59,505	57,939	
経常利益	208,482	229,133	

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。また、一部の収益・費用については合計時に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 (\%)$

■資金利益 (資金運用収支) の内訳

(単位: 百万円、%)

	2014年3月期			2015年3月期				
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り		
国内業務部門	資金運用勘定	23,863,269	274,938	1.15	24,880,390	271,101	1.08	
	うち貸出金	16,672,184	240,815	1.44	16,956,809	227,843	1.34	
	有価証券	5,453,857	31,054	0.56	3,545,270	36,525	1.03	
	コールローン	71,139	101	0.14	43,481	60	0.13	
	債券貸借取引支払保証金	6,862	6	0.09	1,449	0	0.04	
	買入金銭債権	56,701	921	1.62	114,414	1,676	1.46	
	預け金	1,602,523	1,669	0.10	4,218,966	4,216	0.09	
	資金調達勘定	(158,783)	(164)		(400,892)	(307)		
	うち預金	24,125,519	21,393	0.08	25,192,844	18,562	0.07	
	譲渡性預金	19,933,016	9,507	0.04	20,202,836	6,767	0.03	
	コールマネー	1,754,632	1,313	0.07	2,283,608	1,835	0.08	
	コールマネー	140,190	107	0.07	615,540	528	0.08	
	売現先勘定	55,239	47	0.08	92,922	79	0.08	
	債券貸借取引受入担保金	119,129	117	0.09	58,307	55	0.09	
	借入金	993,797	998	0.10	583,715	586	0.10	
	社債	383,300	7,641	1.99	354,812	6,980	1.96	
	信託勘定借	553,839	1,431	0.25	566,543	1,374	0.24	
	リース債務	33,591	61	0.18	33,665	47	0.14	
	資金利益	—	253,544	1.06	—	252,538	1.01	
国際業務部門	資金運用勘定	(158,783)	(164)		(400,892)	(307)		
	うち貸出金	973,788	23,209	2.38	1,264,124	27,573	2.18	
	有価証券	387,365	4,112	1.06	449,341	4,614	1.02	
	コールローン	164,093	2,330	1.42	130,291	3,956	3.03	
	コールローン	13,490	59	0.44	30,861	189	0.61	
	預け金	119,967	526	0.43	118,782	620	0.52	
	外国為替	59,009	872	1.47	57,145	832	1.45	
	資金調達勘定	963,789	12,566	1.30	1,250,525	14,387	1.15	
	うち預金	431,773	1,096	0.25	510,798	1,291	0.25	
	コールマネー	175,062	547	0.31	274,839	947	0.34	
	債券貸借取引受入担保金	10,007	17	0.17	15,187	27	0.18	
	借入金	3,436	16	0.48	34,252	183	0.53	
	外国為替	8,120	0	0.00	8,168	0	0.00	
	社債	246,233	10,813	4.39	269,620	11,843	4.39	
	資金利益	—	10,643	1.07	—	13,186	1.03	
	合計	資金運用勘定	24,678,274	297,983	1.20	25,743,622	298,367	1.15
		うち貸出金	17,059,550	244,928	1.43	17,406,150	232,457	1.33
		有価証券	5,617,950	33,384	0.59	3,675,561	40,482	1.10
		コールローン	84,629	161	0.19	74,342	250	0.33
債券貸借取引支払保証金		6,862	6	0.09	1,449	0	0.04	
買入金銭債権		56,701	921	1.62	114,414	1,676	1.46	
預け金		1,722,491	2,195	0.12	4,337,748	4,837	0.11	
外国為替		59,009	872	1.47	57,145	832	1.45	
資金調達勘定		24,930,525	33,796	0.13	26,042,477	32,642	0.12	
うち預金		20,364,789	10,603	0.05	20,713,634	8,058	0.03	
譲渡性預金		1,754,632	1,313	0.07	2,283,608	1,835	0.08	
コールマネー		315,253	654	0.20	890,379	1,476	0.16	
売現先勘定		55,239	47	0.08	92,922	79	0.08	
債券貸借取引受入担保金		129,137	135	0.10	73,494	83	0.11	
借入金		997,233	1,014	0.10	617,968	770	0.12	
外国為替		8,120	0	0.00	8,168	0	0.00	
社債		629,533	18,455	2.93	624,432	18,824	3.01	
信託勘定借		553,839	1,431	0.25	566,543	1,374	0.24	
リース債務		33,591	61	0.18	33,665	47	0.14	
資金利益	—	264,187	1.07	—	265,725	1.03		

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方式)により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2014年3月期			2015年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
受取利息	9,619	△23,854	△14,235	11,718	△15,555	△3,836
うち貸出金	4,508	△20,129	△15,620	4,111	△17,083	△12,972
有価証券	△949	1,746	797	△10,867	16,338	5,470
コールローン	25	△17	7	△39	△1	△40
債券貸借取引支払保証金	3	0	4	△5	△0	△6
買入金銭債権	△212	52	△160	937	△182	755
預け金	658	72	731	2,726	△180	2,546
支払利息	967	△6,421	△5,454	946	△3,777	△2,830
うち預金	311	△4,405	△4,094	128	△2,868	△2,739
譲渡性預金	259	△501	△241	396	125	521
コールマネー	28	△22	6	363	57	421
売現先勘定	13	△3	9	32	△1	31
債券貸借取引受入担保金	37	△0	36	△60	△2	△62
借入金	△256	△28	△284	△411	0	△411
社債	△733	△329	△1,062	△567	△92	△660
信託勘定借	700	△668	31	32	△90	△57
リース債務	△1	△20	△22	0	△14	△14
差引	8,651	△17,432	△8,780	10,772	△11,778	△1,005
国際業務部門						
受取利息	5,047	948	5,996	6,919	△2,555	4,364
うち貸出金	1,030	△571	458	658	△156	501
有価証券	61	340	402	△480	2,106	1,626
コールローン	24	34	59	76	53	130
預け金	79	137	216	△5	100	94
外国為替	19	34	54	△27	△12	△39
支払利息	3,122	△2,244	877	3,738	△1,917	1,821
うち預金	188	△168	19	200	△5	194
コールマネー	336	△293	43	312	88	400
債券貸借取引受入担保金	22	△5	16	9	1	10
借入金	16	△2	13	148	18	167
外国為替	0	△0	△0	0	△0	△0
社債	305	443	749	1,027	2	1,029
差引	1,924	3,193	5,118	3,181	△638	2,543
合計						
受取利息	10,788	△19,177	△8,389	12,863	△12,479	384
うち貸出金	5,818	△20,979	△15,161	4,976	△17,446	△12,470
有価証券	△953	2,153	1,199	△11,542	18,639	7,097
コールローン	47	19	66	△19	108	89
債券貸借取引支払保証金	3	0	4	△5	△0	△6
買入金銭債権	△212	52	△160	937	△182	755
預け金	824	123	947	3,334	△692	2,641
外国為替	19	34	54	△27	△12	△39
支払利息	1,430	△6,157	△4,726	1,507	△2,660	△1,153
うち預金	377	△4,451	△4,074	181	△2,726	△2,544
譲渡性預金	259	△501	△241	396	125	521
コールマネー	284	△235	49	1,194	△373	821
売現先勘定	13	△3	9	32	△1	31
債券貸借取引受入担保金	47	6	53	△58	6	△51
借入金	△253	△17	△271	△385	141	△244
外国為替	0	△0	△0	0	△0	△0
社債	△799	485	△313	△149	518	369
信託勘定借	700	△668	31	32	△90	△57
リース債務	△1	△20	△22	0	△14	△14
差引	9,357	△13,019	△3,662	11,356	△9,819	1,537

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減を含めて表示しております。

■利鞘

(単位：%)

		2014年3月期	2015年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	1.15	1.08
	資金調達原価	0.93	0.88
	総資金利鞘	0.22	0.20
国際業務部門	資金運用利回り	2.38	2.18
	資金調達原価	2.88	2.38
	総資金利鞘	△0.50	△0.20
合計	資金運用利回り	1.20	1.15
	資金調達原価	1.01	0.96
	総資金利鞘	0.19	0.19

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		2014年3月期	2015年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	115,378	123,535
	うち預金・貸出金業務	28,142	28,622
	為替業務	22,102	22,079
	信託関連業務	17,738	19,966
	証券関連業務	22,380	22,547
	代理業務	6,591	11,067
	保護預り・貸金庫業務	2,046	1,998
	保証業務	1,601	1,640
	役務取引等費用	50,128	50,257
	うち為替業務	5,952	5,992
	役務取引等収支	65,249	73,277
国際業務部門	役務取引等収益	2,687	2,736
	うち預金・貸出金業務	46	23
	為替業務	2,111	2,176
	代理業務	33	32
	保証業務	402	405
	役務取引等費用	598	649
うち為替業務	442	479	
役務取引等収支	2,089	2,087	
合計	役務取引等収益	118,066	126,271
	うち預金・貸出金業務	28,188	28,646
	為替業務	24,213	24,256
	信託関連業務	17,738	19,966
	証券関連業務	22,380	22,547
	代理業務	6,625	11,100
	保護預り・貸金庫業務	2,046	1,998
	保証業務	2,004	2,045
	役務取引等費用	50,727	50,907
	うち為替業務	6,394	6,471
役務取引等収支	67,339	75,364	

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

		2014年3月期	2015年3月期
国内業務部門	特定取引収支	36	412
	うち商品有価証券	417	728
	特定取引有価証券	△1,066	△753
	特定金融派生商品	141	5
	その他の特定取引	544	432
国際業務部門	特定取引収支	△1,346	3,938
	うち特定取引有価証券	184	1
	特定金融派生商品	△1,429	4,053
	その他の特定取引	△101	△115
合計	△1,310	4,351	

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺して表示しております。

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2014年3月期	2015年3月期
国内業務部門	国債等債券関係損益	6,549	9,392
	金融派生商品損益	△1,633	△2,050
	その他	0	0
	計	4,916	7,342
国際業務部門	外国為替売買損益	11,807	11,582
	国債等債券関係損益	△4,702	5,541
	金融派生商品損益	2,051	△1,642
	計	9,156	15,482
合計	14,072	22,824	

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

		2014年3月期	2015年3月期
経費		219,064	219,851
給料・手当		78,117	78,894
退職給付費用		8,104	8,300
福利厚生費		12,117	12,537
減価償却費		23,342	21,894
土地建物機械賃借料		20,199	20,203
営繕費		607	365
消耗品費		2,042	1,893
給水光熱費		2,317	2,334
旅費		1,028	1,097
通信費		3,734	3,745
広告宣伝費		2,599	2,182
租税公課		9,854	12,038
預金保険料		14,161	14,684
その他		40,837	39,675
臨時的経費		△4,148	△454
退職金		804	701
退職給付費用		△4,952	△1,155
合計		214,916	219,396

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

預金に関する指標(単体)

預金科目別平均残高・期末残高

(単位:百万円)

		平均残高		期末残高	
		2014年3月期	2015年3月期	2014年3月末	2015年3月末
国内業務部門	預金	19,933,016	20,202,836	20,721,794	21,301,901
	流動性預金	13,038,748	13,803,900	14,013,166	14,982,228
	定期性預金	6,754,188	6,250,858	6,422,694	6,020,200
	その他	140,078	148,077	285,933	299,471
	譲渡性預金	1,754,632	2,283,608	2,210,370	2,479,810
	計	21,687,649	22,486,444	22,932,164	23,781,711
国際業務部門	預金	431,773	510,798	464,806	573,049
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	310	—	—	—
	その他	431,462	510,798	464,806	573,049
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	431,773	510,798	464,806	573,049
合計	預金	20,364,789	20,713,634	21,186,600	21,874,950
	流動性預金	13,038,748	13,803,900	14,013,166	14,982,228
	定期性預金	6,754,499	6,250,858	6,422,694	6,020,200
	その他	571,541	658,875	750,739	872,520
	譲渡性預金	1,754,632	2,283,608	2,210,370	2,479,810
	計	22,119,422	22,997,242	23,396,970	24,354,760

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		2014年末	定期預金	1,732,820	1,356,263	1,752,405	649,109	477,284
	うち固定金利定期預金	1,731,918	1,356,252	1,752,321	649,000	477,241	454,718	6,421,453
	変動金利定期預金	8	10	83	108	42	—	253
	その他	894	—	—	—	—	—	894
2015年末	定期預金	1,649,707	1,147,527	1,639,059	659,108	504,252	420,467	6,020,123
	うち固定金利定期預金	1,648,853	1,147,490	1,638,986	659,070	504,184	420,467	6,019,052
	変動金利定期預金	23	36	73	38	68	—	241
	その他	830	—	—	—	—	—	830

(注) 積立定期預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

預貸率

(単位:%)

	2014年3月期	2015年3月期
国内業務部門 期末	75.34	75.17
国内業務部門 期中平均	76.87	75.40
国際業務部門 期末	89.54	86.79
国際業務部門 期中平均	89.71	87.96
合計 期末	75.62	75.45
合計 期中平均	77.12	75.68

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位:%)

	2014年3月期	2015年3月期
国内業務部門 期末	21.47	15.92
国内業務部門 期中平均	25.14	15.76
国際業務部門 期末	25.04	23.15
国際業務部門 期中平均	38.00	25.50
合計 期末	21.54	16.09
合計 期中平均	25.39	15.98

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■1店舗当たりの預金・貸出金・信託資金量 (単位:百万円)

		2014年3月末	2015年3月末
預金	国内店	85,703	89,211
	海外店	—	—
貸出金	国内店	64,813	67,312
	海外店	—	—
信託勘定	信託資金量	39,265	37,411
	信託貸出金	160	134
店舗数(店)	国内店	273	273
	海外店	—	—

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
 3. 信託資金量及び信託貸出金は各々、金銭信託、年金信託並びに財産形成給付信託の信託財産及び貸出金の合計額です。
 4. 信託業務は、国内で取り扱っておりますので、1店舗当たりの金額は、国内店舗数(出張所を除く)で算出しております。

■従業員1人当たりの預金・貸出金・信託資金量 (単位:百万円)

		2014年3月末	2015年3月末
預金	国内店	2,559	2,667
	海外店	—	—
貸出金	国内店	1,935	2,012
	海外店	—	—
信託勘定	信託資金量	1,174	1,120
	信託貸出金	4	4
従業員数(人)	国内店	9,126	9,112
	海外店	15	15

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数には、取締役を兼務しない執行役員を含み、出向者を含んでおりません。
 なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。
 3. 信託資金量及び信託貸出金は各々、金銭信託、年金信託並びに財産形成給付信託の信託財産及び貸出金の合計額です。
 4. 信託業務は、国内で取り扱っておりますので、従業員1人当たりの金額は、国内店の人員(本部人員を含む)で算出しております。
 5. 海外店には海外駐在員事務所を含んでおります。

■貸出金に関する指標(単体)

■貸出金科目別平均残高・期末残高

(単位:百万円)

		平均残高		期末残高	
		2014年3月期	2015年3月期	2014年3月末	2015年3月末
国内業務部門	手形貸付	399,541	354,507	409,802	359,526
	証書貸付	14,128,507	14,454,891	14,366,472	14,968,577
	当座貸越	2,057,804	2,068,212	2,409,203	2,469,461
	割引手形	86,331	79,197	92,272	81,297
	計	16,672,184	16,956,809	17,277,751	17,878,862
国際業務部門	手形貸付	30,048	29,465	30,558	31,574
	証書貸付	352,990	418,455	383,664	465,298
	当座貸越	4,326	1,420	1,993	478
	計	387,365	449,341	416,216	497,351
合計	手形貸付	429,589	383,972	440,361	391,101
	証書貸付	14,481,497	14,873,347	14,750,136	15,433,875
	当座貸越	2,062,131	2,069,632	2,411,197	2,469,939
	割引手形	86,331	79,197	92,272	81,297
	計	17,059,550	17,406,150	17,693,968	18,376,213

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定めのないもの	合計
2014年3月末	貸出金	1,325,303	1,611,353	1,757,647	1,220,187	9,368,280	2,411,197	17,693,968
	うち変動金利	—	1,128,909	1,256,535	960,278	7,825,235	895,530	—
	固定金利	—	482,443	501,111	259,908	1,543,044	1,515,666	—
2015年3月末	貸出金	1,251,063	1,638,750	1,849,673	1,280,811	9,885,975	2,469,939	18,376,213
	うち変動金利	—	1,171,081	1,280,997	994,550	8,280,430	907,328	—
	固定金利	—	467,668	568,676	286,260	1,605,545	1,562,610	—

(注) 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2014年3月末		2015年3月末	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)				
製造業	1,950,881	(11.02)	2,061,083	(11.22)
農業,林業	6,007	(0.03)	5,034	(0.03)
漁業	1,183	(0.01)	1,003	(0.00)
鉱業,採石業,砂利採取業	9,944	(0.06)	9,324	(0.05)
建設業	376,075	(2.12)	378,596	(2.06)
電気・ガス・熱供給・水道業	117,263	(0.66)	156,821	(0.85)
情報通信業	199,440	(1.13)	218,306	(1.19)
運輸業,郵便業	335,718	(1.90)	370,612	(2.02)
卸売業,小売業	1,843,712	(10.42)	1,866,939	(10.16)
金融業,保険業	967,165	(5.47)	986,166	(5.37)
不動産業	2,038,188	(11.52)	2,289,785	(12.46)
物品賃貸業	256,008	(1.45)	293,394	(1.60)
各種サービス業	1,059,365	(5.99)	1,082,909	(5.89)
国,地方公共団体	274,340	(1.55)	269,356	(1.47)
その他	8,258,673	(46.67)	8,386,877	(45.63)
合計	17,693,968	(100.00)	18,376,213	(100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
有価証券	72,109	76,293
債権	451,722	433,788
商品	1,825	1,291
不動産	2,962,173	3,305,317
その他	64,242	61,678
計	3,552,072	3,878,369
保証	9,787,506	9,742,016
信用	4,354,388	4,755,828
合計	17,693,968	18,376,213

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
有価証券	510	501
債権	66,034	63,843
商品	384	326
不動産	19,937	15,795
その他	2,248	2,562
計	89,114	83,028
保証	39,952	46,841
信用	163,648	165,643
合計	292,716	295,513

■貸出金の用途別内訳

(単位：百万円、%)

	2014年3月末		2015年3月末	
設備資金	10,357,615	(58.5)	10,816,427	(58.9)
運転資金	7,336,352	(41.5)	7,559,786	(41.1)
合計	17,693,968	(100.0)	18,376,213	(100.0)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 中央政府を含む(運転資金)。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

		2014年3月末	2015年3月末
銀行勘定	総貸出金残高 (A)	17,693,968	18,376,213
	中小企業等貸出金残高 (B)	14,587,495	15,051,983
	割合 (B) / (A)	82.44	81.91
銀行・信託勘定合算	総貸出金残高 (A)	17,737,830	18,412,908
	中小企業等貸出金残高 (B)	14,628,105	15,085,857
	割合 (B) / (A)	82.46	81.93

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■消費者ローン残高(銀行・信託勘定合算)

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
住宅ローン	7,739,000	7,845,824
その他ローン	153,924	155,253
合計	7,892,925	8,001,077
住宅ローン債権流動化前	8,001,062	8,095,720

■特定海外債権残高

(単位：百万円、%)

	2014年3月末	2015年3月末
アルゼンチン	1	2
合計	1	2
(資産の総額に対する割合)	(0.00)	(0.00)

(注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金等であります。

不良債権処理について(単体)

与信関連費用の内訳

(単位:百万円)

	2014年3月期	2015年3月期
信託勘定不良債権処理額	13	47
一般貸倒引当金純繰入額	22,857	16,816
貸出金償却	△9,991	△8,274
個別貸倒引当金純繰入額	694	6,668
特定海外債権引当勘定純繰入額	△0	1
その他不良債権処理額	2,672	22
償却債権取立益	15,298	9,606
与信費用総額	31,544	24,887

(注) 金額が損失の項目には△を付しております。

リスク管理債権残高

(単位:百万円)

	2014年3月末		2015年3月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破綻先債権	2,658	2,658	2,713	2,730
延滞債権	204,271	205,288	172,277	172,967
3ヵ月以上延滞債権	2,261	2,261	929	948
貸出条件緩和債権	67,145	67,152	75,770	75,776
合計	276,336	277,360	251,690	252,423

(※) 元本補填契約のある信託勘定を含む、部分直接償却実施後

金融再生法に基づく資産査定額

(単位:百万円)

	2014年3月末		2015年3月末	
	銀行勘定	銀信合算(※)	銀行勘定	銀信合算(※)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38,791	38,816	34,304	34,388
危険債権	176,391	177,383	143,502	144,126
要管理債権	69,406	69,414	76,699	76,725
小計	284,590	285,614	254,507	255,240
正常債権	18,068,039	18,110,877	18,794,103	18,830,065
合計	18,352,629	18,396,491	19,048,611	19,085,306

(※) 元本補填契約のある信託勘定を含む、部分直接償却実施後

貸倒引当金残高(期中増減を含む)

(単位:百万円)

		2014年3月末	2015年3月末
一般貸倒引当金	期首残高	95,205	72,348
	当期増加額	72,348	55,532
	当期減少額		
	目的使用	—	—
	その他	95,205	72,348
	期末残高	72,348	55,532
個別貸倒引当金	期首残高	(△68) 63,402	(△7) 54,114
	当期増加額	54,107	43,428
	当期減少額		
	目的使用	8,601	4,017
	その他	54,801	50,097
	期末残高	54,107	43,428
特定海外債権引当勘定	期首残高	1	1
	当期増加額	1	0
	当期減少額		
	目的使用	—	—
	その他	1	1
	期末残高	1	0
期末残高合計		126,457	98,961

(注) () 内は為替換算差額であります。

■自己査定状況(銀行・信託勘定合算)

分類債権 債務者区分		金融再生法の 開示基準	自己査定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先/ 実質破綻先 合計343		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 343	168	174	引当率 100.00%	直接償却	引当金 12 担保/保証 331	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 合計1,441		危険債権 1,441	792	516	131 引当率 75.29%		引当金 402 担保/保証 907	危険債権 90.84%
要 注 意 先	要管理先 合計1,014	要管理債権 767 小計 2,552	89	925			引当金 140 担保/保証 266	要管理債権 53.10%
	その他の 要 注 意 先 合計10,400	正常債権 188,300	2,773	7,626				
正常先 合計177,652			177,652					全体の保全率 80.73%
合計 190,853		合計 190,853	非分類 181,477	Ⅱ分類 9,244	Ⅲ分類 131	Ⅳ分類 —		

(単位:億円)

(注) 債権額及び担保保証には、引当金計上対象外である銀行保証付私募債にかかる債権額、担保保証を含んでおります。

■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定の債務者区分	償却および引当の概要(銀行勘定)
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要 注 意 先	
その他要 注 意 先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要 管 理 先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先 破綻先	債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。

有価証券に関する指標(単体)

有価証券の平均残高・期末残高

(単位:百万円)

	平均残高		期末残高		
	2014年3月期	2015年3月期	2014年3月末	2015年3月末	
国内業務部門	国債	4,493,110	2,655,608	3,817,018	2,497,982
	地方債	53,029	53,704	54,941	47,824
	社債	494,803	374,908	394,594	408,434
	株式	325,903	315,559	569,993	732,393
	その他の証券	87,010	145,489	87,483	100,584
	計	5,453,857	3,545,270	4,924,031	3,787,219
国際業務部門	その他の証券	164,093	130,291	116,426	132,708
	計	164,093	130,291	116,426	132,708
合計	国債	4,493,110	2,655,608	3,817,018	2,497,982
	地方債	53,029	53,704	54,941	47,824
	社債	494,803	374,908	394,594	408,434
	株式	325,903	315,559	569,993	732,393
	その他の証券	251,103	275,780	203,909	233,292
	計	5,617,950	3,675,561	5,040,457	3,919,927

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
	2014年3月末	国債	1,095,000	180,000	1,203,500	746,000	530,000	45,000
地方債		750	4,138	43,666	—	6,454	—	55,008
社債		92,829	166,749	71,783	6,925	53,369	—	391,657
株式		—	—	—	—	—	—	569,993
その他の有価証券		2,274	36,982	3,082	59,949	13,304	10,195	204,910
外国証券		—	30,873	—	56,600	10,881	10,195	8,876
うち外国債券		—	30,873	—	56,600	10,291	10,195	—
外国株式		—	—	—	—	—	—	8,876
その他の証券		2,274	6,109	3,082	3,348	2,423	—	70,245
合計		1,190,853	387,869	1,322,032	812,875	603,127	55,195	649,114
2015年3月末	国債	630,000	241,500	455,500	542,500	610,000	—	2,479,500
	地方債	2,520	4,640	23,060	—	17,564	—	47,784
	社債	89,630	190,825	87,809	6,162	30,179	—	404,606
	株式	—	—	—	—	—	—	732,393
	その他の有価証券	3,110	1,356	15,222	42,836	50,782	34,250	81,869
	外国証券	—	—	—	42,098	42,961	34,218	9,565
	うち外国債券	—	—	—	42,098	42,098	34,218	—
	外国株式	—	—	—	—	—	—	9,565
	その他の証券	3,110	1,356	15,222	738	7,821	31	72,303
	合計	725,260	438,321	581,591	591,498	708,526	34,250	814,262

(注) 債券(国債、地方債、社債、外国債券)につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標 (単体)

信託財産残高表

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
資産		
貸出金	43,862	36,695
証書貸付	43,565	36,481
手形貸付	296	213
有価証券	120	179
株式	120	179
外国証券	0	0
信託受益権	22,563,199	23,152,807
受託有価証券	7,895	11,339
金銭債権	297,118	251,995
その他の金銭債権	297,118	251,995
有形固定資産	444,689	430,024
不動産	444,689	430,024
無形固定資産	2,004	1,554
不動産の賃借権	1,986	1,536
その他の無形固定資産	17	17
その他債権	7,371	10,443
銀行勘定貸	533,844	617,622
現金預け金	15,701	13,956
預け金	15,701	13,956
合計	23,915,807	24,526,618

(注) 共同信託他社管理財産
2014年3月末 580,919百万円
2015年3月末 448,713百万円

年金信託

(単位：億円、件)

	2014年3月末	2015年3月末
厚生年金基金		
受託残高	22,122	19,600
件数	372	265
確定給付企業年金(基金型)		
受託残高	10,152	11,327
件数	173	187
確定給付企業年金(規約型)		
受託残高	13,241	15,008
件数	1,669	1,692
団体年金		
受託残高	1,293	1,455
件数	30	30
国民年金基金		
受託残高	1,383	1,885
件数	52	52
合計		
受託残高	48,193	49,277
件数	2,296	2,226

(注) 1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。
2. 受託残高は時価ベースで記載しております。

証券信託 (有価証券投資を目的とするもの)

(単位：億円)

	2014年3月末	2015年3月末
特定金銭信託	31,203	29,264
うち年金特定金銭信託	8,487	8,038
特定金外信託	2,382	2,427
指定金外信託	1,091	1,189
合計	34,677	32,881

(注) 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称です。

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
負債		
指定金銭信託	3,902,044	3,820,854
特定金銭信託	3,120,345	2,926,407
年金信託	3,696,076	3,465,103
財産形成給付信託	1,109	943
投資信託	11,786,070	12,979,070
金銭信託以外の金銭の信託	347,706	362,087
有価証券の信託	33,736	11,380
金銭債権の信託	317,816	270,907
土地及びその定着物の信託	119,752	112,221
土地及びその定着物の賃借権の信託	2,810	—
包括信託	588,337	577,641
合計	23,915,807	24,526,618

元本補填契約のある信託の運用・受入状況

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
受入状況		
元本	558,345	637,296
債権償却準備金	134	110
その他	76	58
期末受託残高計	558,555	637,464
運用状況		
貸出金	43,862	36,695
有価証券	—	—
その他	514,693	600,769
期末運用残高計	558,555	637,464

(注) 当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

元本補填契約のある信託の貸出金に係るリスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
破綻先債権	—	16
延滞債権	1,016	690
3ヵ月以上延滞債権	—	19
貸出条件緩和債権	7	6
リスク管理債権合計	1,024	733

元本補填契約のある信託に係る金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25	83
危険債権	991	623
要管理債権	7	25
正常債権	42,837	35,961
合計	43,862	36,695

■金銭信託等の受入状況

(単位：百万円)

		2014年3月末	2015年3月末
金銭信託	元本	7,022,179	6,747,093
	その他	210	168
	期末受託残高	7,022,390	6,747,262
年金信託	元本	3,696,076	3,465,103
	その他	—	—
	期末受託残高	3,696,076	3,465,103
財産形成	元本	1,109	943
給付信託	その他	0	0
	期末受託残高	1,109	943
合計	元本	10,719,365	10,213,140
	その他	210	168
	期末受託残高	10,719,576	10,213,308

■金銭信託の信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
1年未満	73,868	445,066
1年以上2年未満	5,323,872	4,494,737
2年以上5年未満	244,645	5,322
5年以上	1,379,792	1,165,991
合計	7,022,179	6,111,118

■金銭信託等の貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2014年3月末		2015年3月末	
製造業	19	(0.04)	17	(0.05)
農業,林業	—	(—)	—	(—)
漁業	—	(—)	—	(—)
鉱業,採石業,砂利採取業	—	(—)	—	(—)
建設業	—	(—)	—	(—)
電気・ガス・熱供給・水道業	—	(—)	—	(—)
情報通信業	—	(—)	—	(—)
運輸業,郵便業	33	(0.08)	27	(0.08)
卸売業,小売業	77	(0.18)	63	(0.17)
金融業,保険業	3,252	(7.41)	2,820	(7.69)
不動産業	1,052	(2.40)	846	(2.31)
物品賃貸業	—	(—)	—	(—)
各種サービス業	8	(0.02)	8	(0.02)
国,地方公共団体	—	(—)	—	(—)
その他	39,417	(89.87)	32,910	(89.68)
合計	43,862	(100.00)	36,695	(100.00)

(注) 1. () 内は、構成比であります。

2. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。

■金銭信託等の運用状況

(単位：百万円)

		2014年3月末	2015年3月末
金銭信託	貸出金	43,862	36,695
	有価証券	6,243,197	5,806,101
	計	6,287,059	5,842,796
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	3,663,948	3,300,857
	計	3,663,948	3,300,857
財産形成	貸出金	—	—
給付信託	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	43,862	36,695
	有価証券	9,907,146	9,106,958
	計	9,951,008	9,143,653

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行への再信託後の運用状況を含んでおります。

■金銭信託等の貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
証書貸付	43,565	36,481
手形貸付	296	213
割引手形	—	—
合計	43,862	36,695

■金銭信託等の貸出金契約期間別期末残高

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
1年以内	292	141
1年超3年以内	3	72
3年超5年以内	317	310
5年超7年以内	—	—
7年超	43,248	36,171
合計	43,862	36,695

■金銭信託等の貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
有価証券	218	148
債権	41	44
商品	—	—
不動産	5,781	4,839
財団	—	—
その他	—	—
計	6,041	5,032
保証	34,504	28,790
信用	3,316	2,872
合計	43,862	36,695

■金銭信託等の貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2014年3月末		2015年3月末	
設備資金	38,856	(88.6)	32,914	(89.7)
運転資金	5,005	(11.4)	3,780	(10.3)
合計	43,862	(100.0)	36,695	(100.0)

(注) () 内は、構成比であります。

■金銭信託等の中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	2014年3月末		2015年3月末	
信託勘定 総貸出金残高 (A)	43,862		36,695	
中小企業等貸出金残高 (B)	40,609		33,874	
(B) / (A) (%)	92.58		92.31	

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■金銭信託等の有価証券期末残高

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

■ その他業務の状況 (単体) ■

■ 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2014年3月期	2015年3月期
送金為替	各地へ向けた分		
	口数	107,395	104,421
	金額	172,751,639	164,381,691
	各地より受けた分		
	口数	89,238	85,482
	金額	170,860,159	163,563,830
代金取立	各地へ向けた分		
	口数	1,244	1,189
	金額	2,586,871	2,556,037
	各地より受けた分		
	口数	496	465
	金額	941,328	925,071

■ 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2014年3月期	2015年3月期
仕向為替	売渡為替	33,204	33,908
	買入為替	1,552	1,529
被仕向為替	支払為替	29,674	29,687
	取立為替	2,127	2,011
合計		66,559	67,138

■ 公共債及び証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

		2014年3月期	2015年3月期
公共債	国債	69,298	25,597
	地方債・政府保証債	1,059	813
	合計	70,358	26,411
証券投資信託		647,464	626,064

(注) 公共債は募集の取扱高を表示しています。

■ 不動産業務

(単位：百万円、件)

		2014年3月期	2015年3月期
不動産売買の媒介	件数	1,165	1,206
	金額	418,659	450,878

■ 店舗・従業員の状況 ■

■ 店舗数

(単位：カ所)

		2014年3月末	2015年3月末
国内	本支店	273	273
	出張所	75	77
	無人店舗(店外ATM設置カ所)	3,456	3,074
	計	3,804	3,424
海外	支店	—	—
	出張所	—	—
	駐在員事務所	4	5
計	4	5	

■ 自動化機器設置台数

(単位：台)

		2014年3月末	2015年3月末
ATM		5,227	4,845

(注) 店舗外ATMは共同設置分を除いています。

■ 従業員の状況

2015年3月31日現在

連結会社における従業員数	
従業員数(人)	9,525 [5,438]

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員5,505人を含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は、[] 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 3. 複数のセグメントにまたがって従事する従業員がいることから、セグメント別の記載を省略しております。

■ 当社の従業員数

2015年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
9,265 [5,381]	39.6歳	16.2年	6,720

- (注) 1. 従業員数は、受入出向者及び海外の現地採用者を含み、出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、嘱託及び臨時従業員は5,455人であり、また、取締役を兼務しない執行役員23名も含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は、[] 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 3. 複数のセグメントにまたがって従事する従業員がいることから、セグメント別の記載を省略しております。
 4. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、受入出向者及び海外の現地採用者を含んでおりません。
 5. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
 6. 当社の従業員組合は、りそな銀行従業員組合と称し、組合員数は7,686人(出向者を含む)であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

主要な業務の内容

(A) 預金業務

- (a) 預金
当座預金、普通預金、貯蓄預金^(注1)、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等、指定金銭信託等を取り扱っております。
- (b) 譲渡性預金
譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

(B) 貸出業務

- (a) 貸付
手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
- (b) 手形の割引
銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。

(C) 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

(D) 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(E) 内国為替業務

振込、送金及び代金取立等を取り扱っております。

(F) 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(G) 社債受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集又は管理の受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務を行っております。

(H) 金融先物取引等の受託等業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引等の受託業務を行っております。

(I) 信託業務

以下の各種信託業務を取り扱っております。

- (a) 金銭信託
(b) 年金信託
(c) 財産形成給付信託
(d) 投資信託
(e) 金銭信託以外の金銭の信託
(f) 有価証券の信託
(g) 金銭債権の信託
(h) 土地及びその定着物の信託
(i) 土地及びその定着物の賃借権の信託
(j) 包括信託

(J) 銀行代理業務

埼玉りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。
・預金の受入れ、資金の貸付け、為替取引、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介
近畿大阪銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。
・預金の受入れ、為替取引、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

(K) 附帯業務

- (a) 代理業務
○日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
○地方公共団体の公金取扱業務
○勤労者退職金共済機構等の代理店業務
○中小企業金融公庫等の代理貸付業務
○株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
(b) 保護預り及び貸金庫業務
(c) 有価証券の貸付
(d) 債務の保証（支払承諾）
(e) 金^(注2)の売買
(f) 公共債の引受
(g) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売
(h) 損害保険及び生命保険の窓口販売
(i) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い
(j) 不動産売買の媒介
(k) 不動産貸借の媒介
(l) 不動産の鑑定評価
(m) 金銭貸借の媒介
(n) 財産に関する遺言の執行
(o) 次の事項に関する代理業務
○財産の取得、管理、処分または貸借
○財産の整理または清算
○債権の取立
○債務の履行
(p) 金融商品仲介業務
(q) 金利、通貨等のデリバティブ取引

(注) 1. 新規口座の開設は、現在行っておりません。
2. 新規口座の開設及び販売は、現在行っておりません。

株式の状況

発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2011年4月1日(注)1	58,321,500	131,333,153	—	279,928	—	279,928
2011年4月27日(注)2	△27,580,944	103,752,208	—	279,928	—	279,928
2014年3月28日(注)3	23,849,765	127,601,974	—	279,928	—	279,928
2014年3月28日(注)4	△5,772,727	121,829,246	—	279,928	—	279,928
2014年9月25日(注)5	17,406,749	139,235,996	—	279,928	—	279,928
2014年9月25日(注)6	△4,454,545	134,781,450	—	279,928	—	279,928
2014年12月1日(注)7	277,932	135,059,383	—	279,928	—	279,928
2014年12月18日(注)8	△80,000	134,979,383	—	279,928	—	279,928

- (注) 1. 第1種第一回優先株式、第2種第一回優先株式および第3種第一回優先株式の取得請求に伴う普通株式の発行
 2. 自己株式(第1種第一回優先株式、第2種第一回優先株式および第3種第一回優先株式)の消却
 3. 第3種第一回優先株式の取得請求に伴う普通株式の発行
 4. 自己株式(第3種第一回優先株式)の消却
 5. 第3種第一回優先株式の取得請求に伴う普通株式の発行
 6. 自己株式(第3種第一回優先株式)の消却
 7. 己種第一回優先株式の一斉取得に伴う普通株式の発行
 8. 自己株式(己種第一回優先株式)の消却

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数(株) (2015年3月31日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	134,979,383,058	—	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当会社における標準 となる株式 単元株式数 1,000株
計	134,979,383,058	—	—

所有者別状況

(2015年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未滿 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	134,979,383	—	—	—	134,979,383	58
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

大株主

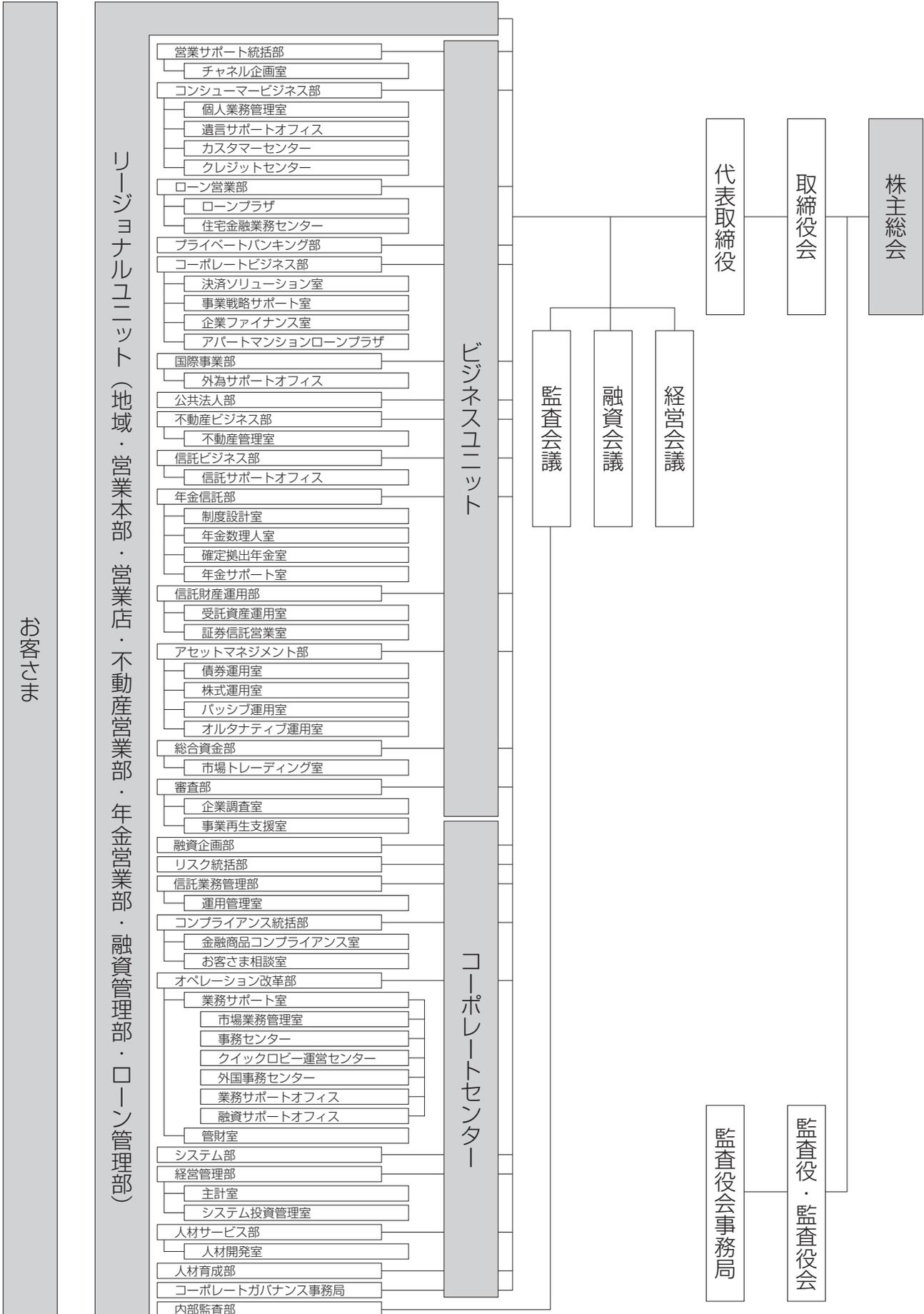
普通株式

(2015年3月31日現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそなホールディングス	134,979,383	100.00

組織図

(2015年7月1日現在)



お客さま

リージョナルユニット (地域・営業本部・営業店・不動産営業部・年金営業部・融資管理部・ローン管理部)

ビジネスユニット

コーポレートセンター

代表取締役

取締役会

株主総会

監査会議

融資会議

経営会議

監査役会事務局

監査役・監査役会

役員一覧

取締役及び監査役

(2015年7月1日現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等	兼職
代表取締役社長 兼執行役員	東 和浩	営業サポート統括部担当	りそなホールディングス 取締役兼代表執行役社長
代表取締役副社長 兼執行役員	池田 博之	西日本担当統括 (*1)	埼玉りそな銀行 取締役 (非常勤)
	原 俊樹	東日本担当統括 (*2)	近畿大阪銀行 取締役 (非常勤)
取締役 兼執行役員	菅 哲哉	経営管理部担当	りそなホールディングス 取締役兼代表執行役
	古川 裕二	人材サービス部担当 兼人材育成部担当	りそなホールディングス 取締役兼代表執行役 埼玉りそな銀行 執行役員
社外取締役	桑畑 英紀		株式会社イマージェンス 代表取締役社長 株式会社リョーサン 社外取締役
	三箇山 秀之		三井製糖株式会社 取締役常務執行役員
監査役 (常勤)	江副 弘隆		
	橋爪 大		
社外監査役	古賀 健太郎		一橋大学大学院国際企業戦略研究科 准教授 株式会社電通 社外監査役
	土田 亮		弁護士 (法律事務所フロンティア・ロー) 専修大学法学部 教授

(注) 1. 桑畑英紀及び三箇山秀之の両氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

2. 古賀健太郎及び土田亮の両氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

3. 土田亮氏の戸籍上の氏名は、寺西亮であります。

(*1) 大阪地域・奈良地域・ひょうご地域・京都・滋賀営業本部・九州営業本部・独立店 (和歌山支店、広島支店) 担当統括

(*2) 首都圏地域・神奈川地域・多摩地域・名古屋営業本部・独立店 (札幌支店、宇都宮支店、前橋支店、仙台支店、長岡支店、松本支店、甲府支店、浜松支店) 担当統括

執行役員

(2015年7月1日現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等
専務執行役員	根来 茂樹	グループ信託部門担当統括 (*4)
	森下 清市	審査部担当 兼融資管理部担当
常務執行役員	土屋 隆志	コンシューマービジネス部担当 兼プライベートバンキング部担当 兼ローン営業部担当 兼ローン管理部担当
	阿部 光男	コーポレートビジネス部担当 兼国際事業部担当統括 兼公共法人部担当
	平山 泰行	東京営業部長
	小坂 肇	大阪営業部長
	白鳥 哲也 (*1) (*2)	オペレーション改革部担当 兼システム部担当
	西岡 明彦	信託財産運用部担当 兼アセットマネジメント部担当
執行役員	佐藤 洋誓	国際事業部担当
	吉本 敬司 (*1)	総合資金部担当
	葛野 正直	年金信託部担当 兼信託業務管理部担当 兼信託ビジネス部副担当
	水坂 智晶	審査部副担当
	宇野 保範 (*1)	内部監査部担当
	増田 賢一朗 (*1) (*3)	コーポレートガバナンス事務局担当
	浅井 哲	首都圏地域担当 (*5) 兼多摩地域担当 兼独立店担当 (*6)
	川島 高博 (*1)	コンプライアンス統括部担当
	木村 滋樹	大阪地域担当 (*7) 兼京都・滋賀営業本部担当
	八田 恭忠	年金営業部担当 兼信託ビジネス部担当
	北川 克彦	首都圏地域担当 (*8) 兼独立店担当 (*9)
	鳥居 高行 (*1)	融資企画部担当 兼リスク統括部担当
	菱矢 洋一	ひょうご地域担当 兼独立店担当 (*10)
	糟谷 充彦	不動産営業部担当 兼不動産ビジネス部長 兼不動産ビジネス部担当
	森 隆浩	神奈川地域担当 兼独立店担当 (*11)
	前田 哲哉	営業サポート統括部長
	木村 光成	大阪地域担当 (*12) 兼奈良地域担当 兼独立店担当 (*13)
	新屋 和代 (*1)	人材サービス部長
	田嶋 靖史	首都圏地域担当 (*14) 兼独立店担当 (*15)

(*1) りそなホールディングス兼務

(*2) 埼玉りそな銀行兼務

(*3) 近畿大阪銀行兼務

(*4) 年金営業部・信託ビジネス部・年金信託部・信託財産運用部・アセットマネジメント部・信託業務管理部・不動産営業部・不動産ビジネス部担当統括

(*5) 西ブロック

(*6) 松本支店、甲府支店

(*7) 北ブロック

(*8) 南ブロック

(*9) 前橋支店・長岡支店

(*10) 広島支店

(*11) 浜松支店

(*12) 南ブロック

(*13) 和歌山支店

(*14) 東ブロック

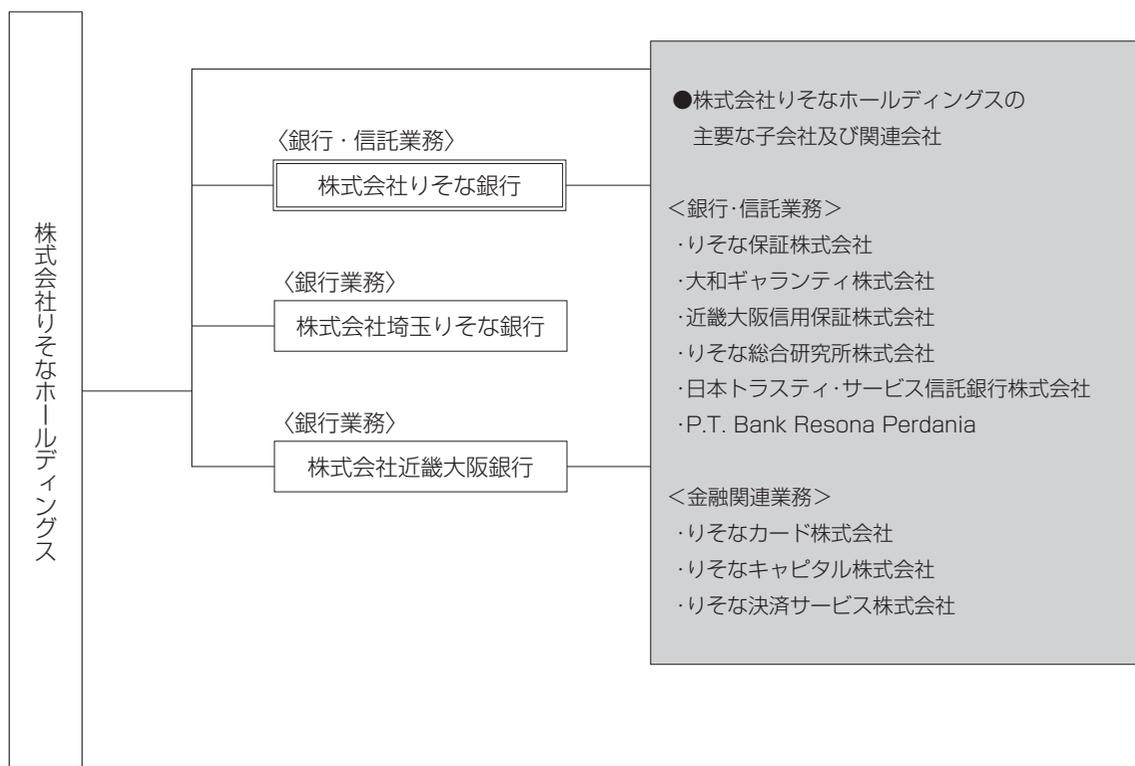
(*15) 札幌支店、宇都宮支店、仙台支店

■ グループの状況 ■

■ りそな銀行のあゆみ

1918年5月	大阪市に株式会社大阪野村銀行設立	2002年3月	株式会社大和銀ホールディングスは株式交換により株式会社あさひ銀行と経営統合、株式会社あさひ銀行は株式会社大和銀ホールディングスの完全子会社となる
1927年1月	株式会社大阪野村銀行、商号を株式会社野村銀行に変更	2002年4月	株式会社大和銀ホールディングスはグループの新名称をりそなグループとする
1943年7月	埼玉県下4銀行が合併し、株式会社埼玉銀行を設立	2002年8月	株式会社大和銀ホールディングス、株式会社埼玉りそな銀行を設立
1945年5月	9貯蓄銀行の合併により株式会社日本貯蓄銀行設立	2002年10月	株式会社大和銀行、あさひ信託銀行株式会社と合併
1948年7月	株式会社日本貯蓄銀行、商号を株式会社協和銀行に変更	2002年10月	株式会社大和銀ホールディングス、商号を株式会社りそなホールディングスに変更
1948年10月	株式会社野村銀行、商号を株式会社大和銀行に変更	2003年3月	株式会社大和銀行、株式会社埼玉りそな銀行分割後の株式会社あさひ銀行と合併し、商号を株式会社りそな銀行に変更
1991年4月	株式会社協和銀行と株式会社埼玉銀行が対等合併し、株式会社協和埼玉銀行となる	2003年7月	預金保険機構に対して総額1兆9,600億円の普通株式及び議決権付優先株式を発行
1992年9月	株式会社協和埼玉銀行、商号を株式会社あさひ銀行に変更	2003年8月	株式会社りそな銀行と株式会社りそなホールディングスとの株式交換により、預金保険機構が株式会社りそなホールディングスの普通株式及び議決権付優先株式を取得
2000年6月	株式会社大和銀行、住友信託銀行株式会社との基本合意（2000年3月）に基づき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社を設立	2006年1月	株式会社りそな銀行、株式会社奈良銀行と合併
2001年2月	株式会社大和銀行、株式会社なみはや銀行より営業の一部を譲受ける	2009年4月	株式会社りそな銀行、りそな信託銀行株式会社と合併
2001年9月	大和銀行グループと株式会社あさひ銀行の経営統合に基本合意	2014年7月	預金保険機構に対して発行した、株式会社りそなホールディングスの普通株式及び議決権付優先株式（総額1兆9,600億円）を完済
2001年12月	株式会社大和銀行、大和銀信託銀行株式会社を設立		
2001年12月	株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行と共同で株式移転により持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立		

■りそな銀行 事業系統図 (2015年3月末現在)



■連結子会社

(2015年3月末現在)

名称	所在地	資本金又は出資金	主要な事業の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
P. T. Bank Resona Perdanania	インドネシア共和国 ジャカルタ	405,000 百万 インドネシアルピア	銀行	1956年 2月15日	43.4	—
P. T. Resona Indonesia Finance	インドネシア共和国 ジャカルタ	25,000 百万 インドネシアルピア	リース	1984年 11月7日	0.0	99.9
TD Consulting Co., Limited	タイ王国 バンコック	5,000 千タイバーツ	投資 コンサルティング	1995年 1月12日	49.0	—
Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	1,170,500 千米ドル	ファイナンス	2005年 7月11日	100.0	—

■持分法適用関連会社

(2015年3月末現在)

名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
りそな保証株式会社	さいたま市浦和区	14,000	信用保証	1975年 5月8日	37.2	—
大和ギャランティ株式会社	大阪市中央区	6,000	信用保証	1969年 7月23日	—	100.0
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区	51,000	信託銀行	2000年 6月20日	33.3	—

北区

王子支店 不動産
北区王子1-16-1
03(3911)0131
尾久駅前出張所 <ATM>
東十条出張所 <ATM>

荒川区

日暮里支店 不動産
荒川区西日暮里2-29-3
03(3891)5161
新三河島駅前出張所 <ATM>
南千住出張所 <ATM>

板橋区

板橋支店 不動産
板橋区板橋3-1-4
03(3962)1131
常盤台支店
板橋区常盤台2-6-6
03(3960)6101
成増支店 不動産
板橋区成増2-21-6
03(3930)3181
上板橋駅前出張所 <ATM>

練馬区

練馬支店 不動産
練馬区豊玉北6-1-10
03(3991)1136
石神井支店
練馬区石神井町3-25-12
03(3996)0641
ヨークマート石神井店出張所 <ATM>
練馬中村橋出張所 <ATM>
大泉学園駅前出張所 <ATM>

足立区

千住支店 不動産
足立区千住2-55
03(3882)5111
竹ノ塚支店
足立区竹の塚1-39-14-102
03(3884)0611
西新井支店
足立区梅島2-3-12
03(3887)7811
東武北千住駅前出張所 <ATM>
竹の塚五丁目出張所 <ATM>
花畑団地出張所 <ATM>
足立出張所 <ATM>
西友竹の塚出張所 <ATM>

葛飾区

金町支店
葛飾区金町2-29-10
03(3607)3101
堀切支店
葛飾区堀切4-9-5
03(3697)2191
青戸支店 不動産
葛飾区青戸3-32-16
03(3602)5141

江戸川区

江戸川南支店 不動産
江戸川区一之江16-19-8
03(3654)3211
江戸川南支店 篠崎出張所
江戸川区篠崎町7-20-19
03(3678)4961
小岩支店
江戸川区南小岩6-31-12
03(3657)1131
西葛西支店 不動産
江戸川区西葛西5-5-1
03(3686)7511
平井駅北口出張所 <ATM>
東小松川出張所 <ATM>

23区以外

あきる野支店
あきる野市秋川2-18-3
042(558)2611
あきる野支店 五日市出張所
あきる野市五日市840-1
042(596)1311
国立支店
国立市東1-4-13
042(572)8181
町田中央支店 不動産
町田市中町1-1-16
042(720)7211
吉祥寺支店 不動産
武蔵野市吉祥寺本町1-8-10
0422(22)3601
立川支店 不動産
立川市柴崎町3-6-29
042(522)4161
八王子支店 不動産
八王子市横山町19-1
042(642)0211
久米川支店 不動産
東村山市栄町2-8-20
042(393)2111
府中中原支店
府中市住吉町4-10-11
042(366)3121
成瀬支店
町田市南成瀬1-1-1
042(728)5211
田無支店 不動産
西東京市田無町4-1-2
042(461)1411
東村山支店
東村山市野口町1-3-1
042(393)1101
ひばりヶ丘支店
西東京市谷戸町3-27-20
042(422)5111
小平支店
小平市学園東町1-4-37
042(341)2511
花小金井支店
小平市花小金井1-1-8
042(467)6611
調布支店 不動産
調布市小島町1-12-6
042(486)5151
東青梅支店 不動産
青梅市東青梅2-17-4
0428(22)2121
東青梅支店 青梅プラザ出張所
青梅市仲町295
0428(22)1101
福生支店
福生市福生1048
042(551)1021
村山支店
武蔵村山市本町4-8-3
042(561)1211
東久留米支店 不動産
東久留米市本町1-4-1
042(471)3201
昭島支店
昭島市昭和町5-4-15
042(545)1234
清瀬支店
清瀬市元町1-2-11
042(491)3515
東府中支店
府中市若松町1-3-4
042(363)6111
東久留米滝山支店
東久留米市滝山4-1-26
042(471)7611
東大和支店
東大和中央3-853-2
042(565)5311
河辺支店
青梅市河辺町10-2-9
0428(24)2401
あきる野市役所出張所 <ATM>
公立阿伎留医療センター出張所 <ATM>
日の出町役場出張所 <ATM>
三鷹駅南口出張所 <ATM>
三鷹台出張所 <ATM>

八幡町出張所 <ATM>
ヨドバシ吉祥寺出張所 <ATM>
立駅南口ワンデュオ6階出張所 <ATM>
立川駅南口サザン1階出張所 <ATM>
立川北口出張所 <ATM>
豊田出張所 <ATM>
イトーヨーカドー八王子店出張所 <ATM>
いなげや狛江東野川店出張所 <ATM>
本町田出張所 <ATM>
ヨドバシカメラ町田駅前出張所 <ATM>
新秋津駅前出張所 <ATM>
東村山市役所出張所 <ATM>
本町出張所 <ATM>
ひばりヶ丘駅北口出張所 <ATM>
小平駅前出張所 <ATM>
小平市役所出張所 <ATM>
小平東出張所 <ATM>
新小平駅前出張所 <ATM>
花小金井駅南口出張所 <ATM>
青梅市役所出張所 <ATM>
パリュウ新町店出張所 <ATM>
東青梅駅北口出張所 <ATM>
小作駅前出張所 <ATM>
羽島出張所 <ATM>
羽村出張所 <ATM>
武蔵村山市役所出張所 <ATM>
イオンモールむさし村山出張所 <ATM>
イオンモールむさし村山ウエスト出張所 <ATM>
イトーヨーカドー東久留米店出張所 <ATM>
東久留米駅東口出張所 <ATM>
東久留米団地出張所 <ATM>
いなげや秋津駅前出張所 <ATM>
清瀬市役所出張所 <ATM>
府中北出張所 <ATM>
立川若葉町出張所 <ATM>
東大和市駅前出張所 <ATM>
東大和市役所出張所 <ATM>
河辺駅南口出張所 <ATM>
八王子駅前出張所 <ATM>
小田急町田駅南出張所 <ATM>

神奈川県

横浜市

戸塚支店 不動産
横浜市戸塚区戸塚町16-1
045(871)4041
磯子支店
横浜市磯子区中浜町14-16
045(751)3141
弘明寺支店
横浜市南区通町2-35
045(731)5741
上大岡支店
横浜市港南区上大岡西1-14-6
045(842)3641
上大岡支店 金沢文庫出張所
横浜市金沢区泥亀2-13-1
045(701)1331
網島支店
横浜市港北区網島西1-7-4
045(541)5411
網島支店 妙蓮寺出張所
横浜市港北区菊名1-7-23
045(433)1221
三ツ境支店
横浜市瀬谷区三ツ境105-5
045(362)5111
たまプラーザ支店 不動産
横浜市青葉区美しが丘1-9-17
045(901)7311
たまプラーザ支店 青葉台出張所
横浜市青葉区青葉台2-6-13
045(986)0861

新横浜支店 不動産
横浜市港北区新横浜3-8-12
045(475)2561
横浜西口支店
横浜市西区北幸1-11-7
045(323)6511
横浜西口支店 戸部出張所
横浜市西区浜松町1-18
045(231)3131
港北ニュータウン支店
横浜市都筑区茅ヶ崎中央3-1
045(945)1551
横浜支店 不動産
横浜市中区常盤町4-54
045(661)1111
鶴見支店
横浜市鶴見区鶴見中央4-27-1
045(503)2211
トツカーナ出張所 <ATM>
井土ヶ谷出張所 <ATM>
大倉山駅前出張所 <ATM>
菊名駅前出張所 <ATM>
日吉駅西口出張所 <ATM>
ドン・キホーテ二俣川店出張所 <ATM>
南万騎が原駅前出張所 <ATM>
中山出張所 <ATM>
大口通商店街出張所 <ATM>
子安駅前出張所 <ATM>
和田町出張所 <ATM>
保土ヶ谷駅ビル出張所 <ATM>
昭和大学横浜北都病院出張所 <ATM>
センター北駅前出張所 <ATM>
仲町駅前出張所 <ATM>
根岸駅前出張所 <ATM>
金沢文庫駅前出張所 <ATM>
日本大通出張所 <ATM>
鶴見駅西口出張所 <ATM>
本郷駅前出張所 <ATM>

横浜市以外

海老名支店
海老名市中央1-4-1
046(233)6511
鶴間支店
大和市西鶴間1-3-5
046(274)5151
厚木支店
厚木市旭町1-25-3
046(228)1811
長後支店
藤沢市下土棚510-13
0466(43)1231
川崎支店 不動産
川崎市川崎区砂子2-5-11
044(245)2111
新川崎支店
川崎市幸区鹿島田1-1-3
044(541)4371
横須賀支店
横須賀市若松町3-14-8
046(823)1600
小田原支店
小田原市栄町2-9-1
0465(22)1321
藤沢支店 不動産
藤沢市藤沢555
0466(23)3111
大船支店
鎌倉市大船1-22-5
0467(46)2111
大船支店 西鎌倉出張所
鎌倉市西鎌倉1-1-5
0467(31)0123
橋本支店
相模原市緑区橋本3-30-3
042(772)7345
相模大野支店
相模原市南区相模大野3-2-1-104
042(744)6311
伊勢原支店
伊勢原市伊勢原1-3-6
0463(92)1511

新百合ヶ丘支店
川崎市麻生区上麻生1-5-1
044(954)5111
かしわ台出張所 <ATM>
南林間東口出張所 <ATM>
相模原出張所 <ATM>
古淵出張所 <ATM>
イオンつきみ野店出張所 <ATM>
綾瀬市役所出張所 <ATM>
上土棚出張所 <ATM>
長後駅東口出張所 <ATM>
貝塚一目出張所 <ATM>
かながわサイエンスパーク出張所 <ATM>
川崎アゼリア出張所 <ATM>
神奈川医科大学附属病院出張所 <ATM>
久里浜出張所 <ATM>
佐原出張所 <ATM>
湘南ハイランド出張所 <ATM>
横須賀市役所出張所 <ATM>
三浦出張所 <ATM>
藤沢駅南口出張所 <ATM>
茅ヶ崎駅南口出張所 <ATM>
いなげや相模原下九沢店出張所 <ATM>
コビオ城山出張所 <ATM>
橋本駅南口出張所 <ATM>
愛川出張所 <ATM>
鹿島田駅前出張所 <ATM>
矢向駅前出張所 <ATM>
ららテラス武蔵小杉出張所 <ATM>

新潟県

長岡支店
長岡市大手通2-4-10
0258(36)4090

山梨県

甲府支店
甲府市丸の内2-30-1
055(222)5155

長野県

松本支店
松本市中央2-5-6
0263(32)3456

静岡県

浜松支店 不動産
浜松市中区田町224-31
053(453)0156
聖隷浜松病院共同出張所 <ATM>
グランドホテル浜松出張所 <ATM>
聖隷三方原病院出張所 <ATM>
しずてつストア富士吉原店出張所 <ATM>
静岡出張所 <ATM>

愛知県

名古屋駅前支店
名古屋市中村区名駅南1-24-20
052(541)2266
名古屋支店 不動産
名古屋市中区錦2-15-22
052(201)8511
赤門通支店
名古屋市中区大須3-30-20
052(241)4101
今池支店
名古屋市中千種区今池5-1-5
052(732)5311
栄出張所 <ATM>
滝子出張所 <ATM>
熱田出張所 <ATM>
大曽根出張所 <ATM>
名鉄名古屋駅出張所 <ATM>

名古屋三井ビルディング新館1階出張所 **ATM**
 尾張一宮駅前出張所 **ATM**
 春日井出張所 **ATM**
 中京競馬場出張所 **ATM**
 JRセントラルタワースカイシヤトル出張所 **ATM**

三重県

津支店
 津市東丸之内20-12
 059(226)5106
四日市出張所 **ATM**

滋賀県

彦根支店
 彦根市中央町6-18
 0749(22)2121
JR大津駅前出張所 **ATM**
浜大津駅前出張所 **ATM**
 プリチストン彦根生活協同組合出張所 **ATM**
 ハナソニック前 (岡町) 出張所 **ATM**

京都府

京都支店 不動産
 京都市中京区烏丸通四条上ル笋町691
 075(221)1141
四条大宮支店
 京都市中京区大宮通錦小路下ル
 錦大宮町124-2
 075(841)5371
長岡天神支店
 長岡京市長岡2-30-19
 075(951)6366
千本支店
 京都市中京区聚楽廻東町3-3
 075(841)5325
くずは支店 松井山手出張所
 京田辺市山手中央1-12
 0774(63)4241
山科出張所 **ATM**
下鴨出張所 **ATM**
龍谷大学出張所 **ATM**
祇園出張所 **ATM**
JR京都駅前出張所 **ATM**
朱雀出張所 **ATM**
向日出張所 **ATM**
アル・プラザ木津出張所 **ATM**
学研木津川台出張所 **ATM**
京都ヨドバシ出張所 **ATM**

大阪府 (大阪市内)

中央区

大阪営業部 不動産
 中央区備後町2-2-1
 06(6271)1221
不動産営業部 不動産
 中央区備後町2-2-1
 06(6271)1221
大阪公務部
 中央区備後町2-2-1
 06(6271)1221
船場支店 不動産
 中央区南船場4-4-21
 06(6251)0131
北浜支店 不動産
 中央区北浜2-2-22
 06(6222)3551
御堂筋支店 不動産
 中央区平野町4-1-2
 06(6202)5531
大手支店
 中央区谷町2-2-14
 06(6942)5055
大手支店府西出張所
 中央区谷町2-2-22
 06(6942)5055
難波支店 不動産
 中央区難波3-6-11
 06(6632)5031
玉造支店
 中央区玉造1-7-4
 06(6762)5071

イクマン堺筋ビル出張所 **ATM**
第二野村ビル出張所 **ATM**
京阪天海橋駅前出張所 **ATM**
久太郎町出張所 **ATM**
クリスタ長堀出張所 **ATM**
船場センタービル出張所 **ATM**
ファッションスクエア江綿出張所 **ATM**
松屋町出張所 **ATM**
地下鉄本町駅前出張所 **ATM**
大阪府庁別館出張所 **ATM**
地下鉄なんば駅前出張所 **ATM**
日本橋駅前出張所 **ATM**
谷町出張所 **ATM**
大阪ビジネスパーク出張所 **ATM**
森ノ宮駅前出張所 **ATM**
南海なんば駅前出張所 **ATM**
ekimoなんば出張所 **ATM**
大阪府庁本館出張所 **ATM**
クリスタ長堀・心斎橋出張所 **ATM**

都島区

京阪京橋支店
 都島区東野田町2-1-38
 06(6353)2121
都島支店 不動産
 都島区都島本通3-22-11
 06(6921)7731

福島区

野田支店
 福島区大開1-1-12
 06(6462)5331
福島支店
 福島区福島3-14-21
 06(6451)1831
福島駅前出張所 **ATM**
JR海老江駅前出張所 **ATM**

此花区

エバーサル・スタジオ・ジャパル出張所 **ATM**
 高見フローラルタウン出張所 **ATM**

西区

大阪西区支店 不動産
 西区立売堀3-1-14
 06(6531)8131
四ツ橋駅前出張所 **ATM**
ナインモール九条出張所 **ATM**
なにわ筋出張所 **ATM**
信濃橋出張所 **ATM**
ドームシティガスピル出張所 **ATM**
西長堀駅前出張所 **ATM**

港区

市岡支店 不動産
 港区磯路1-3-3
 06(6572)8881
朝潮橋駅前出張所 **ATM**
大阪港駅前出張所 **ATM**

大正区

大正支店
 大正区千鳥2-5-15
 06(6554)2211
大正駅前出張所 **ATM**

天王寺区

上六支店 不動産
 天王寺区上本町6-5-13
 06(6772)1151
大阪赤十字病院出張所 **ATM**
桃谷駅前出張所 **ATM**
寺田町駅前出張所 **ATM**
天王寺ミオ出張所 **ATM**

天王寺ミオ・EAST出張所 **ATM**
上本町駅前出張所 **ATM**
夕陽ヶ丘駅前出張所 **ATM**

浪速区

桜川支店 不動産
 浪速区幸町2-7-3
 06(6561)7831
大阪恵美須出張所 **ATM**
大国町出張所 **ATM**

西淀川区

歌島橋支店
 西淀川区御幣島2-1-2
 06(6471)2251
メラード大和田出張所 **ATM**

東淀川区

上新庄支店
 東淀川区瑞光1-11-5
 06(6325)4500
相川駅前出張所 **ATM**

東成区

鶴橋支店
 東成区東小橋3-19-5
 06(6971)0331
布施口支店
 東成区深江南3-22-9
 06(6971)6451

生野区

生野支店 不動産
 生野区中川6-9-18
 06(6751)1251
北箕駅前出張所 **ATM**
近鉄鶴橋駅前出張所 **ATM**

旭区

京阪千林駅前出張所 **ATM**

城東区

城東支店 不動産
 城東区今福西1-8-2
 06(6932)4371
野江支店
 城東区野江4-1-3
 06(6931)5151
鴨野西出張所 **ATM**
京阪関目駅前出張所 **ATM**
鴨野出張所 **ATM**
JR京橋駅前出張所 **ATM**

阿倍野区

阿倍野橋支店 不動産
 阿倍野区阿倍野筋1-5-10-100
 06(6632)1031
阿倍野橋支店 センデイスプラザあべのルクス出張所
 阿倍野区阿倍野筋1-1-43
 06(4399)0210
大阪鉄道病院出張所 **ATM**
西田辺駅前出張所 **ATM**
近鉄大阪阿部野橋駅前出張所 **ATM**
近鉄大阪阿部野橋駅前出張所 **ATM**

住吉区

我孫子支店 不動産
 住吉区我孫子東2-6-4
 06(6692)2825
住吉支店
 住吉区長崎町2-7
 06(6673)1231
住吉支店 我孫子道出張所
 住吉区清水丘2-29-8
 06(6673)1301
JR我孫子町駅前出張所 **ATM**
杉本町駅前出張所 **ATM**

東住吉区

田辺支店
 東住吉区南田辺1-9-38
 06(6622)2171
駒川中野駅前出張所 **ATM**

西成区

萩ノ茶屋支店
 西成区鶴見橋1-3-10
 06(6641)2651
南海天下茶屋駅前出張所 **ATM**
天下茶屋駅前出張所 **ATM**

淀川区

三国支店
 淀川区西三国3-4-12
 06(6391)1121
新大阪駅前支店
 淀川区西中島4-3-14
 06(6305)1171
神崎川駅前出張所 **ATM**
阪急三国駅前出張所 **ATM**
東三国駅前出張所 **ATM**
新大阪駅北口出張所 **ATM**
西中島出張所 **ATM**
JR新大阪駅前出張所 **ATM**

鶴見区

今福鶴見駅前出張所 **ATM**
イオンモール鶴見緑地出張所 **ATM**

住之江区

平林支店
 住之江区新北島3-8-29
 06(6683)3801
大手支店 咲洲出張所
 住之江区南港北1-14-16
 06(6612)7660
北加賀屋駅前出張所 **ATM**
住之江ショッピングプラザ出張所 **ATM**

平野区

平野支店 不動産
 平野区平野西5-1-8
 06(6703)1881
長吉支店
 平野区長吉原1-1-3
 06(6790)5521

北区

堂島支店 不動産
 北区堂島浜1-4-16
 06(6341)6651
梅田支店 不動産
 北区角田町8-1
 06(6312)8571
天六支店
 北区天神橋7-1-24
 06(6353)2241
南森町支店 不動産
 北区天神橋2-北2-6
 06(6351)6251
梅田北口支店 不動産
 北区大深町1-1
 06(6377)8711
大阪営業部 センデイスプラザうめきた出張所
 北区大深町1-1
 06(6377)7289

大阪営業部 JR西日本出張所

北区芝田2-4-24
 06(6372)0965
ディアモール大阪出張所 **ATM**
地下鉄梅田駅前出張所 **ATM**
地下鉄中津駅前出張所 **ATM**
JR大阪天満宮駅前出張所 **ATM**
JR北新地駅前出張所 **ATM**
長柄出張所 **ATM**
阪神梅田駅前出張所 **ATM**
阪神梅田駅西出張所 **ATM**
大阪駅北出張所 **ATM**

ホワイトユームだ出張所 **ATM**
大阪駅中央出張所 **ATM**
大阪駅桜橋口出張所 **ATM**
阪急グランドビル出張所 **ATM**
サン広場地下通り出張所 **ATM**
グランフロント大阪出張所 **ATM**
阪急三番街出張所 **ATM**
ヤンマー本社ビル出張所 **ATM**

大阪府 (大阪市外)

堺市

堺東支店 不動産
 堺市堺区北瓦町2-4-18
 072(221)9001
初芝支店
 堺市東区日置荘西町1-22-28
 072(287)2741
堺支店
 堺市堺区東湊町1-87-2
 072(245)7111
金岡支店
 堺市堺区北三国ヶ丘町8-8-18
 072(238)6785
新金岡支店
 堺市堺区新金岡町4-1-12
 072(255)4711
泉北支店 不動産
 堺市南区茶山台1-2
 072(291)3001
泉北とが支店
 堺市南区原山台2-2-1
 072(299)5331

光明池支店
 堺市南区鶴谷台2-2-2
 072(298)0151
深井支店
 堺市南区深井沢町3290
 072(279)2521
北花田駅前出張所 **ATM**
イズミヤ百貨店出張所 **ATM**
大阪府立大学出張所 **ATM**
堺市役所高層館出張所 **ATM**
南海中百舌鳥駅前出張所 **ATM**
南海堺駅前出張所 **ATM**
蔵前出張所 **ATM**
ライフ庭代台出張所 **ATM**
深阪出張所 **ATM**
ライフ城山台出張所 **ATM**
近畿大学医学部堺病院出張所 **ATM**

岸和田市

久米田支店
 岸和田市大町484-1
 072(443)6101
トーク東岸和田出張所 **ATM**

豊中市

豊中支店 不動産
 豊中市本町1-6-7
 06(6854)1221
千里中央支店 不動産
 豊中市新千里東町1-2-1-201
 06(6872)1001
豊中服部支店
 豊中市服部本町1-7-1
 06(6862)3031
大阪空港ターミナルビル出張所 **ATM**
大阪空港ターミナルビル出張所 **ATM**
岡町駅前出張所 **ATM**
豊中市役所出張所 **ATM**
螢池駅前出張所 **ATM**
庄内駅前出張所 **ATM**
パークヒルズ出張所 **ATM**
大阪モノレール千里中央駅前出張所 **ATM**

池田市

池田合同庁舎出張所 **ATM**
池田出張所 **ATM**

吹田市

- 吹田支店 不動産
吹田市朝日町3-116
06(6381)1831
千里支店
吹田市津雲台1-1-2
06(6871)0191
千里北支店
吹田市古江台4-2-D2-201
06(6872)0651
江坂支店 不動産
吹田市豊津町1-30-101
06(6380)0641
関西大学出張所 ATM
関大前出張所 ATM
JR吹田駅北口出張所 ATM
吹田市役所出張所 ATM
ガーデンモール南千里出張所 ATM
アザール林山台出張所 ATM
亥の子谷出張所 ATM
イオン南千里店出張所 ATM
津雲台出張所 ATM
山田出張所 ATM
豊津駅前出張所 ATM
平和堂岸辺店出張所 ATM

泉大津市

- 泉大津支店
泉大津市旭町20-3
0725(33)4021
泉大津市役所出張所 ATM
イズミヤ和泉府中店出張所 ATM

高槻市

- 高槻支店 不動産
高槻市城北町2-1-18
072(675)1201
高槻富田支店
高槻市富田町1-6-11
072(693)6711
イオン高槻出張所 ATM
関西大学・高槻キャンパス出張所 ATM
ピーコックストア塚原店出張所 ATM
高槻市役所出張所 ATM
摂津富田駅前出張所 ATM

貝塚市

- 貝塚支店
貝塚市近木1447
072(431)1601

守口市

- 守口支店 不動産
守口市京阪本通1-3-2
06(6993)0021
関西医科大学附属滝井病院出張所 ATM
京阪守口市駅出張所 ATM
大日出出張所 ATM
松下記念病院出張所 ATM
守口市役所出張所 ATM
イオンモール大日出出張所 ATM
土居駅前出張所 ATM

枚方市

- 枚方支店 不動産
枚方市岡東町12-1-101
072(846)2221
香里支店
枚方市香里ヶ丘3-13
072(854)0325
くずは支店
枚方市楠葉花園町12-5
072(855)2811
枚方公園駅前出張所 ATM
枚方市役所別館出張所 ATM
牧野駅前出張所 ATM
トップワールド香里ヶ丘店出張所 ATM
楠葉朝日出出張所 ATM

くずはモール出張所 ATM

茨木市

- 茨木支店
茨木市永代町7-1
072(624)1121
茨木西支店 不動産
茨木市西駅前町6-26
072(625)1551
南茨木出張所 ATM
市場出張所 ATM
茨木市役所出張所 ATM
イオン新茨木店出張所 ATM
平和堂真砂店出張所 ATM
彩都出張所 ATM

八尾市

- 八尾支店 不動産
八尾市光町2-13
072(997)5211
JR八尾駅前出張所 ATM
高安駅前出張所 ATM
八尾市役所出張所 ATM
八尾市立病院出張所 ATM
八尾本町出張所 ATM

泉佐野市

- 佐野支店
泉佐野市若宮町5-21
072(462)3301
大阪営業部 関西国際空港出張所 両替所
関西国際空港旅客ターミナルビル4階
(国際線出国ロビー中央エスカレーター側北)
072(456)7036
関空ターミナルビル出張所 ATM

富田林市

- 富田林支店 不動産
富田林市本町18-24
0721(24)1281
喜志駅前出張所 ATM
富田林市役所出張所 ATM
富田林病院出張所 ATM
エコーロゼ出張所 ATM

寝屋川市

- 寝屋川支店
寝屋川市桜木町1-3
072(826)3301
寝屋川支店 みいが丘出張所
寝屋川市三井が丘4-12-6
072(824)7111
萱島駅前出張所 ATM
寝屋川市役所出張所 ATM
香里園駅前出張所 ATM
万代寝屋川西店前出張所 ATM
イオンモール寝屋川出張所 ATM

河内長野市

- 河内千代田支店
河内長野市楠町東1587-4
0721(54)1201
イズミヤ河内長野店出張所 ATM
河内長野駅前出張所 ATM

松原市

- 河内松原支店
松原市上田2-2-20
072(330)6435
河内松原支店 天美出張所
松原市天美東7-8-4
072(333)2929

大東市

- 住道支店 不動産
大東市赤井1-3-14
072(874)1221
大東市役所出張所 ATM

野崎出張所 ATM

- 住道駅前出張所 ATM
住道駅中央出張所 ATM

和泉市

- 和泉中央支店
和泉市いぶき野5-1-14
0725(57)4071
アムゼモール和泉中央出張所 ATM
ららぽーと和泉出張所 ATM

箕面市

- 箕面支店
箕面市箕面6-4-33
072(721)7881
桜井出張所 ATM
箕面市役所前出張所 ATM
アクティブライフ箕面出張所 ATM
小野原出張所 ATM
箕面船場出張所 ATM

柏原市

- 柏原支店
柏原市上市1-2-2
072(972)1345
柏原支店 国分出張所
柏原市国分西1-2-26
072(977)2205
柏原市役所出張所 ATM

羽曳野市

- 羽曳野支店
羽曳野市白鳥2-1-1
072(957)1121
近鉄ブラザグ市店出張所 ATM
羽曳野市役所出張所 ATM
LICはびきの出張所 ATM

門真市

- 門真市駅前出張所 ATM

摂津市

- 千里丘支店
摂津市千里丘東2-10-1
072(622)7788
摂津市役所出張所 ATM

藤井寺市

- イオンモール藤井寺前出張所 ATM

東大阪市

- 東大阪支店 不動産
東大阪市荒本西1-4-21
06(6788)2431
小阪支店 不動産
東大阪市小阪本町1-4-3
06(6722)2490
瓢箪山支店
東大阪市昭和町4-1
072(988)6871
長瀬支店
東大阪市菱屋西1-18-2
06(6723)3031
布施駅前出張所 ATM
アメリカマンション出張所 ATM
荒本駅前出張所 ATM
東大阪市役所出張所 ATM
東大阪市立総合病院出張所 ATM
イズミヤ若江岩田店出張所 ATM
新石切駅前出張所 ATM
東花園駅前出張所 ATM
近鉄八戸ノ里駅前出張所 ATM

四條畷市

- 四條畷支店
四條畷市楠公1-15-11
072(876)0721
グリーンホール田原出張所 ATM
四條畷市役所出張所 ATM

交野市

- 枚方支店 交野出張所
交野市私部西1-6-10
072(891)3321
交野市役所出張所 ATM
コモシティ星田出張所 ATM

大阪狭山市

- 金剛支店
大阪狭山市金剛1-1-19
072(365)3355
大阪狭山市駅前出張所 ATM
大阪狭山市役所出張所 ATM
近畿大学医学部付属病院出張所 ATM
狭山ニュータウン出張所 ATM

三島郡

- 島本支店
三島郡島本町江川2-13-3
075(961)5331

泉南郡

- 熊取支店
泉南郡熊取町大久保中1-17-3
072(452)2761
関空第2ターミナルビル出張所 ATM

南河内郡

- 河南町役場出張所 ATM

兵庫県

- 西宮北口支店
西宮市甲風園1-8-14
0798(64)0500
西宮北口支店 仁川出張所
塚家市仁川北3-7-9
0798(53)2001
伊丹支店 不動産
伊丹市中央1-6-15
072(772)8265
垂水支店
神戸市垂水区天ノ下町1-1-105
078(706)5671
神戸支店 不動産
神戸市中央区栄町通2-5-1
078(331)7081
西神戸支店
神戸市兵庫区大開通1-1-14
078(577)2551
神戸岡本支店
神戸市東灘区岡本1-4-23
078(441)2002
北鈴蘭台支店
神戸市北区甲栄台1-1-1
078(593)1181
北鈴蘭台支店 押部谷出張所
神戸市西区桜が丘中町3-2-5
078(995)0222
塚口支店
尼崎市南塚口町2-1-128
06(6427)6851
尼崎支店
尼崎市昭和通7-234
06(6413)0521
尼崎北支店 不動産
尼崎市潮江1-15-3
06(6499)3545
西宮支店 不動産
西宮市和上町2-7
0798(22)3781
姫路支店
姫路市白銀町1
079(222)7191

明石支店

- 明石市本町1-2-26
078(911)8961
川西支店
川西市栄町11-1
072(758)5971
川西北支店
川西市緑台2-2-129
072(793)9411

加古川支店

- 加古川市加古川町篠原町500
079(424)3101
三田支店
三田市三輪1-7-12
079(663)7371

須磨出張所 ATM

- 三宮・花時計前駅西出張所 ATM

長田出張所 ATM

- 灘出張所 ATM
大池駅前出張所 ATM
イオンつくしが丘店出張所 ATM

JR尼崎駅前出張所 ATM

- 園田南出張所 ATM
立花出張所 ATM
JR芦屋駅前出張所 ATM

JR甲子園口駅前出張所 ATM

- 西宮マリナパークシティ出張所 ATM
阪急山本駅南出張所 ATM

イオン三田ウッティタウン店出張所 ATM

- フラワークラウンフローラ88出張所 ATM
イズミヤ多田店出張所 ATM

イオンモール猪名川出張所 ATM

- イズミヤ昆陽店出張所 ATM
阪神競馬場出張所 ATM

奈良県

- 新奈良営業部 不動産
奈良市三条本町1-2
0742(23)3344
近鉄西大寺支店
奈良市西大寺東町2-1-31
0742(33)3161
やまと郡山支店
大和郡山山田町2-1
0743(53)8901
西やまと支店
北葛城郡上牧町片岡台2-6
0745(32)2031
香芝支店
香芝市瓦口2245
0745(76)6331
近鉄学園前支店
奈良市学園北1-9-1
0742(45)9601
橿原支店 不動産
橿原市内膳町5-2-29
0744(22)3501
学園大和町支店
奈良市学園大和町5-1
0742(46)4855
東生駒支店
生駒市東生駒1-5
0743(73)6353
小泉支店
大和郡山小泉町541-1
0743(53)4581
天理支店
天理市川原城町796
0743(62)1444
吉野支店
吉野郡大淀町大字土田274-1
0747(52)2785
高の原駅前出張所 ATM
JR王寺駅前出張所 ATM
奈良ニッセイエデンの園出張所 ATM
西大ショッピングデパート出張所 ATM
エコー・マミ出張所 ATM
近鉄大和高田駅前出張所 ATM
近鉄高田市駅前出張所 ATM
学研北生駒出張所 ATM

近鉄富雄出張所 <ATM>
 近鉄菟淵池出張所 <ATM>
 登美ヶ丘出張所 <ATM>
 近鉄奈良駅出張所 <ATM>
 近鉄新大宮駅出張所 <ATM>
 いそかわ新生駒店出張所 <ATM>
 ダイソー大和小泉店出張所 <ATM>
 奈良桜井出張所 <ATM>
 榛原出張所 <ATM>
 イオン五條店出張所 <ATM>
 イオンタウン天理出張所 <ATM>
 近鉄生駒駅出張所 <ATM>
 橿原神宮前出張所 <ATM>
 アピタ西大和店出張所 <ATM>

和歌山県

和歌山支店
 和歌山市本町1-40
 073(433)2211

広島県

広島支店 不動産
 広島市中区立町2-27
 082(248)2211

高知県

高知出張所 <ATM>

福岡県

北九州支店
 北九州市小倉北区鍛冶町2-1-1
 093(521)4681
 福岡支店 不動産
 福岡市中央区天神2-14-8
 092(712)6611
 久留米支店
 久留米市白吉町25-1
 0942(32)5201
 聖マリア病院出張所 <ATM>
 小倉出張所 <ATM>

熊本県

熊本支店
 熊本市中央区花畑町4-7
 096(353)6321

**外為サポート
 オフィス**

(東京)
 江東区木場1-5-25
 深川キャザリアタワーS棟9階
 03(4330)2500
 (大阪)
 大阪市中央区備後町2-2-1
 大阪本社ビル11階
 06(6268)7505

**プレミア
 オフィス**

東京都

東京プレミアオフィス
 江東区木場1-5-65
 東京本社6階
 03(6704)2575
 中野プレミアオフィス
 中野区中野2-19-2
 中野支店2階
 03(3382)6431
 錦糸町プレミアオフィス
 墨田区江東橋2-12-8
 錦糸町支店3階
 03(3632)1501

立川プレミアオフィス
 立川市柴崎町3-6-29
 立川支店1階
 042(528)1643

神奈川県

横浜プレミアオフィス
 横浜市中区常盤町4-54
 横浜支店5階
 045(664)1712

大阪府

大阪プレミアオフィス
 大阪市中央区備後町2-2-1
 大阪本社20階
 06(6268)6302
 堺東プレミアオフィス
 堺市堺区北瓦町2-4-18
 堺東支店2階
 072(221)9200

兵庫県

大阪プレミアオフィス神戸分室
 神戸市中央区栄町通2-5-1
 神戸支店2階
 078(331)7081

ローンプラザ

東京都

首都圏ローンプラザ
 新宿区西新宿1-26-2
 新宿野村ビル29階
 03(3348)7611
 新都心ローンプラザ
 新宿区西新宿6-12-1
 西新宿パークウエストビル11階
 03(3348)2051
 上野ローンプラザ
 台東区上野5-25-11
 上野支店9階
 03(3835)1301
 錦糸町ローンプラザ
 墨田区江東橋2-12-8
 錦糸町支店3階
 03(3632)3981
 五反田ローンプラザ
 品川区西五反田1-23-9
 五反田支店4階
 03(3779)2631
 三軒茶屋ローンプラザ
 世田谷区三軒茶屋2-16-11
 世田谷支店1階
 03(3418)1191
 渋谷ローンプラザ
 渋谷区渋谷2-20-11
 渋谷支店10階
 03(3407)2783
 自由が丘ローンプラザ
 目黒区自由が丘1-26-4
 03(5729)3061
 池袋ローンプラザ
 豊島区南池袋1-21-5
 池袋支店8階
 03(3971)0435
 千住ローンプラザ
 足立区千住2-44
 03(3870)8391
 新橋ローンプラザ
 港区新橋1-16-4
 新橋支店3階
 03(3580)0291
 吉祥寺ローンプラザ
 武蔵野市吉祥寺本町1-8-10
 吉祥寺支店4階
 0422(23)3551
 ひばりヶ丘ローンプラザ
 西東京市谷戸町3-27-20
 ひばりヶ丘支店2階
 042(425)5511
 立川ローンプラザ
 立川市柴崎町3-6-29
 立川支店1階
 042(522)9121
 町田ローンプラザ
 町田市町中1-1-16
 町田中央支店5階
 042(721)6751

八王子ローンプラザ
 八王子市横山町19-1
 八王子支店3階
 042(642)6481
 福生ローンプラザ
 福生市福生1048
 福生支店2階
 042(551)2791

千葉県

船橋ローンプラザ
 船橋市本町7-7-1
 船橋支店2階
 047(426)1791

神奈川県

横浜西口ローンプラザ
 横浜市西区北幸1-11-7
 横浜西口支店6階
 045(322)8271
 首都圏ローンプラザ神奈川
 横浜市西区北幸1-11-7
 横浜西口支店7階
 045(322)8267
 たまプラーザローンプラザ
 横浜市青葉区美しが丘1-9-17
 たまプラーザ支店2階
 045(904)0991
 横須賀ローンプラザ
 横須賀市若松町3-14-8
 横須賀支店3階
 046(822)7977
 藤沢ローンプラザ
 藤沢市藤沢555
 藤沢支店2階
 0466(27)8707
 海老名ローンプラザ
 海老名市中央1-4-1
 海老名支店2階
 046(234)4871
 新川崎ローンプラザ
 川崎市西区鹿島田1-1-3
 新川崎スクエア3階新川崎支店内
 044(541)4390

愛知県

名古屋ローンプラザ
 名古屋市中区錦2-15-22
 名古屋支店1階
 052(201)8588

大阪府

北浜ローンプラザ
 大阪市中央区北浜2-2-22
 北浜中央ビル2階
 06(6222)3714
 難波ローンプラザ
 大阪市中央区難波3-6-11
 難波支店5階
 06(6632)0911
 梅田ローンプラザ
 大阪市北区角田町8-1
 梅田支店内
 06(6377)8727
 京橋ローンプラザ
 大阪市都島区東野田町2-2-10
 都島住宅京橋ビル3階
 06(6881)7625
 あべのハルカスローンプラザ
 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
 あべのハルカス22階
 06(4399)0200
 高槻ローンプラザ
 高槻市城北町2-1-18
 高槻支店1階
 072(675)2360
 枚方ローンプラザ
 枚方市岡東町12-1-101
 枚方支店2階
 072(846)4100
 堺東ローンプラザ
 堺市堺区北瓦町2-4-18
 堺東支店2階
 072(232)6280
 守口ローンプラザ
 守口市京阪本通1-3-2
 守口支店2階
 06(6993)6488

東大阪ローンプラザ
 東大阪市小阪本町1-4-3
 小阪支店2階
 06(6722)9536

千里中央ローンプラザ
 豊中市千里東町1-2-1-201
 千里中央支店内
 06(6872)2091

和泉中央ローンプラザ
 和泉市いぶき野5-1-14
 和泉中央支店内
 0725(57)4112

兵庫県

神戸ローンプラザ
 神戸市中央区三宮町1-1-2
 三宮セントラルビル5階
 078(331)7166
 伊丹ローンプラザ
 伊丹市中央1-6-15
 伊丹支店3階
 072(772)9090
 西宮ローンプラザ
 西宮市和上町2-7
 西宮支店3階
 0798(22)4322

奈良県

学園前ローンプラザ
 奈良市学園北1-9-1
 近鉄学園前支店2階
 0742(45)6411
 香芝ローンプラザ
 香芝市瓦口2245
 香芝支店2階
 0745(76)6393

京都府

京都ローンプラザ
 京都市中京区丸太町四上ル笋町691
 京都支店2階
 075(221)1164

福岡県

九州ローンプラザ
 福岡市中央区天神2-14-8
 福岡支店1階
 092(714)6715

**アパート・
 マンション
 ローンプラザ**

東京都

新都心アパート・マンションローンプラザ
 新宿区西新宿6-12-1
 西新宿パークウエストビル11階
 03(3348)1031
 錦糸町アパート・マンションローンプラザ
 墨田区江東橋2-12-8
 錦糸町支店3階
 03(3635)4801
 立川アパート・マンションローンプラザ
 立川市柴崎町3-6-29
 立川支店1階
 042(527)0980

神奈川県

横浜アパート・マンションローンプラザ
 横浜市中区常盤町4-54
 横浜支店5階
 045(664)1711

大阪府

大阪アパート・マンションローンプラザ
 大阪市中央区備後町2-2-1
 大阪本社20階
 06(6268)1773

銀行代理業者に関する事項

- 銀行代理業者の商号、名称又は氏名
 株式会社埼玉りそな銀行
 株式会社近畿大阪銀行
- 上記銀行代理業者が当該銀行の
 ために銀行代理業を営む営業所
 又は事務所の名称
 (1) 株式会社埼玉りそな銀行
 埼玉りそな銀行の本支店、有
 人出張所および住宅ローンご
 相談プラザ(出張所)におい
 て当銀行の銀行代理業を行っ
 ております。ただし、埼玉エ
 イティエム支店、さくらそう
 支店、しらこぼと支店、住宅
 ローン支店および東京外国事
 務センターを除きます。各営
 業所等の名称については、埼
 玉りそな銀行のネットワーク
 (284～287ページ)に掲載
 しております。
 (2) 株式会社近畿大阪銀行
 近畿大阪銀行の本支店および
 有人出張所において当銀行の
 銀行代理業を行っております。
 各営業所等の名称については、
 近畿大阪銀行のネットワー
 ク(358～359ページ)に
 掲載しております。

海外(2015年6月末現在)

中国	上海駐在員事務所
(香港)	香港駐在員事務所
シンガポール	シンガポール駐在員事務所
タイ	バンコック駐在員事務所
ベトナム	ホーチミン駐在員事務所

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

連結の範囲等	201
自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価	202
自己資本調達手段の概要	205
リスク管理	
信用リスク	207
信用リスク削減手法	216
派生商品取引	218
証券化エクスポージャー	219
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	225
信用リスク・アセットのみなし計算	225
銀行勘定における金利リスク	225
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度評価	226
自己資本調達手段の概要	229
リスク管理(単体)	
信用リスク	231
信用リスク削減手法	239
派生商品取引	240
証券化エクスポージャー	241
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	246
信用リスク・アセットのみなし計算	246
銀行勘定における金利リスク	246
報酬に関する開示事項(連結・単体)	247

■ 連結の範囲等 ■

■銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.は連結財務諸表規則第5条第2項の適用により連結の範囲に含めておりませんが、自己資本比率計算上は自己資本比率告示第26条の定めにより連結グループに含めております。

■ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数…4社
 主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
P. T. Bank Resona Perdania	銀行
P. T. Resona Indonesia Finance	リース
TD Consulting Co., Limited	投資コンサルティング
Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited	ファイナンス

■ 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数…1社
 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

（単位：億円）

名称	総資産の額	純資産の額	主な事業の内容
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	24,688	587	信託銀行

■ 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの
 （単位：億円）

名称	総資産の額	純資産の額	主な事業の内容
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.	0	0	調査、情報提供

連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの
 該当ありません。

■ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
 該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2014年3月末	経過措置による 不算入額	2015年3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	737,916	/	936,417	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	513,307	/	709,307	/
うち、利益剰余金の額	227,453	/	302,091	/
うち、自己株式の額(△)	—	/	—	/
うち、社外流出予定額(△)	2,843	/	74,981	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△4,081	/	△7,457	/
うち、為替換算調整勘定	△4,081	/	△1,542	/
うち、退職給付に係るものの額	—	/	△5,915	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	1,694	/	2,381	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	49,487	/	34,234	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,716	/	1,455	/
うち、適格引当金コア資本算入額	47,770	/	32,779	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	536,747	/	483,072	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	196,000	/	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	29,209	/	26,288	/
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,370	/	10,644	/
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 1,555,345	/	1,485,582	/
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	28,065	5,545	22,183
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	28,065	5,545	22,183
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	2,247	109	438
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,037	—	2,382	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	15,813	3,688	14,754
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	87,858	4,717	18,871
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に 関連するものの額	—	87,858	4,717	18,871
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	4,746	11,880	4,120	6,627
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額	4,746	4,750	3,080	2,466
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に 関連するものの額	—	7,130	1,040	4,161
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 7,784	/	20,565	/
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 1,547,561	/	1,465,017	/

(単位：百万円、%)

項目	2014年3月末	経過措置による 不算入額	2015年3月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	9,442,534	/	9,857,530	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	67,485	/	34,287	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	28,065	/	22,183	/
うち、繰延税金資産	97,235	/	23,471	/
うち、退職給付に係る資産	15,813	/	14,754	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△138,544	/	△91,038	/
うち、上記以外に該当するものの額	64,914	/	64,917	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	172,926	/	119,259	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	707,671	/	709,563	/
信用リスク・アセット調整額	1,249,269	/	99,770	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 11,572,402	/	10,786,124	/
連結自己資本比率				
連結自己資本比率(八)/(二)	13.37	/	13.58	/

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、2015年3月末連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	965,696	941,781
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	16,462	18,783
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	945,321	919,492
事業法人向けエクスポージャー(注3)	636,788	591,820
ソブリン向けエクスポージャー	3,547	3,497
金融機関等向けエクスポージャー	35,240	33,221
居住用不動産向けエクスポージャー	149,334	150,436
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,530	5,152
その他リテール向けエクスポージャー	54,018	53,142
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	60,860	82,221
証券化エクスポージャー	3,912	3,505
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	53,502	73,138
マーケット・ベース方式(簡易手法)	13,548	14,562
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	5,425	39,220
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	30,703	/
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	3,816	5,725
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	8	13,630
その他	0	0
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	12,028	24,619
CVAリスクに係る所要自己資本の額	8,621	6,245
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	1,523	1,115
計	1,041,372	1,046,900

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
 5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
標準的方式	13,834	9,540
金利リスク	3,921	4,066
株式リスク	—	—
外国為替リスク	808	361
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	9,104	5,113

- (注) 1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では内部モデル方式は採用しておりません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
粗利益配分手法	56,613	56,765

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
連結総所要自己資本額	925,792	862,889

- (注) 1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社は国内基準ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(百万円)	配当率又は利率(公表されているものに限る)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合その概要
りそな銀行	普通株式	936,417	—	—
P.T. Bank Resona Perdanian 他	少数株主持分	13,025	—	—

■優先出資証券の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(注1)(百万円)	配当率又は利率(公表されているものに限る)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合その概要
Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited	非累積型・固定/変動配当永久優先出資証券	138,322 (1,150百万米ドル)	固定から変動 7.191% /12ヶ月米ドル LIBOR+3.76% (ステップ・アップ 金利に係る 特約あり)	任意償還可能日：2015年7月30日以降に到来するいずれかの配当支払日 償還金額：1口につき、1,000米ドル 特別早期償還事由：税務事由または特別事由の発生 償還金額：(税務事由発生の場合)1口につき、1,000米ドル (特別事由発生の場合)1口につき、1,000米ドルとメークホール金額のいずれか大きい方の金額

(注) 1. 自己資本比率告示附則(2013年金融庁告示第6号)第3条に定める資本調達手段に係る経過措置による算入制限を考慮する前の金額を記載しております。
2. 優先出資証券については、配当制限条項があり、また配当は非累積的であります。

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ (<http://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>) をご参照ください。

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(注) (百万円)	配当率又は利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合その概要
りそな銀行	米ドル建 永久劣後社債	156,352 (1,299百万米ドル)	固定から変動 5.85% /3ヶ月米ドル LIBOR+2.77%	—	償還可能日：2016年4月15日 以降各利払日 償還金額：全部	ステップ・アップ金利に係る特約あり
りそな銀行	第2回 無担保社債 (劣後特約付)	2,869	固定 2.02%	2015年 12月18日	—	—
りそな銀行	第4回 無担保社債 (劣後特約付)	42,223	固定 2.766%	2019年 6月20日	—	—
りそな銀行	第6回 無担保社債 (劣後特約付)	49,261	固定 2.084%	2020年 3月4日	—	—
りそな銀行	第7回 無担保社債 (劣後特約付)	40,000	固定 1.606%	2020年 9月28日	—	—
りそな銀行	第8回 無担保社債 (劣後特約付)	25,000	固定 1.878%	2021年 6月1日	—	—
りそな銀行	第9回 無担保社債 (劣後特約付)	20,000	固定 2.442%	2026年 12月22日	—	—
りそな銀行	第10回期限前 償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	66,000	固定から固定 1.47% /5年円SWAP +0.95%	2022年 4月21日	償還可能日：2017年4月21日 利払日 償還金額：全部	—
りそな銀行	第11回 無担保社債 (劣後特約付)	35,000	固定 1.780%	2022年 3月15日	—	—
りそな銀行	第12回 無担保社債 (劣後特約付)	16,000	固定 2.464%	2027年 3月15日	—	—
りそな銀行	第13回期限前 償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	20,000	固定から固定 1.32% /5年円SWAP +0.86%	2022年 6月21日	償還可能日：2017年6月21日 利払日 償還金額：全部	—

(注) 自己資本比率告示附則（2013年金融庁告示第6号）第3条に定める資本調達手段に係る経過措置による算入制限を考慮する前の金額を記載しております。

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ（<http://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>）をご参照ください。

リスク管理

〈信用リスク〉

■標準的手法が適用されるポートフォリオに適用する格付

1. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当社では、リスク・ウェイトの判定に当たり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）及びフィッチレーティングスリミテッド（Fitch）の5社を使用しております。なお、これらの格付機関は2015年3月31日現在、金融庁が指定している、バーゼル3における「適格格付機関」であります。

2. エクスポージャーの種類と使用する適格格付機関等の関係

当社では、下記の相手先・エクスポージャーごとに使用する格付機関を次のとおり定めております。いずれの場合も、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

相手先・エクスポージャーの種類	使用する格付機関
中央政府・中央銀行 本邦地方公共団体 外国の中央政府等以外の公共部門 国際開発銀行 地方公共団体金融機構 本邦政府関係機関 地方三公社 金融機関 第一種金融商品取引業者	株式会社格付投資情報センター (R&I) 株式会社日本格付研究所 (JCR) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's) スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス (S&P) フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)
ファンド (複数の資産を裏付とする資産)	同上
証券化商品 ストラクチャードファイナンス	同上
上記以外	株式会社格付投資情報センター (R&I) 株式会社日本格付研究所 (JCR) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's) スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス (S&P)

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

(単位：百万円)

	2014年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	32,806,025	21,770,677	4,759,078	4,571,435	1,068,417	636,416	452,817
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	805,034	629,570	47,448	1,727	450	125,837	565
計	33,611,060	22,400,247	4,806,527	4,573,162	1,068,867	762,254	453,382
業種別							
製造業	2,512,380	1,966,380	254,951	261,594	26,474	2,980	66,621
農業、林業	26,671	26,595	—	75	—	0	1,858
漁業	1,515	1,452	60	0	2	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	11,605	9,720	1,279	560	46	—	204
建設業	444,488	322,136	37,253	83,912	931	253	14,595
電気・ガス・熱供給・水道業	145,755	117,636	19,507	7,981	629	—	7
情報通信業	220,601	179,973	19,557	18,914	603	1,552	15,956
運輸業、郵便業	423,052	378,983	21,148	18,710	4,124	85	27,118
卸売業、小売業	2,024,584	1,757,036	115,423	100,896	37,036	14,190	114,831
金融業、保険業	2,551,471	1,060,961	102,597	238,335	979,199	170,376	4,043
不動産業	3,106,536	3,014,774	26,234	53,325	11,277	923	92,969
物品賃貸業	282,891	260,266	5,487	16,143	928	65	1,963
各種サービス業	1,187,874	1,020,235	43,928	93,353	6,783	23,573	44,936
個人	6,375,547	6,311,800	—	63,394	—	352	67,454
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	12,521,679	4,943,848	3,963,216	3,614,235	378	—	248
外国の中央政府・中央銀行等	98,061	672	97,388	—	—	—	7
その他	871,305	398,201	51,042	—	—	422,061	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	805,034	629,570	47,448	1,727	450	125,837	565
計	33,611,060	22,400,247	4,806,527	4,573,162	1,068,867	762,254	453,382
残存期間別							
1年以下	3,647,422	1,682,853	1,133,604	701,858	84,879	44,226	/
1年超3年以下	2,452,247	1,615,113	353,745	125,384	347,409	10,594	/
3年超5年以下	3,451,970	1,751,236	1,402,018	32,725	224,358	41,630	/
5年超7年以下	2,445,795	1,249,342	828,289	17,039	312,452	38,671	/
7年超	10,303,206	9,402,559	652,275	80,373	99,317	68,680	/
期間の定めのないもの等	10,505,383	6,069,571	389,143	3,614,054	—	432,613	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	805,034	629,570	47,448	1,727	450	125,837	/
計	33,611,060	22,400,247	4,806,527	4,573,162	1,068,867	762,254	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF＝Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

(単位:百万円)

	2015年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	32,950,938	24,763,736	3,407,004	3,176,793	900,371	703,032	398,560
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	1,092,040	902,535	51,180	14,355	310	123,657	1,215
計	34,042,978	25,666,271	3,458,185	3,191,149	900,682	826,690	399,776
業種別							
製造業	2,675,875	2,092,299	255,500	304,013	21,231	2,831	91,748
農業、林業	23,629	23,221	304	101	1	—	101
漁業	1,298	1,257	40	0	1	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	11,199	9,043	1,648	474	33	—	5
建設業	440,267	327,578	34,110	77,362	1,068	146	9,667
電気・ガス・熱供給・水道業	196,873	157,025	19,507	16,830	3,509	—	—
情報通信業	238,350	198,962	18,853	19,388	778	368	12,239
運輸業、郵便業	453,979	396,435	21,825	32,330	3,302	85	25,484
卸売業、小売業	2,075,074	1,806,202	118,797	120,808	21,186	8,079	97,276
金融業、保険業	2,589,609	1,096,130	143,495	212,359	827,856	309,767	806
不動産業	3,432,400	3,331,812	32,660	55,155	11,930	841	62,904
物品賃貸業	314,115	292,390	5,228	14,888	1,542	65	1,738
各種サービス業	1,198,593	1,053,065	48,394	89,212	7,576	344	38,655
個人	6,602,853	6,542,355	—	60,260	—	238	57,687
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	11,770,368	7,034,482	2,594,334	2,121,133	353	20,065	234
外国の中央政府・中央銀行等	112,526	3,670	108,856	—	—	—	7
その他	813,921	397,802	3,447	52,473	—	360,198	2
標準的手法を適用するエクスポージャー	1,092,040	902,535	51,180	14,355	310	123,657	1,215
計	34,042,978	25,666,271	3,458,185	3,191,149	900,682	826,690	399,776
残存期間別							
1年以下	3,170,300	1,596,322	664,052	713,605	154,869	41,451	/
1年超3年以下	2,519,334	1,631,094	412,148	144,850	292,177	39,064	/
3年超5年以下	2,762,053	1,893,038	648,225	31,833	152,464	36,492	/
5年超7年以下	2,275,429	1,313,262	603,313	16,972	256,902	84,978	/
7年超	11,007,545	9,992,934	734,831	95,983	43,958	139,836	/
期間の定めのないもの等	11,216,274	8,337,083	344,433	2,173,547	—	361,209	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	1,092,040	902,535	51,180	14,355	310	123,657	/
計	34,042,978	25,666,271	3,458,185	3,191,149	900,682	826,690	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております)。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額へ引き直した値(CCF勘案後)にて表示しております。(CCF=Credit Conversion Factor)
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2014年3月期			2015年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	97,003	△22,635	74,368	74,368	△16,150	58,217
特定海外債権引当勘定	1	0	1	1	△1	0

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2014年3月期			2015年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	63,402	△9,295	54,107	54,114	△10,685	43,428
海外	—	—	—	—	—	—
計	63,402	△9,295	54,107	54,114	△10,685	43,428
業種別						
製造業	10,703	1,216	11,920	11,920	△2,055	9,864
農業、林業	21	195	216	216	△191	25
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3	△0	3	3	△0	3
建設業	1,160	297	1,458	1,458	△114	1,343
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1,407	595	2,002	2,002	659	2,661
運輸業、郵便業	2,485	275	2,761	2,761	732	3,494
卸売業、小売業	24,705	△5,463	19,241	19,241	△4,209	15,031
金融業、保険業	2,394	472	2,866	2,866	△2,552	314
不動産業	7,442	△2,907	4,534	4,534	△1,844	2,689
物品賃貸業	49	△28	20	20	56	77
各種サービス業	7,490	△2,958	4,532	4,532	△589	3,943
個人	3,199	△285	2,914	2,914	△866	2,047
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	2,337	△703	1,634	1,641	290	1,931
計	63,402	△9,295	54,107	54,114	△10,685	43,428

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2014年3月期	2015年3月期
製造業	4,467	822
農業、林業	—	4
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	△55	66
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	879	314
運輸業、郵便業	19	614
卸売業、小売業	2,465	4,676
金融業、保険業	1	△0
不動産業	333	271
物品賃貸業	121	—
各種サービス業	1,127	1,294
個人	631	209
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	702	1,011
計	10,693	9,285

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2014年3月末		2015年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	222	478,143	569	725,835
10%	—	19,612	—	17,971
20%	113,178	291	130,471	8
35%	—	—	—	—
50%	25,021	72	20,748	—
75%	—	—	—	—
100%	3,201	165,162	7,198	189,093
150%	1	116	6	127
250%	—	9	—	10
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	141,625	663,408	158,994	933,045

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
 2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
 3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付 (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2014年3月末	2015年3月末
優	2年半未満	50%	—	6,780
	2年半以上	70%	16,363	27,215
良	2年半未満	70%	29,798	43,389
	2年半以上	90%	75,395	39,217
可	期間の別なし	115%	66,732	74,911
弱い	期間の別なし	250%	2,599	—
デフォルト	期間の別なし	0%	1,911	4,217
計			192,800	195,731

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付 (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2014年3月末	2015年3月末
優	2年半未満	70%	2,000	—
	2年半以上	95%	5,000	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	—	—
可	期間の別なし	140%	4,550	7,950
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			11,550	7,950

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2014年3月末	2015年3月末
300%	44,225	52,473
400%	6,774	3,577
計	51,000	56,050

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2014年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.16%	32.12%	/	25.51%	2,387,692	442,738	283,100	75.00%
B～E	1.23%	27.34%	/	51.19%	5,732,734	487,740	336,777	75.00%
F・G	12.18%	24.77%	/	103.80%	775,137	42,002	5,665	75.00%
デフォルト	100.00%	31.83%	46.65%	11.03%	358,041	12,620	5,650	75.00%
計	/	/	/	/	9,253,606	985,103	631,092	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2015年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.15%	32.25%	/	25.32%	2,824,675	402,059	333,306	75.00%
B～E	1.17%	26.37%	/	48.92%	6,091,229	500,219	372,565	75.00%
F・G	11.14%	22.70%	/	91.81%	611,849	39,798	13,640	75.00%
デフォルト	100.00%	31.31%	44.45%	17.72%	314,497	4,204	500	75.00%
計	/	/	/	/	9,842,251	946,281	720,012	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2014年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	36.41%	/	0.27%	8,998,121	3,614,235	—	—
B～E	0.74%	36.41%	/	60.38%	6,892	349	—	—
F・G	16.57%	10.07%	/	56.74%	3,851	28	—	—
デフォルト	100.00%	9.34%	8.13%	20.40%	255	—	—	—
計	/	/	/	/	9,009,121	3,614,613	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2015年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	35.40%	/	0.31%	9,761,545	2,121,133	—	—
B～E	1.71%	35.40%	/	85.65%	725	288	—	—
F・G	16.27%	10.43%	/	58.40%	3,703	64	—	—
デフォルト	100.00%	9.36%	8.56%	15.55%	241	—	—	—
計	/	/	/	/	9,766,216	2,121,486	—	—

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2014年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.12%	36.25%	/	40.57%	643,957	272,797	—	—
B～E	0.73%	35.85%	/	46.88%	34,047	14,051	15,500	75.00%
F・G	11.34%	23.99%	/	98.61%	8,655	2,587	3,450	75.00%
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	686,660	289,436	18,950	75.00%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2015年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.12%	33.05%	/	37.03%	681,152	286,834	—	—
B～E	0.73%	33.16%	/	42.00%	51,723	12,268	13,700	75.00%
F・G	10.98%	7.23%	/	29.34%	105	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	732,981	299,102	13,700	75.00%

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2014年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
SA・A	0.16%	153.92%	32,845
B～E	0.68%	221.71%	5,165
F・G	11.85%	599.33%	328
デフォルト	100.00%	1125.00%	0
計	/	/	38,339

(注) 残高による加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2015年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
SA・A	0.12%	118.88%	219,088
B～E	0.69%	220.64%	68,443
F・G	10.98%	584.21%	4,292
デフォルト	100.00%	1125.00%	2,308
計	/	/	294,132

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2014年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	5,079,768	20,779	—	—
非デフォルト	1.11%	32.01%	28.41%	5,042,192	20,285	—	—
デフォルト	100.00%	33.04%	/	37,576	494	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	58,770	23,569	276,163	8.53%
非デフォルト	3.58%	61.61%	51.14%	58,529	23,551	276,052	8.53%
デフォルト	100.00%	61.61%	/	241	18	111	16.44%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,408,204	24,940	36,687	27.29%
非デフォルト	1.52%	30.35%	26.49%	1,367,193	24,276	36,600	27.27%
デフォルト	100.00%	37.92%	/	41,010	663	86	38.29%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2015年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	5,234,954	18,250	—	—
非デフォルト	1.08%	31.65%	28.04%	5,202,382	17,926	—	—
デフォルト	100.00%	32.58%	/	32,571	323	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	57,705	24,014	282,138	8.51%
非デフォルト	3.43%	59.79%	48.44%	57,503	23,995	282,034	8.51%
デフォルト	100.00%	59.79%	/	201	18	103	18.07%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,541,842	24,062	38,432	30.14%
非デフォルト	1.34%	36.75%	31.91%	1,502,322	23,561	38,367	30.12%
デフォルト	100.00%	39.52%	/	39,520	500	65	44.50%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比(注1)(注2)

(単位:百万円)

	2014年3月期	2015年3月期
りそな銀行(連結)	△30,706(注4)	△23,248(注4)
りそな銀行(単体)	△31,544(注4)	△24,887(注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△18,986	△6,089
ソブリン向けエクスポージャー	0	△1
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△384	△151
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	2,722	2,010

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用(不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益)を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

りそな銀行(連結)の2015年3月期の与信関連費用は、前年度比74億円増加し、△232億円となっております。

りそな銀行(単体)における一般貸倒引当金純繰入額が、前年度比60億円増加し、168億円の戻入となったことが主因であります。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、卸売業等に対する貸出金償却額が増加したこと等により、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が増加しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比(注1)(注2)

(単位:百万円)

	2014年3月末(注4)		2015年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行(連結)	/	/	△23,248(注7)
りそな銀行(単体)	247,301	△20,066	△24,887(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	218,936	△23,543	△6,089
ソブリン向けエクスポージャー	131	126	△1
金融機関等向けエクスポージャー	897	897	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,648	1,426	△151
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	20,475	△2,179	2,010

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2014年3月末の期待損失額(EL)を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用(不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益)を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネットティング）、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

なお、りそな銀行は先進的内部格付手法採用行であるため、オンバランスシート・ネットティング及び担保による信用リスク削減効果を、LGD推計値の中に織り込んでおります。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 上場株式
3. 不動産
4. 割引手形勘定の商業手形
5. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管方法ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。

また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

りそな銀行は先進的内部格付手法採用行であるため、オンバランスシート・ネットティングの効果がLGD推計値の中に織り込まれていることから、上記手続は行っておりません。

■派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレポ形式の取引について、相対ネットティング契約である基本契約書（派生商品取引：ISDAマスター契約、レポ形式の取引：日証協離型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるに当たっては、その法的有効性を使用開始当初に確認しており、ISDAマスター契約については各国法律の下での一括清算条項（クローズアウト・ネットティング条項）の法的有効性につき随時見直し・確認を実施しております。

また、個別の契約については締結時にその都度必要に応じて弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

対象となる取引の種類・範囲については、以下のとおりであります。

取引種類：派生商品取引（金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、FRA、為替フォワード、通貨オプション等）、レポ形式の取引

範囲：トレーディング、バンキング勘定

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。

なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2014年3月末		計
	適格金融資産担保	適格資産担保	
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	3,260	/	3,260
計	3,260	/	3,260

(注) ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2014年3月末		計
	保証	クレジット・デリバティブ	
内部格付手法適用エクスポージャー	1,415,138	—	1,415,138
事業法人向けエクスポージャー	423,872	—	423,872
ソブリン向けエクスポージャー	53,227	—	53,227
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	576,883	—	576,883
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	361,156	—	361,156
標準的手法適用エクスポージャー	19	—	19
計	1,415,158	—	1,415,158

(注) ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2015年3月末		計
	適格金融資産担保	適格資産担保	
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	2,057	/	2,057
計	2,057	/	2,057

(注) ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2015年3月末		計
	保証	クレジット・デリバティブ	
内部格付手法適用エクスポージャー	1,315,551	—	1,315,551
事業法人向けエクスポージャー	395,025	—	395,025
ソブリン向けエクスポージャー	48,539	—	48,539
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	534,927	—	534,927
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	337,059	—	337,059
標準的手法適用エクスポージャー	0	—	0
計	1,315,551	—	1,315,551

(注) ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2014年3月末					2015年3月末				
	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	9,445	△217	3	566	570
金利関連取引										
金利スワップ	42,692,852	41,768	448,976	290,818	739,794	31,987,145	35,504	349,051	193,743	542,794
金利オプション	1,013,959	9,134	9,134	739	9,874	407,692	2,478	2,478	1,542	4,021
小計	43,706,811	50,903	458,110	291,558	749,669	32,394,838	37,983	351,530	195,286	546,816
通貨関連取引										
通貨スワップ	1,632,362	△15,077	40,563	78,216	118,780	1,149,385	2,888	92,939	55,903	148,843
通貨オプション	1,204,236	39,263	39,263	34,082	73,346	675,454	35,842	35,842	15,291	51,133
先物為替予約	1,245,290	58,869	96,275	30,797	127,072	1,408,453	80,827	130,141	23,747	153,888
小計	4,081,889	83,055	176,102	143,095	319,198	3,233,292	119,557	258,923	94,942	353,866
小計	47,788,701	133,958	634,213	434,654	1,068,867	35,628,130	157,541	610,453	290,228	900,682
一括清算ネットティング契約 による与信相当額削減効果					607,442					475,596
担保による与信相当額 削減効果(注3)					65,986					107,341
計(ネットティング・担保勘案後)					395,439					317,744

- (注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
- (1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
- (2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. クレジット・デリバティブについては2015年3月末現在、取扱いがありません。
3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。
- | | |
|-------|------------|
| 差入 | 9,728百万円 |
| 受取 | 117,070百万円 |
| 受取－差入 | 107,341百万円 |

〈証券化エクスポージャー〉

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社では、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に当たり、自己資本比率告示における「外部格付準拠方式」及び「指定関数方式」を用いてその額を算出しております。

■証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額算出対象の証券化エクスポージャーは該当ありません。

■銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

証券化目的導管体	種類
エービー・グローバル・ファンディング・リミテッド東京支店	SPC
株式会社マーチ・アセット・マネジメント	SPC

当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーの保有の有無については、「■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー」のとおりであります。

■銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

■証券化取引に関する会計方針

当社の証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従っております。このうち当社が投資家となる証券化取引については、当該金融資産の時価評価により資産計上する一方、当社がオリジネーターとなる証券化取引については、次のとおり会計処理を行っております。

当該金融資産を構成する、将来のキャッシュの流入、回収コスト、信用リスク、期限前償還リスク等の各々の財務構成要素について、以下の要件がすべて満たされることをもって、支配の移転を認め消滅を認識し、留保する財務構成要素は存続を認識しております。

- 要件
1. 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が、譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
 2. 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を、直接または、間接に通常の方法で享受できること
 3. 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

消滅の認識要件を満たした場合には、消滅部分の帳簿価額とその対価としての受払額との差額を当期の損益として処理し、消滅部分の帳簿価額は、当該金融資産の帳簿価額を按分して計算しております。

また、金融資産の消滅に伴って新たな金融資産または金融負債が発生した場合には、当該金融資産または金融負債は時価により計上しております。

なお、信託または組合等の特別目的会社を用いた証券化取引において、譲渡人である当社が特別目的会社の発行する証券等の全部または、一部を保有する場合は、当該部分を残存部分として取扱い、金融資産の消滅の認識をしておりません。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下の格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの格付機関は、2015年3月31日現在、金融庁が指定しているパーゼル3における「適格格付機関」であります。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）
- ・フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

■内部評価方式を用いている場合には、その概要

当社は、内部評価方式を用いておりません。

■定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2014年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	7,949	—	—	—	—	—	—	—	—	7,949	784
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	4,734	—	—	—	—	—	—	—	—	4,734	387
100%超 1250%未満	—	3,214	—	—	—	—	—	—	—	—	3,214	396
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	3,037	—	—	—	—	—	—	—	3,037	3,037

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

（単位：百万円）

	2015年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	7,944	—	—	—	—	—	—	—	—	7,944	645
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	4,731	—	—	—	—	—	—	—	—	4,731	306
100%超 1250%未満	—	3,213	—	—	—	—	—	—	—	—	3,213	339
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	2,382	—	—	—	—	—	—	—	2,382	2,382

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

2014年3月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	17,958	—	—	—	—	—	—	—	—	17,958
資産譲渡型証券化取引	—	17,958	—	—	—	—	—	—	—	—	17,958
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	145	—	—	—	—	—	—	—	—	145
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2015年3月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	15,316	—	—	—	—	—	—	—	—	15,316
資産譲渡型証券化取引	—	15,316	—	—	—	—	—	—	—	—	15,316
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	120	—	—	—	—	—	—	—	—	120
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2014年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	4,211	—	—	46,511	—	5,435	56,157	1,636
RW20%以下	—	—	—	—	4,211	—	—	17,103	—	4,214	25,528	152
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	29,344	—	1,162	30,506	1,414
100%超 125%未満	—	—	—	—	—	—	—	63	—	—	63	6
125%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	59	59	62
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	2015年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	1,095	—	—	42,334	—	5,017	48,447	1,366
RW20%以下	—	—	—	—	1,095	—	—	16,185	—	2,674	19,954	118
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	26,069	—	2,343	28,412	1,239
100%超 125%未満	—	—	—	—	—	—	—	79	—	—	79	8
125%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

2014年3月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	5,698	—	—	60,579	—	7,065	73,343
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	5,698	—	—	60,579	—	7,065	73,343
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	0	—	—	0	—	1	2
当期の損失額	—	—	—	—	98	—	—	67	—	12	179
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	96,190	—	7,266	103,457
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位：百万円)

2015年3月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	2,205	—	—	55,601	—	5,758	63,565
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	2,205	—	—	55,601	—	5,758	63,565
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12	12
当期の損失額	—	—	—	—	153	—	—	37	—	98	290
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	91,069	—	3,710	94,780
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2014年3月末		2015年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	563,104	563,104	687,903	687,903
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	152,849	152,849	149,168	149,168
計	715,953	715,953	837,071	837,071

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2014年3月期	2015年3月期
売却益	29,680	45,221
売却損	△8,868	△2,172
償却	△318	△107
計	20,494	42,942

(注) 連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
評価損益	251,355	422,025

■連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	51,000	56,050
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	38,339	294,132
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	306,160	／
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	45,010	45,010
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	37	49,776
その他	1	1
計	440,548	444,971

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位:百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	43,354	123,141

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

自己資本比率規制において、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する経済価値の減少額が自己資本の額の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに該当する場合には、リスク額の削減等の対応を求められる場合があります。当社における経済価値の減少額は以下のとおりであり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっております。

(単位:億円)

	2014年3月末基準		2015年3月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	369	2.5%	202	1.5%

- (注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
 2. りそな銀行以外の連結対象子会社の対象資産等は、僅少であり、りそな銀行単体の計数を記載しております。
 3. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、内部モデルを使用しております。

自己資本(単体)

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円、%)

項目	2014年3月末	経過措置による 不算入額	2015年3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	686,572	/	879,959	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	461,107	/	657,107	/
うち、利益剰余金の額	228,309	/	297,833	/
うち、自己株式の額(△)	—	/	—	/
うち、社外流出予定額(△)	2,843	/	74,981	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	47,401	/	31,486	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	679	/	510	/
うち、適格引当金コア資本算入額	46,721	/	30,976	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	528,631	/	475,768	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	196,000	/	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	29,209	/	26,288	/
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 1,487,814	/	1,413,503	/
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	—	23,593	4,559	18,238
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの額	—	23,593	4,559	18,238
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	2,158	100	400
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,037	—	2,382	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	37,174	8,861	35,445
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	89,962	4,908	19,632
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	89,962	4,908	19,632
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 3,037	/	20,811	/
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 1,484,777	/	1,392,691	/

(単位：百万円、%)

項目	2014年3月末	経過措置による 不算入額	2015年3月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	9,341,261	/	9,654,355	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	79,254	/	47,588	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	23,593	/	18,238	/
うち、繰延税金資産	92,121	/	20,033	/
うち、前払年金費用	37,174	/	35,445	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△138,544	/	△91,038	/
うち、上記以外に該当するものの額	64,909	/	64,909	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	172,190	/	118,090	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	677,174	/	678,178	/
信用リスク・アセット調整額	1,269,356	/	118,321	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 11,459,982	/	10,568,946	/
自己資本比率				
自己資本比率((八)/(二))	12.95	/	13.17	/

当社は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、2015年3月末単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、会社法等に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手続に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が評価を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	959,042	935,912
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	6,607	6,743
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	948,522	925,664
事業法人向けエクスポージャー(注3)	636,939	591,924
ソブリン向けエクスポージャー	3,547	3,497
金融機関等向けエクスポージャー	36,824	34,882
居住用不動産向けエクスポージャー	149,334	150,436
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,530	5,152
その他リテール向けエクスポージャー	54,018	53,142
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	62,328	86,627
証券化エクスポージャー	3,912	3,505
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	47,382	63,127
マーケット・ベース方式(簡易手法)	13,530	14,503
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	5,425	41,684
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	24,601	/
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	3,816	5,725
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	7	1,214
その他	0	0
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	12,025	24,617
CVAリスクに係る所要自己資本の額	8,616	6,242
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	1,523	1,055
計	1,028,590	1,030,955

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
 5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
標準的方式	13,775	9,447
金利リスク	3,916	4,056
株式リスク	—	—
外国為替リスク	754	277
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	9,104	5,113

- (注) 1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では内部モデル方式は採用しておりません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
粗利益配分手法	54,173	54,254

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
単体総所要自己資本額	916,798	845,515

- (注) 1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社は国内基準ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(百万円)	配当率又は利率(公表されているものに限る)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約がある場合もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合その概要
りそな銀行	普通株式	879,959	—	—

■優先出資証券の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(注1)(百万円)	配当率又は利率(公表されているものに限る)	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約がある場合もしくは一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合その概要
Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited	非累積型・固定/変動配当永久優先出資証券	138,322	固定から変動 7.191% /12ヶ月米ドル LIBOR+3.76% (ステップ・アップ金利に係る特約あり)	任意償還可能日：2015年7月30日以降に到来するいずれかの配当支払日 償還金額：1口につき、1,000米ドル 特別早期償還事由：税務事由または特別事由の発生 償還金額：(税務事由発生の場合)1口につき、1,000米ドル (特別事由発生の場合)1口につき、1,000米ドルとメークホール金額のいずれか大きい方の金額

(注) 1. 自己資本比率告示附則(2013年金融庁告示第6号)第3条に定める資本調達手段に係る経過措置による算入制限を考慮する前の金額を記載しております。
2. 優先出資証券については、配当制限条項があり、また配当は非累積的であります。

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ (<http://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>) をご参照ください。

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(注)(百万円)	配当率又は利率(公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合その概要
りそな銀行	米ドル建永久劣後社債	156,352 (1,299百万米ドル)	固定から変動 5.85% /3ヶ月米ドル LIBOR+2.77%	—	償還可能日：2016年4月15日 以降各利払日 償還金額：全部	ステップ・アップ金利に係る特約あり
りそな銀行	第2回無担保社債(劣後特約付)	2,869	固定 2.02%	2015年 12月18日	—	—
りそな銀行	第4回無担保社債(劣後特約付)	42,223	固定 2.766%	2019年 6月20日	—	—
りそな銀行	第6回無担保社債(劣後特約付)	49,261	固定 2.084%	2020年 3月4日	—	—
りそな銀行	第7回無担保社債(劣後特約付)	40,000	固定 1.606%	2020年 9月28日	—	—
りそな銀行	第8回無担保社債(劣後特約付)	25,000	固定 1.878%	2021年 6月1日	—	—
りそな銀行	第9回無担保社債(劣後特約付)	20,000	固定 2.442%	2026年 12月22日	—	—
りそな銀行	第10回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	66,000	固定から固定 1.47% /5年円SWAP +0.95%	2022年 4月21日	償還可能日：2017年4月21日 利払日 償還金額：全部	—
りそな銀行	第11回無担保社債(劣後特約付)	35,000	固定 1.780%	2022年 3月15日	—	—
りそな銀行	第12回無担保社債(劣後特約付)	16,000	固定 2.464%	2027年 3月15日	—	—
りそな銀行	第13回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	20,000	固定から固定 1.32% /5年円SWAP +0.86%	2022年 6月21日	償還可能日：2017年6月21日 利払日 償還金額：全部	—

(注) 自己資本比率告示附則(2013年金融庁告示第6号)第3条に定める資本調達手段に係る経過措置による算入制限を考慮する前の金額を記載しております。

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ(<http://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>)をご参照ください。

リスク管理(単体)

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉 (単位:百万円)

	2014年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
地域別							
国内	32,832,776	21,790,561	4,742,983	4,580,138	1,068,420	650,672	452,817
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	120,446	227	—	—	—	120,218	18
計	32,953,222	21,790,788	4,742,983	4,580,138	1,068,420	770,890	452,835
業種別							
製造業	2,512,380	1,966,380	254,951	261,594	26,474	2,980	66,621
農業、林業	26,671	26,595	—	75	—	0	1,858
漁業	1,515	1,452	60	0	2	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	11,605	9,720	1,279	560	46	—	204
建設業	444,488	322,136	37,253	83,912	931	253	14,595
電気・ガス・熱供給・水道業	145,755	117,636	19,507	7,981	629	—	7
情報通信業	220,595	179,973	19,550	18,914	603	1,552	15,956
運輸業、郵便業	423,052	378,983	21,148	18,710	4,124	85	27,118
卸売業、小売業	2,024,584	1,757,036	115,423	100,896	37,036	14,190	114,831
金融業、保険業	2,562,165	1,078,985	86,562	247,038	979,202	170,376	4,043
不動産業	3,106,536	3,014,774	26,234	53,325	11,277	923	92,969
物品賃貸業	284,751	262,126	5,487	16,143	928	65	1,963
各種サービス業	1,187,874	1,020,235	43,928	93,353	6,783	23,573	44,936
個人	6,375,547	6,311,800	—	63,394	—	352	67,454
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	12,521,679	4,943,848	3,963,216	3,614,235	378	—	248
外国の中央政府・中央銀行等	98,061	672	97,388	—	—	—	7
その他	885,508	398,201	50,989	—	—	436,317	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	120,446	227	—	—	—	120,218	18
計	32,953,222	21,790,788	4,742,983	4,580,138	1,068,420	770,890	452,835
残存期間別							
1年以下	3,665,449	1,700,876	1,133,604	701,858	84,882	44,226	/
1年超3年以下	2,457,469	1,616,973	353,745	128,746	347,409	10,594	/
3年超5年以下	3,455,972	1,751,236	1,402,018	36,727	224,358	41,630	/
5年超7年以下	2,445,795	1,249,342	828,289	17,039	312,452	38,671	/
7年超	10,304,544	9,402,559	652,275	81,711	99,317	68,680	/
期間の定めのないもの等	10,503,544	6,069,571	373,048	3,614,054	—	446,869	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	120,446	227	—	—	—	120,218	/
計	32,953,222	21,790,788	4,742,983	4,580,138	1,068,420	770,890	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております)。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額へ引き直した値(CCF勘案後)にて表示しております。(CCF=Credit Conversion Factor)
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

(単位：百万円)

	2015年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	32,971,785	24,789,164	3,384,374	3,184,740	900,371	713,134	398,560
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	118,455	293	—	—	—	118,162	10
計	33,090,241	24,789,457	3,384,374	3,184,740	900,371	831,296	398,570
業種別							
製造業	2,675,875	2,092,299	255,500	304,013	21,231	2,831	91,748
農業、林業	23,629	23,221	304	101	1	—	101
漁業	1,298	1,257	40	0	1	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	11,199	9,043	1,648	474	33	—	5
建設業	440,267	327,578	34,110	77,362	1,068	146	9,667
電気・ガス・熱供給・水道業	196,873	157,025	19,507	16,830	3,509	—	—
情報通信業	238,344	198,962	18,846	19,388	778	368	12,239
運輸業、郵便業	453,979	396,435	21,825	32,330	3,302	85	25,484
卸売業、小売業	2,075,074	1,806,202	118,797	120,808	21,186	8,079	97,276
金融業、保険業	2,595,211	1,119,619	120,933	220,306	827,856	306,495	806
不動産業	3,432,400	3,331,812	32,660	55,155	11,930	841	62,904
物品賃貸業	316,054	294,328	5,228	14,888	1,542	65	1,738
各種サービス業	1,198,593	1,053,065	48,394	89,212	7,576	344	38,655
個人	6,602,853	6,542,355	—	60,260	—	238	57,687
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	11,770,368	7,034,482	2,594,334	2,121,133	353	20,065	234
外国の中央政府・中央銀行等	112,526	3,670	108,856	—	—	—	7
その他	827,234	397,802	3,386	52,473	—	373,572	2
標準的手法を適用するエクスポージャー	118,455	293	—	—	—	118,162	10
計	33,090,241	24,789,457	3,384,374	3,184,740	900,371	831,296	398,570
残存期間別							
1年以下	3,187,759	1,616,939	664,052	713,719	154,869	38,179	/
1年超3年以下	2,527,257	1,635,905	412,148	147,962	292,177	39,064	/
3年超5年以下	2,765,211	1,893,038	648,225	34,991	152,464	36,492	/
5年超7年以下	2,275,429	1,313,262	603,313	16,972	256,902	84,978	/
7年超	11,009,108	9,992,934	734,831	97,547	43,958	139,836	/
期間の定めのないもの等	11,207,019	8,337,083	321,804	2,173,547	—	374,583	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	118,455	293	—	—	—	118,162	/
計	33,090,241	24,789,457	3,384,374	3,184,740	900,371	831,296	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております)。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値(CCF勘案後)にて表示しております。(CCF = Credit Conversion Factor)
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位:百万円)

	2014年3月期			2015年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	95,205	△22,857	72,348	72,348	△16,816	55,532
特定海外債権引当勘定	1	0	1	1	△1	0

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位:百万円)

	2014年3月期			2015年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	63,402	△9,295	54,107	54,114	△10,685	43,428
海外	—	—	—	—	—	—
計	63,402	△9,295	54,107	54,114	△10,685	43,428
業種別						
製造業	10,703	1,216	11,920	11,920	△2,055	9,864
農業、林業	21	195	216	216	△191	25
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3	△0	3	3	△0	3
建設業	1,160	297	1,458	1,458	△114	1,343
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1,407	595	2,002	2,002	659	2,661
運輸業、郵便業	2,485	275	2,761	2,761	732	3,494
卸売業、小売業	24,705	△5,463	19,241	19,241	△4,209	15,031
金融業、保険業	2,394	472	2,866	2,866	△2,552	314
不動産業	7,442	△2,907	4,534	4,534	△1,844	2,689
物品賃貸業	49	△28	20	20	56	77
各種サービス業	7,490	△2,958	4,532	4,532	△589	3,943
個人	3,199	△285	2,914	2,914	△866	2,047
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	2,337	△703	1,634	1,641	290	1,931
計	63,402	△9,295	54,107	54,114	△10,685	43,428

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位:百万円)

	2014年3月期	2015年3月期
製造業	4,467	822
農業、林業	—	4
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	△55	66
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	879	314
運輸業、郵便業	19	614
卸売業、小売業	2,465	4,676
金融業、保険業	1	△0
不動産業	333	271
物品賃貸業	121	—
各種サービス業	1,127	1,294
個人	631	209
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	9,991	8,274

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位:百万円)

	2014年3月末		2015年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	222	8,312	569	7,592
10%	—	19,586	—	17,946
20%	14,354	291	12,326	8
35%	—	—	—	—
50%	0	—	1	—
75%	—	—	—	—
100%	0	77,648	0	79,990
150%	1	16	6	4
250%	—	11	—	11
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	14,579	105,866	12,903	105,552

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位:百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2014年3月末	2015年3月末
優	2年半未満	50%	—	6,780
	2年半以上	70%	16,363	27,215
良	2年半未満	70%	29,798	43,389
	2年半以上	90%	75,395	39,217
可	期間の別なし	115%	66,732	74,911
弱い	期間の別なし	250%	2,599	—
デフォルト	期間の別なし	0%	1,911	4,217
計			192,800	195,731

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位:百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2014年3月末	2015年3月末
優	2年半未満	70%	2,000	—
	2年半以上	95%	5,000	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	—	—
可	期間の別なし	140%	4,550	7,950
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			11,550	7,950

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	2014年3月末	2015年3月末
300%	44,225	52,473
400%	6,720	3,403
計	50,946	55,876

■事業法人向けエクスポージャー

(単位:百万円)

格付区分	2014年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.16%	32.12%	/	25.51%	2,387,692	442,738	283,100	75.00%
B~E	1.23%	27.35%	/	51.20%	5,734,594	487,740	336,777	75.00%
F・G	12.18%	24.77%	/	103.80%	775,137	42,002	5,665	75.00%
デフォルト	100.00%	31.83%	46.65%	11.03%	358,041	12,620	5,650	75.00%
計	/	/	/	/	9,255,466	985,103	631,092	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位:百万円)

格付区分	2015年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.15%	32.25%	/	25.32%	2,824,675	402,059	333,306	75.00%
B~E	1.17%	26.38%	/	48.93%	6,093,168	500,219	372,565	75.00%
F・G	11.14%	22.70%	/	91.81%	611,849	39,798	13,640	75.00%
デフォルト	100.00%	31.31%	44.45%	17.72%	314,497	4,204	500	75.00%
計	/	/	/	/	9,844,190	946,281	720,012	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位:百万円)

格付区分	2014年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.00%	36.41%	/	0.27%	8,998,121	3,614,235	—	—
B~E	0.74%	36.41%	/	60.38%	6,892	349	—	—
F・G	16.57%	10.07%	/	56.74%	3,851	28	—	—
デフォルト	100.00%	9.34%	8.13%	20.40%	255	—	—	—
計	/	/	/	/	9,009,121	3,614,613	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位:百万円)

格付区分	2015年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.00%	35.40%	/	0.31%	9,761,545	2,121,133	—	—
B~E	1.71%	35.40%	/	85.65%	725	288	—	—
F・G	16.27%	10.43%	/	58.40%	3,703	64	—	—
デフォルト	100.00%	9.36%	8.56%	15.55%	241	—	—	—
計	/	/	/	/	9,766,216	2,121,486	—	—

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2014年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.12%	36.25%	/	40.57%	643,957	272,797	—	—
B～E	0.66%	36.05%	/	54.29%	52,071	22,757	24,247	75.00%
F・G	11.34%	23.99%	/	98.61%	8,655	2,587	3,450	75.00%
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	704,684	298,142	27,697	75.00%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2015年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.12%	33.05%	/	37.03%	681,152	286,834	—	—
B～E	0.65%	33.90%	/	48.02%	75,213	20,214	21,518	75.00%
F・G	10.98%	7.23%	/	29.34%	105	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	756,471	307,049	21,518	75.00%

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2014年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.16%	153.92%	32,845
B～E	0.68%	221.71%	5,165
F・G	11.85%	599.33%	328
デフォルト	100.00%	1125.00%	0
計	/	/	38,339

(注) 残高による加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2015年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.11%	117.52%	236,098
B～E	0.68%	223.28%	73,028
F・G	10.98%	584.21%	4,292
デフォルト	100.00%	1125.00%	2,308
計	/	/	315,726

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2014年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	5,079,768	20,779	—	—
非デフォルト	1.11%	32.01%	28.41%	5,042,192	20,285	—	—
デフォルト	100.00%	33.04%	/	37,576	494	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	58,770	23,569	276,163	8.53%
非デフォルト	3.58%	61.61%	51.14%	58,529	23,551	276,052	8.53%
デフォルト	100.00%	61.61%	/	241	18	111	16.44%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,408,204	24,940	36,687	27.29%
非デフォルト	1.52%	30.35%	26.49%	1,367,193	24,276	36,600	27.27%
デフォルト	100.00%	37.92%	/	41,010	663	86	38.29%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2015年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	5,234,954	18,250	—	—
非デフォルト	1.08%	31.65%	28.04%	5,202,382	17,926	—	—
デフォルト	100.00%	32.58%	/	32,571	323	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	57,705	24,014	282,138	8.51%
非デフォルト	3.43%	59.79%	48.44%	57,503	23,995	282,034	8.51%
デフォルト	100.00%	59.79%	/	201	18	103	18.07%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	1,541,842	24,062	38,432	30.14%
非デフォルト	1.34%	36.75%	31.91%	1,502,322	23,561	38,367	30.12%
デフォルト	100.00%	39.52%	/	39,520	500	65	44.50%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比 (注1) (注2)

(単位:百万円)

	2014年3月期	2015年3月期
りそな銀行(単体)	△31,544 (注4)	△24,887 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△18,986	△6,089
ソブリン向けエクスポージャー	0	△1
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△384	△151
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	2,722	2,010

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用(不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益)を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2015年3月期の与信関連費用は、前年度比66億円増加し、△248億円となっております。

一般貸倒引当金純繰入額が、前年度比60億円増加し、168億円の戻入となったことが主因であります。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、卸売業等に対する貸出金償却額が増加したこと等により、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が増加しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (注1) (注2)

(単位:百万円)

	2014年3月末(注4)		2015年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行(単体)	247,301	△20,066	△24,887 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	218,936	△23,543	△6,089
ソブリン向けエクスポージャー	131	126	△1
金融機関等向けエクスポージャー	897	897	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,648	1,426	△151
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	20,475	△2,179	2,010

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2014年3月末の期待損失額(EL)を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用(不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益)を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2014年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,415,138	—	1,415,138
事業法人向けエクスポージャー	423,872	—	423,872
ソブリン向けエクスポージャー	53,227	—	53,227
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	576,883	—	576,883
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	361,156	—	361,156
標準的手法適用エクスポージャー	19	—	19
計	1,415,158	—	1,415,158

- (注) 1. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
 2. 適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

(単位：百万円)

	2015年3月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,315,551	—	1,315,551
事業法人向けエクスポージャー	395,025	—	395,025
ソブリン向けエクスポージャー	48,539	—	48,539
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	534,927	—	534,927
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	337,059	—	337,059
標準的手法適用エクスポージャー	0	—	0
計	1,315,551	—	1,315,551

- (注) 1. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
 2. 適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2014年3月末					2015年3月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	9,445	△217	3	566	570
金利関連取引										
金利スワップ	42,692,852	41,768	448,976	290,818	739,794	31,987,145	35,504	349,051	193,743	542,794
金利オプション	1,013,959	9,134	9,134	739	9,874	407,692	2,478	2,478	1,542	4,021
小計	43,706,811	50,903	458,110	291,558	749,669	32,394,838	37,983	351,530	195,286	546,816
通貨関連取引										
通貨スワップ	1,632,362	△15,077	40,563	78,216	118,780	1,149,385	2,888	92,939	55,903	148,843
通貨オプション	1,204,236	39,263	39,263	34,082	73,346	675,454	35,842	35,842	15,291	51,133
先物為替予約	1,235,393	58,751	95,957	30,667	126,625	1,395,147	80,770	129,984	23,593	153,578
小計	4,071,992	82,936	175,784	142,966	318,751	3,219,987	119,501	258,767	94,788	353,555
小計	47,778,804	133,839	633,895	434,524	1,068,420	35,614,825	157,484	610,297	290,074	900,371
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果					607,442					475,596
担保による与信相当額削減効果(注3)					65,986					107,341
計(ネットティング・担保勘案後)					394,991					317,433

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては2015年3月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	9,728百万円
受取	117,070百万円
受取-差入	107,341百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

	2014年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,949	—	—	—	—	—	—	—	—	7,949
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	4,734	—	—	—	—	—	—	—	—	4,734	387
100%超 1250%未満	—	3,214	—	—	—	—	—	—	—	—	3,214	396
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	3,037	—	—	—	—	—	—	—	3,037	3,037

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位:百万円)

	2015年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,944	—	—	—	—	—	—	—	—	7,944
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	4,731	—	—	—	—	—	—	—	—	4,731	306
100%超 1250%未満	—	3,213	—	—	—	—	—	—	—	—	3,213	339
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	2,382	—	—	—	—	—	—	—	2,382	2,382

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位: 百万円)

	2014年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	17,958	—	—	—	—	—	—	—	—	17,958
資産譲渡型証券化取引	—	17,958	—	—	—	—	—	—	—	—	17,958
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	145	—	—	—	—	—	—	—	—	145
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位: 百万円)

	2015年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	15,316	—	—	—	—	—	—	—	—	15,316
資産譲渡型証券化取引	—	15,316	—	—	—	—	—	—	—	—	15,316
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	120	—	—	—	—	—	—	—	—	120
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム(ABCP等)のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

	2014年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	4,211	—	—	46,511	—	5,435	56,157
RW20%以下	—	—	—	—	4,211	—	—	17,103	—	4,214	25,528	152
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	29,344	—	1,162	30,506	1,414
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	63	—	—	63	6
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	59	59	62
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位:百万円)

	2015年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	1,095	—	—	42,334	—	5,017	48,447
RW20%以下	—	—	—	—	1,095	—	—	16,185	—	2,674	19,954	118
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	26,069	—	2,343	28,412	1,239
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	79	—	—	79	8
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位:百万円)

		2014年3月末										
		一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額		—	—	—	—	5,698	—	—	60,579	—	7,065	73,343
資産譲渡型証券化取引		—	—	—	—	5,698	—	—	60,579	—	7,065	73,343
	三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	0	—	—	0	—	1	2
	当期の損失額	—	—	—	—	98	—	—	67	—	12	179
合成型証券化取引		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)		—	—	—	—	—	—	—	96,190	—	7,266	103,457
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位:百万円)

		2015年3月末										
		一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額		—	—	—	—	2,205	—	—	55,601	—	5,758	63,565
資産譲渡型証券化取引		—	—	—	—	2,205	—	—	55,601	—	5,758	63,565
	三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12	12
	当期の損失額	—	—	—	—	153	—	—	37	—	98	290
合成型証券化取引		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)		—	—	—	—	—	—	—	91,069	—	3,710	94,780
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2014年3月末		2015年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	563,104	563,104	687,903	687,903
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	114,975	114,975	106,267	106,267
計	678,080	678,080	794,170	794,170

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2014年3月期	2015年3月期
売却益	29,680	45,221
売却損	△8,868	△2,172
償却	△318	△107
計	20,494	42,942

(注) 損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
評価損益	251,355	422,025

■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	50,946	55,876
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	38,339	315,726
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	290,114	/
他の金融機関等の資本調達手段のうち 普通株式等以外のものに係る エクスポージャー	45,010	45,010
特定項目のうち調整項目に算入されない 部分に係るエクスポージャー	37	5,727
その他	1	1
計	424,449	422,341

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	43,354	123,141

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

自己資本比率規制において、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する経済価値の減少額が自己資本の額の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに該当する場合には、リスク額の削減等の対応を求められる場合があります。当社における経済価値の減少額は以下のとおりであり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっております。

(単位：億円)

	2014年3月末基準		2015年3月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	369	2.5%	202	1.5%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、内部モデルを使用しております。

■ 報酬に関する開示事項（連結・単体） ■

■ 目次

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項
 - (1) 「対象役職員」の範囲
 - ① 「対象役員」の範囲
 - ② 「対象従業員等」の範囲
 - (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲
 - (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲
 - (ウ) 「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲
 - (2) 対象役職員の報酬等の決定について
 - ① 対象役員等の報酬等の決定について
 - ② 対象職員の報酬等の決定について
 - (3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について
 - (4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数
2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項
 - (1) 報酬等に関する方針について
 - ① 対象役員等の報酬等に関する方針
 - ② 対象職員の報酬等に関する方針
 - (2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について
3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項
 - (1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について
 - (2) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について
 - ① 業績連動部分の算出方法について
 - ② 業績連動部分の調整方法について
 - ③ 過度の短期的業績連動となっていないことの確認について
 - ④ 表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について
4. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項
5. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

■本文

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

「報酬告示^{*}」にて開示対象として規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」）の範囲は、当社においては、以下のとおりであります。

※報酬告示：銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（2012年金融庁告示第21号）

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役は除いております。

②「対象従業員等」の範囲

「対象従業員等」とは、当社の職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及び主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるもの及び当社の経営に重要な影響を与える連結子法人等で、当社には、該当がございません。よって以下の記載は、「報酬告示」第1条（銀行・単体）及び第2条（銀行・連結）に規定されている要件とともに充足する内容となります。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では、当社グループ（当社グループとは、親会社である持株会社及びその主要な連結子法人等を指します。以下同じ）常勤役員の年間報酬額の直近3期平均を、役員数で除して算出した19百万円を当該基準額としております。

なお、退職一時金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなしております。

(ウ) 「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当社の役付執行役員である専務執行役員及び常務執行役員のほか、市場部門、リスク管理部門、コンプライアンス統括部門のいずれかを担当する執行役員及び同部門に所属する職員が該当します。

なお、報酬決定プロセス等の違いから、対象役員及び対象従業員等に含まれる執行役員を「対象役員等」とし、また、対象従業員等から当該執行役員を除いて「対象職員」として説明します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員等の報酬等の決定について

当社は監査役設置会社であり、取締役の報酬月額の内額及び監査役の内額の内額について、株主総会において決定しております。

取締役の個人別の報酬月額は、取締役会より委任を受けた代表取締役社長が決定しております。

なお、決定にあたっては、持株会社であるりそなホールディングスの報酬委員会において定めた取締役の報酬支給基準及び上記報酬月額の内額を踏まえております。

また、監査役の個人別の報酬月額については、上記監査役の報酬月額の内額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

一方、取締役会において選任している執行役員の報酬月額については、上記のりそなホールディングスの報酬委員会において定めた報酬支給基準に基づいて代表取締役社長が決定しております。

②対象職員の報酬等の決定について

当社の対象職員の報酬等は、経営会議等を経て制定される給与方針に基づいて決定され、支払われております。当該方針は、業務推進部門から独立した人事部門において、その制度設計、文書化がなされております。

なお、一部の市場部門のトレーダー等につきましては、職務・職責に応じて、報酬が個別に決定されます。

(3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬は給与方針に基づき決定され、具体的な支給額は、業務推進部門から独立した人事部門の長等で決定される人事考課に基づき決定されます。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定した上で、その達成度を評価しており、リスク管理態勢及びコンプライアンス態勢構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

(4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2014年4月～2015年3月)
報酬委員会(りそなホールディングス)	3回
経営会議(りそな銀行)	2回

- (注) 1. 当社の役員報酬に関しては、その体系・水準をりそなホールディングスの報酬委員会が決定しております。
2. 報酬委員会の構成員は、りそなホールディングスの役員であり、報酬等の総額は記載しておりません。
3. 当社の経営会議の開催回数は、対象職員の報酬に関連する議題を含む経営会議の開催回数です。また、経営会議の構成員については報酬の決定にかかる職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

①対象役員等の報酬等に関する方針

当社の取締役の報酬等については、株主総会において報酬等の月額総額を決定し、取締役会より委任を受けた代表取締役社長が、その月額総額の範囲内で、取締役が受ける個人別の報酬等を決定することとしております。

また、当社は、りそなホールディングスの報酬委員会において定めた内容を踏まえ、取締役（非執行）ならびに代表取締役、業務を執行する取締役及び執行役員（以下、代表取締役等）の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針を以下のとおり定めております。なお、退職慰労金制度は2004年6月をもって廃止しております。

a. 取締役（非執行）の報酬体系

取締役（非執行）の報酬等は、役職位別報酬、業績連動報酬で構成します。代表取締役等に対する監督を健全に機能させるため、役職位別報酬と業績連動報酬（標準額）の構成比は、役職位別報酬を重視した95対5とします。

(イ) 役職位別報酬（固定報酬）

役職位ごとの職責の大きさに応じて支給します。

(ロ) 業績連動報酬（変動報酬）

取締役（非執行）の業績連動報酬は、前年度の会社業績の結果に応じて支給されます。

b. 代表取締役等の報酬体系

代表取締役等の報酬等は、役職位別報酬、業績連動報酬及び株式取得報酬で構成します。役職位別報酬と業績連動報酬（標準額）の構成比は、60対40とします。

(イ) 役職位別報酬（固定報酬）

役職位ごとの職責の大きさに応じて支給します。

(ロ) 業績連動報酬（変動報酬）

代表取締役等の業績連動報酬は、前年度の会社業績及び個人業績の結果に応じて支給します。

(ハ) 株式取得報酬（変動報酬）（2010年6月導入）

経営健全化計画等における前年度の税引前当期利益が一定水準を超過達成した場合に、りそなホールディングス株式の取得を目的として支給します。本報酬の支給を受けた代表取締役等は、本報酬の一定額を役員持株会へ毎月拠出することにより、りそなホールディングス株式を取得し、退任後1年まで保有します。

監査役の報酬等については、株主総会において報酬等の月額報酬を決定し、監査役の協議により、その月額総額の範囲内で、監査役が受ける個人別の報酬等を決定することとしております。

各報酬は、毎月一定額を現金にて支給します。

②対象職員の報酬等に関する方針

当社の対象職員においては、職務・職責に応じた固定給の部分と、業績に連動する部分があり、業績への貢献度等を反映するために、業績考課等に基づき決定されることとなっております。なお報酬等につき、当社人事担当役員は、その体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

(2) 報酬等の全体的水準が自己資本に及ぼす影響について

(対象役員等)

当社グループ全体の報酬額の水準については、りそなホールディングスの報酬委員会において報酬制度上の最大支給額（理論値）を算出し、さらに役員報酬の支給見込額と中期経営計画等との比較を行うことで、当社グループ全体の財務の健全性及び将来見通しと整合的であること、将来の自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

(対象職員)

当社の職員の報酬については、当社グループの経営状況を、当社グループの業績ならびに個人の業績考課等に連動して変動する部分及び一時金等に反映することとしており、中期経営計画等との比較を行うことで、自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。また、当期の給与の支払総額と、当期の利益水準や内部留保の状況とを比較し、自己資本比率に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

(1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

(対象役員等)

当社の代表取締役等の業績連動報酬は、前年度の会社業績と個人業績の結果に応じて決定しております。会社業績の評価においては、税引前当期利益のみならず、収益性、健全性及び効率性等の各種経営指標を勘案しております。また、個人業績の評価においては、担当部門で発生しうる諸リスクも考慮した目標に対する達成水準を評価しております。

当社の取締役（非執行）の業績連動報酬は、前年度の会社業績に応じて決定しておりますが、個人の報酬等の額のうち、業績連動部分の占める割合は小さいものとなっております。

(対象職員)

当社が給与体系の設計ならびにその見直しを行う場合、人事部門がその設計・見直しを行い、経営会議等を経て機関決定を行っております。なお、経営会議の付議にあたっては、統合的リスク管理部署において、健全性維持を目的に、リスク管理上の妥当性、適切性について検証を行っております。

(2) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

① 業績連動部分の算出方法について

(対象役員等)

りそなホールディングスの報酬委員会において、当社グループ全体の役員報酬方針を決定する際に、当社グループの経営方針や経営環境等を勘案し、当該年度の業績連動報酬割合を決定しております。

(対象職員)

当社の職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績に基づき、あらかじめ定めた計算方法により決定しております。

② 業績連動部分の調整方法について

(対象役員等)

当社の対象役員等の業績連動報酬については、会社業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいてその割合を減額する仕組みとしております。

(対象職員)

当社の職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいて減額する仕組みとしております。

③ 過度の短期的業績連動となっていないことの確認について

(対象役員等)

当社の役員報酬については、りそなホールディングスの報酬委員会が、役員報酬支給基準を定めており、業績連動部分の比率ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

(対象職員)

当社の職員の報酬については、当社人事担当役員が、給与体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

④ 表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について

対象役職員が表面的にリスクを削減するなど、リスク管理と整合的な当社報酬制度の設計趣旨を損ないかねない行為がないか、ミドルオフィス、バックオフィス部門及び監査部門による取引のモニタリングを適時実施しております。

4. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額		変動報酬の総額				
			基本報酬	その他	基本報酬	一時金等	その他		
対象役員(除く社外役員)	7	147	93	93	—	54	50	—	4
対象従業員等	7	164	87	87	—	77	66	—	11

- (注) 1. 執行役員は、対象従業員等を含めております。
 2. 基本報酬には、年度中の退職金等（退職一時金等を在籍年数で除した金額）を含みます。
 3. その他は、前頁記載の株式取得報酬であります。

5. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段、該当する事項はございません。

りそな銀行 ディスクロージャー誌 2015

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2015年7月

株式会社りそな銀行 経営管理部

〒135-8581 東京都江東区木場1丁目5番65号 深川ギャザリアW2棟 電話 (03) 6704-2111

ホームページアドレス <http://www.resona-gr.co.jp/resonabank/>